



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートコミュニケーション担当 (氏名) 松江 裕二

TEL 03-3817-5120

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	803,152	2.7	86,406	△5.9	79,690	△3.5	40,338	△15.4
21年3月期	781,743	6.5	91,808	417.2	82,583	338.1	47,678	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	141.58	141.56	9.6	7.1	10.8
21年3月期	167.35	167.30	10.9	7.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △124百万円 21年3月期 △62百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,101,910	421,740	37.7	1,459.74
21年3月期	1,148,163	433,045	37.3	1,502.08

(参考) 自己資本 22年3月期 415,935百万円 21年3月期 427,952百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	107,947	△69,823	△49,240	115,128
21年3月期	104,988	△54,952	△30,967	131,527

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	39,887	83.7	9.1
22年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	42,738	105.9	10.1
23年3月期 (予想)	—	70.00	—	80.00	150.00		65.7	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	416,000	5.3	56,000	14.0	52,500	16.2	34,500	11.6	121.09
通期	810,000	0.9	105,000	21.5	98,500	23.6	65,000	61.1	228.14

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

除外 1社(Eisai Research Institute of Boston Inc.)

(注) 詳細は、18～20ページ「2. 企業集団の概況」をご覧ください。

##### (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、41～42ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 296,566,949株 21年3月期 296,566,949株

② 期末自己株式数 22年3月期 11,629,379株 21年3月期 11,660,830株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、71ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	444,680	7.0	93,253	23.0	88,607	28.2	57,327	1.2
21年3月期	415,611	6.8	75,835	3.7	69,110	△2.7	56,638	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	201.21	201.18
21年3月期	198.80	198.74

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	951,090	501,318	52.6	1,756.80
21年3月期	944,395	480,697	50.8	1,685.06

(参考) 自己資本 22年3月期 500,577百万円 21年3月期 480,084百万円

##### 2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	233,000	6.6	50,000	27.2	47,500	30.9	34,000	28.5	119.34
通期	454,000	2.1	87,000	△6.7	82,000	△7.5	58,500	2.0	205.33

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、11～12、15～17ページをご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等 目次

	(ページ)
1. 経営成績	
1) 経営成績に関する概要	
(1) 当期の経営成績	4
(2) AkaRx, Inc.の買収について	6
(3) 研究開発などの状況	6
(4) 次期の見通し	11
2) 財政状態に関する概要	12
3) 利益配分に関する考え方および当期・次期の配当	14
4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク	15
2. 企業集団の概況	18
3. 経営の基本方針	
1) 企業理念	21
2) 経営戦略と対処すべき課題	21
3) コーポレートガバナンス	26
4) 内部統制	26
5) コンプライアンス	27
6) 環境保全	28
7) 社会貢献活動	28
4. 連結財務諸表	
1) 連結貸借対照表	29
2) 連結損益計算書	31
3) 連結株主資本等変動計算書	32
4) 連結キャッシュ・フロー計算書	35
継続企業の前提に関する注記	37
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	37
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	41
表示方法の変更	43
連結財務諸表に関する注記事項	44
5) セグメント情報	49
6) 関連当事者との取引	53
7) 税効果会計関係	54
8) 金融商品関係	55
9) 有価証券関係	57
10) デリバティブ取引関係	60
11) 退職給付関係	62
12) ストック・オプション等関係	64
13) 企業結合等関係	70
14) 賃貸等不動産関係	71
15) 1株当たり情報	71
16) 重要な後発事象	71
5. 個別財務諸表	
1) 貸借対照表	72
2) 損益計算書	75
3) 株主資本等変動計算書	76
継続企業の前提に関する注記	79
重要な会計方針	79
重要な会計方針の変更	81
表示方法の変更	82
個別財務諸表に関する注記事項	83
4) 有価証券関係	86
5) 税効果会計関係	86
6) 1株当たり情報	87
7) 重要な後発事象	87
6. その他	
1) 役員の変動	88

## 1. 経営成績

### 1) 経営成績に関する概要

#### (1) 当期の経営成績

[売上高、損益の状況]

○ 当期の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上高	8,031億52百万円	(前期比)	2.7%増
営業利益	864億6百万円	(同)	5.9%減
経常利益	796億90百万円	(同)	3.5%減
当期純利益	403億38百万円	(同)	15.4%減

- 売上高については、アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は3,228億17百万円(前期比6.3%増)と増加いたしました。プロトンポンプ阻害剤「パリエット」(米国名「アシフェックス」)は1,480億32百万円(同7.4%減)となりました。なお、がん関連領域製品は798億56百万円(同5.7%増)であります。
- 研究開発活動への継続的な資源投入に加え、AkaRx, Inc.買収に伴うインプロセス研究開発費238億54百万円の計上により、営業利益、経常利益および当期純利益は減益となりました。
- これにより、1株当たり当期純利益は141円58銭(前期より25円77銭減)となりました。

[キャッシュ・インカム]

- 当社グループは、キャッシュ創出力を表す経営指標として、キャッシュ・インカムを使用しております。
- キャッシュ・インカムは、成長投資・事業開発、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。
- 当期純利益は403億38百万円、有形・無形固定資産の減価償却費は489億3百万円、インプロセス研究開発費は238億54百万円、のれん償却額は84億67百万円、減損損失(投資有価証券評価損含む)は48億58百万円となりました。
- その結果、当期のキャッシュ・インカムは1,264億22百万円(前期比6.2%増)となり、1株当たりキャッシュ・インカムは443円73銭(前期より25円95銭増)となりました。

\*キャッシュ・インカムの算式

当期純利益+有形・無形固定資産減価償却費+インプロセス研究開発費+のれん償却額+減損損失(投資有価証券評価損含む)

\*1株当たりキャッシュ・インカムの算式

キャッシュ・インカム÷発行済株式数(自己株式控除後)

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります)

## ①事業の種類別セグメント

## &lt;医薬品分野&gt;

- 医薬品分野の売上高は7,830億39百万円(前期比2.9%増)、営業利益は898億77百万円(同4.9%減)となりました。

## &lt;その他の分野&gt;

- 食品添加物、化学品、製薬用機械等の売上高は201億13百万円(前期比2.3%減)、営業利益は20億73百万円(同19.1%増)となりました。

## ②所在地別セグメント

## &lt;日 本&gt;

- 売上高は3,597億13百万円(前期比8.2%増)、営業利益は1,032億28百万円(同22.6%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は935億55百万円(前期比19.6%増)、「パリエット」の売上高は537億80百万円(同20.7%増)とそれぞれ伸ばいたしました。

## &lt;北 米&gt;

- 売上高は3,611億62百万円(前期比2.4%減)、営業損益はAkaRx, Inc.買収の影響により206億26百万円の損失となりました。
- 「アリセプト」の売上高は1,946億60百万円(前期比2.7%増、現地通貨では11.2%増)、「アシフェックス」の売上高は809億81百万円(同20.0%減、現地通貨では13.4%減)となりました。

## &lt;欧 州&gt;

- 売上高は507億17百万円(前期比0.6%減)、営業利益は29億51百万円(同6.4%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は278億69百万円(前期比3.2%減)、「パリエット」の売上高は82億42百万円(同9.8%減)となりました。

## &lt;中 国&gt;

- 売上高は156億92百万円(前期比37.2%増)、営業利益は26億84百万円(同12.0%増)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は14億32百万円(前期比52.6%増)、「パリエット」の売上高は10億84百万円(同66.7%増)とそれぞれ伸ばいたしました。

## &lt;ア ジ ア 他&gt;

- 売上高は158億66百万円(前期比6.2%減)、営業利益は21億79百万円(同37.9%減)となりました。
- 「アリセプト」の売上高は52億99百万円(前期比14.9%減)、「パリエット」の売上高は39億43百万円(同8.7%減)となりました。

### <海外計>

- 日本を除く海外所在地別売上高の合計は、4,434億39百万円（前期比1.3%減）となり、連結売上高に対する構成比は55.2%（前期より2.3ポイント減）となりました。

### (2) 米国 AkaRx, Inc.の買収について

当社グループは、平成20年1月に完了した米国 MGI PHARMA, INC.の買収に伴い獲得した米国 AkaRx, Inc.買収オプション権を行使し、平成22年1月に同社を257百万米ドル（買収のための付随費用含む）で買収いたしました。

本買収により、当社グループは、AkaRx, Inc.を米国事業会社 Eisai Inc.の100%子会社にするとともに、AkaRx, Inc.の開発品であった血小板減少症治療剤「AKR-501」（現在の開発品コード：E5501）について、全世界を対象とした開発・販売・製造権を獲得いたしました。

「AKR-501」は、血小板産生を促すトロンボポエチン受容体のアゴニストで、血小板減少を示す様々な疾患に対する効果が期待されております。現在、当社が米国において、特発性血小板減少性紫斑病（Idiopathic Thrombocytopenic Purpura：ITP）および肝疾患に伴う血小板減少症を対象としたフェーズⅡ試験を進めており、ITPについてはPOC（Proof of Concept：創薬概念の検証）が確認されております。また、がん化学療法に伴う血小板減少への適応についても可能性を追求してまいります。

### (3) 研究開発などの状況

#### [開発品の状況]

- 抗がん剤「E7389」（微小管ダイナミクス阻害剤）は、平成22年3月、乳がんに係る適応で、日本、米国、欧州において同時に承認申請を行いました。なお、平成21年7月、スイス、シンガポールにおいて、211試験（フェーズⅡ試験）等の試験結果に基づき、乳がんに係る適応で承認申請を行っております。また、非小細胞肺癌（米国）、前立腺がん（欧米）、肉腫（欧州）を対象としたフェーズⅡ試験等を進めております。
- エンドトキシン拮抗剤「E5564」は、日本、米国、欧州での同時申請をめざして、重症敗血症を対象としたフェーズⅢ試験が進行中であります。平成22年3月、独立データモニタリング委員会（Data Monitoring Committee: DMC）より、本試験における1,500例での有効性と安全性に関する中間解析評価の結果、目標症例数である2,000例まで本試験を継続することを推奨されました。DMCの推奨を受け、当初の計画通り、2,000例の目標症例数を達成するまで本試験を継続することといたしました。本試験は、国際共同治験として取り組んでおります。
- AMPA受容体拮抗剤「E2007」は、てんかん適応の開発を優先的に取り組んでおります。てんかんを対象としたフェーズⅢ試験を欧米で実施しており、日本でもフェーズⅡ試験が進行中であります。なお、神経因性疼痛を対象としたフェーズⅡ試験は欧米で進行中であります。

## &lt;米国、欧州&gt;

- DNAメチル化阻害剤「Dacogen」は、平成21年6月、小児急性骨髄性白血病に対する有用性を検証するための試験実施に関して米国食品医薬品局（FDA）より Written Request（臨床試験実施要請書）を受領いたしました。また、平成22年3月、米国で骨髄異形成症候群の治療において5日間投与とする用法・用量追加の承認を取得いたしました。
- 平成21年11月、米国で高用量製剤である「アリセプト 23mg 徐放製剤」の承認申請が受理されました。
- プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」の長時間作用型製剤は、米国、欧州において申請手続き中であります。
- 抗がん剤「MORAb-003」（モノクローナル抗体）の卵巣がんを対象としたフェーズⅢ試験を欧州でも開始し、欧米において進行中であります。
- 糖尿病合併症治療剤「AS-3201」は、欧米で糖尿病性神経障害を対象としたフェーズⅡ／Ⅲ試験を開始し、進行中であります。
- 血小板減少症治療剤「AKR-501」は、米国で特発性血小板減少性紫斑病を対象としたフェーズⅡ試験が終了いたしました。また、米国で肝疾患に伴う血小板減少症を対象としたフェーズⅡ試験を開始し、進行中であります。
- 抗がん剤「E7080」（VEGF 受容体チロシンキナーゼ阻害剤）の甲状腺がんを対象としたフェーズⅡ試験を欧州でも開始し、欧米において進行中であります。また、米国において子宮内膜がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始いたしました。
- 抗がん剤「MORAb-009」（モノクローナル抗体）は、中皮腫に対する開発に集中することといたしました。同疾患を対象としたフェーズⅡ試験を欧州でも開始し、欧米において進行中であります。

## &lt;日本&gt;

- アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」は、平成21年7月、日本で新剤形の内服ゼリー剤の承認を取得いたしました。
- プロトンポンプ阻害剤「パリエット」は、平成21年9月、日本で非びらん性胃食道逆流症に関する効能・効果追加の申請をいたしました。また、平成21年9月、日本でアモキシシリン水和物およびクラリスロマイシンまたはメトロニダゾールとの3剤併用による、胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃、および特発性血小板減少性紫斑病におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に関する効能・効果追加の申請をいたしました。さらに、平成22年4月、日本で逆流性食道炎に関する用法・用量追加の申請をいたしました。なお、日本で機能性ディスペプシアを対象としたフェーズⅡ試験を開始し、進行中であります。
- ヒト型抗ヒトTNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」は、日本で、平成21年9月にクローン病、10月には強直性脊椎炎について、それぞれ効能・効果追加の申請をいたしました。また、平成22年1月、日本で尋常性乾癬および関節症性乾癬の効能・効果と用法・用量の追加承認を取得いたしました。
- 頻脈性不整脈治療剤「タンボコール錠」は、平成22年1月、日本で小児における

頻脈性不整脈（発作性心房細動・粗動、発作性上室性、心室性）の効能・効果および用法・用量の追加申請をいたしました。

- てんかん治療剤「E2080」は、日本でレノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験を開始いたしました。

<アジア>

- 速効型インスリン分泌促進剤「グルファスト」は、平成21年7月にフィリピン、平成21年12月にタイで承認を取得いたしました。
- てんかん治療剤「Inovelon」は、平成21年7月、韓国でレノックス・ガストー症候群の併用療法の効能・効果で承認を取得いたしました。
- 前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤「ユリーフ」は、平成22年3月、シンガポールで承認申請をいたしました。
- 慢性B型肝炎治療剤「クレブジン（一般名）」は、中国でフェーズⅢ試験を開始いたしました。

[主な提携などの状況]

- 平成21年5月、シンバイオ製薬株式会社（東京都）と、韓国およびシンガポールの2カ国を対象とした「ベンダムスチン塩酸塩（一般名）」の開発および販売に関する独占的ライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は両国におけるベンダムスチン塩酸塩の独占的開発および販売権を獲得いたしました。
- 平成21年7月、当社のジェネリック医薬品事業子会社エルメッド エーザイ株式会社は、株式会社三和化学研究所（愛知県）と、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット70%ゼリー20g」および「メニレット70%ゼリー30g」に関して、日本における販売に係るライセンス契約を締結いたしました。本契約により、エルメッド エーザイは三和化学研究所より日本国内における本製品の独占的販売権を獲得いたしました。また、当社は本製品の販売に関してエルメッド エーザイと販売提携をいたしました。
- 平成21年7月、Biocompatibles International plc（英国）と血管塞栓用ビーズに関する日本における開発と販売に係るライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は、Biocompatibles International plcが開発したポリビニルアルコールハイドロジェルマイクロスフィアとその関連製品について、日本における独占的開発および販売権を獲得いたしました。
- 「アリセプト」に関するファイザー社との戦略的提携契約（平成6年10月締結）について、その法的解釈の相違に基づく論争を解決すべく、同社と話し合いを進めてまいりました。そして、平成21年9月に両社間で包括的な合意にいたりました。両社間の主な合意事項は、次のとおりであります。
  - ① 「アリセプト」に関する戦略的提携契約の一部変更
 

米国、日本、欧州主要国での「アリセプト」のコ・プロモーションの継続。ただし、日本においてはコ・プロモーション契約を平成24年12月31日をもって終了。



## ②ファイザー社の新製品に関する新たな提携関係の締結

ファイザー社の「リリカ カプセル」について、日本市場におけるコ・プロモーションの実施。

- 平成21年9月、株式会社キョーリンの子会社である杏林製薬株式会社と、当社が創製した過活動膀胱治療剤「ウリトス」に関するライセンス契約を締結いたしました。本契約により、当社は杏林製薬より中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおける本剤の独占的開発権および販売権を獲得いたしました。
- 平成21年10月、株式会社 TSD Japan (大阪府) と「denileukin diftitox (一般名)」に関する日本におけるライセンス・共同開発契約を締結いたしました。本契約により、当社は TSD Japan に対し、日本における本剤の独占的共同開発権を供与いたしました。製造販売承認取得後は、当社が本剤を日本において独占的に販売する権利を保有いたします。なお、本剤は米国ではオーファンドラッグにも指定されており、「ONTAK」の製品名で当社の米国子会社が販売しております。
- 平成21年10月、当社グループのがん関連疾患領域におけるプロダクトクリエーション戦略をより一層推進すべく、当社グループが現在開発中の6種の抗がん剤 (E7389、E7080、ONTAK、E7820、E6201、E7050) に関する戦略的な提携契約をクインタイルズ社と締結いたしました。本契約は、両社が臨床開発のリスクをシェアしながら戦略的に協働するという新たなビジネスモデルであり、複数の新薬候補化合物に関して複数の適応開発を同時進行させることにより、開発期間を大幅に短縮するとともに開発の確度を高めることを目的としております。
- 平成22年3月、Almirall, S.A. (スペイン) と上部消化管機能改善剤「cinitapride tartrate (一般名)」に関する、中国における開発、生産、販売に係るライセンス契約を締結いたしました。

## [主なトピックス]

- 平成21年4月、医薬品販売会社 Eisai GesmbH をオーストリアに設立いたしました。
- 平成21年6月、欧州戦略拠点「欧州ナレッジセンター」(英国ハットフィールド) を正式に開設いたしました。本センターには、ロンドン研究所の拡張・強化のための探索研究機能をはじめとして、臨床研究、生産、マーケティング、欧州事業統括の各機能が集約されました。これらの機能が1カ所に所在することにより、各機能間の日常のコミュニケーションが円滑に進められ、本センターの名称にふさわしい「ナレッジ・クリエーション」がはかられることとなります。また、生産に関しては、当社グループにとって欧州初の拠点であり、これまで提携パートナー社等に依存してきた製造を自社で担うこととなります。
- 当社グループでは、研究開発活動をプロダクトクリエーションと位置づけ、この活動を推進するために、平成21年7月より、新しい組織体制として「エーザイ・プロダクトクリエーション・システムズ (EPCS)」をスタートさせました。(EPCSの詳細に関しては23ページをご覧ください)

- 平成21年9月、独立非営利財団である *Drugs for Neglected Diseases initiative* (本部: スイス、以下「DND*i*」) と、シャーガス病に対する新しい治療薬の臨床開発に関する提携およびライセンス契約を締結いたしました。本契約により、DND*i* は、シャーガス病の蔓延地域において自らの責任で「E1224」(当社が創製した抗真菌剤 *ravuconazole* のプロドラッグ) の臨床開発を行い、その有効性および安全性を検証いたします。一方、当社はDND*i* に対し、臨床開発に関する科学的専門知識ならびに臨床試験用の製剤を提供いたします。また、当社は、DND*i* の事業化パートナーとして、本剤の製造、承認申請・登録、および本疾患の蔓延地域においてパブリックセクターを通じて本剤を安価で提供することの選択権を有しております。今回の提携は、患者様とご家族のアンメット・メディカル・ニーズを充足し、ベネフィット向上に貢献するという当社のヒューマン・ヘルスケア (h h c) ミッションをさらに具現化するものと考えております。
- 当社が掲げているデマンド・イノベーションの実現に向け、創薬段階より患者様志向を明確にしたプロダクトクリエーション活動を一層推進するために、平成21年10月、米国において、米国事業会社 *Eisai Inc.* は、医薬品の探索研究および治験用原薬の工業化研究・製造を担う米国子会社 *Eisai Research Institute of Boston Inc.* および医薬品の臨床研究を担う米国子会社 *Eisai Medical Research Inc.* を吸収合併いたしました。また、英国において、医薬品の探索研究を担う英国子会社 *Eisai London Research Laboratories Ltd.* は、英国事業会社 *Eisai Ltd.* へ事業を譲渡いたしました。
- 平成21年10月、アジア統括会社である *Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.* (シンガポール) の支店として、バーレーンにリージョナルオフィスを正式に開設いたしました。当社グループは現在、米国、欧州、アジアでグローバルに事業を展開しておりますが、あわせて中東・北アフリカ地域における将来の本格的な事業展開を視野に入れております。
- 平成21年10月、ドイツ、英国、オーストリア、デンマークでてんかん治療剤「*Zebinix*」を発売いたしました。
- 平成21年11月、米国で鎮静剤「*LUSEDRA* 注射剤」を発売いたしました。
- 平成21年12月、インドにおける新しい生産・プロセス研究拠点である「エーザイ・ナレッジセンター・インド」が竣工いたしました。

本施設は、当社グループとしては初めて、医薬品の原薬・製剤の生産および原薬のプロセス研究機能を1カ所に集約した拠点となります。既存主力製品の原薬・製剤の生産を行うほか、次期グローバル製品の原薬プロセス研究や原薬・製剤の生産を行う予定であり、これにより、当社グループの原薬生産は、本施設と鹿島事業所(茨城県)の2拠点体制が整うこととなります。当社としては、将来、本施設からのグローバル供給をも視野に入れ、高品質の医薬品を安定供給すること、そしてその基盤となる原薬合成プロセスにおけるイノベーションの実現をめざしてまいります。
- 平成22年2月、フィリピンで慢性B型肝炎治療剤「*REVOVIR*」を発売いたしました。

- 平成22年3月、米国子会社 Morphotek, Inc.は、前臨床および臨床試験（フェーズⅠ試験、フェーズⅡ試験）用の抗体を製造するパイロット・プラントの起工式を執り行いました。
- 日本での販売についてファイザー株式会社とコ・プロモーション契約を締結している「リリカ カプセル」に関して、平成22年4月、ファイザー株式会社が日本で帯状疱疹後神経痛の効能・効果で製造販売承認を取得いたしました。
- 平成22年4月、医薬品販売会社 Eisai Ltd.(Canada)をカナダに設立いたしました。

(4) 次期の見通し（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

[連結業績の見通し]

(%表示：通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
売 上 高	416,000 百万円	5.3%	810,000 百万円	0.9%
営 業 利 益	56,000 百万円	14.0%	105,000 百万円	21.5%
経 常 利 益	52,500 百万円	16.2%	98,500 百万円	23.6%
当期(四半期)純利益	34,500 百万円	11.6%	65,000 百万円	61.1%

(1株当たり予想当期純利益：第2四半期連結累計期間 121円09銭、通期 228円14銭)  
(前提為替レート：1米ドル90円、1ユーロ125円、1英ポンド145円)

※参考 平成22年3月期為替レート（期中平均）

(第2四半期累計期間：1米ドル95円48銭、1ユーロ133円15銭、1英ポンド152円24銭)  
(通 期：1米ドル92円84銭、1ユーロ131円15銭、1英ポンド148円25銭)

<売上高>

- 米国での主力品「アリセプト」の物質特許満了や日本における薬価改定の影響を克服し、「アリセプト 23mg 徐放製剤」などの新製品の寄与や日本および中国における継続的な成長により、増収を見込んでおります。
- 「アリセプト」は3,280億円、「パリエット／アシフェックス」は1,340億円を、また、がん関連領域製品トータルの連結売上高に占める割合は10%を見込んでおります。

<利益>

- 日本での薬価改定の影響などにより売上原価率の上昇が見込まれますが、平成22年3月期に計上した AkaRx, Inc.買収に伴うインプロセス研究開発費の影響に加え、販売管理費の効率化を推進することにより、営業利益は1,050億円（前期比21.5%増）、当期純利益は650億円（前期比61.1%増）と増益を見込んでおります。
- キャッシュ創出力を表わすキャッシュ・インカムは、1,200億円（前期比5.1%減）を見込んでおります。

## [個別業績の見通し]

(%表示：通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期累計期間		通 期	
売 上 高	233,000 百万円	6.6%	454,000 百万円	2.1%
営 業 利 益	50,000 百万円	27.2%	87,000 百万円	△6.7%
経 常 利 益	47,500 百万円	30.9%	82,000 百万円	△7.5%
当期(四半期)純利益	34,000 百万円	28.5%	58,500 百万円	2.0%

(1株当たり予想当期純利益：第2四半期累計期間 119円34銭、通期 205円33銭)  
(前提為替レート：1米ドル90円、1ユーロ125円、1英ポンド145円)

## 2) 財政状態に関する概要

## [資産等の状況]

- 当期末の資産合計は、1兆1,019億10百万円（前期末より462億53百万円減）となりました。償却や為替レートの変動による円換算額の減少等により、無形固定資産などが減少いたしました。
- 負債合計は6,801億70百万円（前期末より349億48百万円減）となりました。主な減少は、未払法人税等、長期借入金などであります。MGI PHARMA, INC.買収資金として米国で借り入れた長期借入金の一部返済等により、長期借入金は2,658億24百万円（同129億37百万円減）となりました。
- 純資産合計は4,217億40百万円（前期末より113億5百万円減）となり、自己資本比率は37.7%（前期末より0.5ポイント増）となりました。

## [設備投資の状況]

- 設備投資額は229億22百万円（前期より88億30百万円減）であり、その主なものは、国内および欧米における生産設備、研究所の拡充などであります。

## [キャッシュ・フローの状況]

- 当期の営業活動から得たキャッシュ・フローは、1,079億47百万円（前期より29億58百万円増）となりました。税金等調整前当期純利益は742億77百万円、減価償却費は489億3百万円、買収等に伴うインプロセス研究開発費は238億54百万円、売上債権の増加額は189億39百万円、法人税等の支払額は499億4百万円であります。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、698億23百万円の支出（前期より148億71百万円増）となりました。そのうち、AkaRx, Inc.の買収等による支出に238億54百万円、有形固定資産の取得に223億97百万円、無形固定資産の取得に88億62百万円を支出いたしました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、492億40百万円の支出（前期より182億73百万円増）となりました。配当金の支払いに398億87百万円、長期借入金の返済に92億84百万円を支出いたしました。

- 以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,151 億 28 百万円（前期末より 163 億 98 百万円減）となりました。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	69.5	69.7	39.9	37.3	37.7
時価ベースの自己資本比率(%)	196.3	202.7	86.2	71.5	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.03	0.03	5.7	4.1	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,922.7	796.8	96.2	15.6	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローには、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### 3) 利益分配に関する考え方および当期・次期の配当

剰余金の配当については、連結業績、連結純資産配当率(DOE)およびキャッシュ・インカムを総合的に勘案し、株主の皆様へ継続的・安定的に実施しております。

DOEは、株主の皆様への利益分配を示す配当性向(DPR)と、株主の皆様が投資した資金を使いどれだけ効果的に利益を出せたかを示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素が含まれております。

キャッシュ・インカムは、企業のキャッシュ創出力を表わしております。その用途は、株主様への配当支払い、成長投資・事業開発および借入金返済等の財務体制の強化などであり、それぞれに対し中期的に1/3ずつバランスよく配分することが重要であると考えております。

このような観点から、連結業績に加えDOEならびにキャッシュ・インカムの配分を総合的に勘案することは、中期的な株主還元指標としてバランスのとれた相応しいものと考えております。また、自己株式の取得に関しては、適切な時期に実施いたします。

当社は委員会設置会社であり、剰余金の配当等に関しては機動的に行うことを目的として取締役会決議とすることを定款に定めております。

平成22年3月期の期末配当金は、株主の皆様への継続的・安定的な配当という基本方針に基づき、1株当たり80円とさせていただきます。1株当たり中間配当金70円とあわせ、年間配当金は1株当たり150円(前期より10円増)となり、DOEは10.1%となります。

次期の配当については、1株当たり年間配当金150円(当期と同額)とし、中間配当金70円、期末配当金80円を見込んでおります。

#### 4) 将来予想に関する事項と事業等のリスク

- (1) 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、様々な要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。
- (2) 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

##### ○ 海外展開におけるリスク

当社グループは、「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」を軸として、日本をはじめ、米国、欧州、アジアを中心に生産・販売活動を展開しております。グローバルな事業活動を展開するうえで、法的規制、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避できる保証はありません。このようなリスクに直面した場合、当該国における収益が当初の見込みを達成できない可能性があります。

##### ○ 新薬開発の不確実性

医薬品候補化合物は、有効性や安全性の観点から開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良い結果が得られた場合であっても、製品開発中に施行される承認審査基準の変更により、承認が得られない可能性があります。開発の不確実性による新薬の開発中止などの理由で、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

##### ○ 特定の製品への依存に関するリスク

当社グループの売上高のうち、主力製品である「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」の2品の割合が過半を占める高い水準になっております。これらの製品において、有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品の発売等による売上高の減少、特に「アリセプト」の2010年11月米国での物質特許満了により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ○ 他社とのアライアンスにおけるリスク

当社グループは、主要製品である「アリセプト」および「パリエット／アシフェックス」について、他社との業務提携を行っております。米国、欧州主要国では市場全体をカバーし、プロダクト・セールスの極大化をはかるため、提携企業の販売促進協力を受けております。これら提携企業との良好な協力関係が保たれなくなった場合、売上高が減少し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、製品買収や導入品などの活動に伴う不確実性により、将来に期待していた収益が得られない可能性があります。

○ 医療費抑制策

日本では医療費抑制策の一環として、通常2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。欧米、アジアの国々などにおいても、医薬品の価格低減への圧力は年々高まっており、売上高を減少させる要因となります。

○ 後発医薬品に関する競合・訴訟

先発医薬品の特許には期限があります。通常、先発医薬品の特許が切れると同成分のジェネリック医薬品（後発医薬品）が発売されます。開発リスクを伴わないジェネリック医薬品の低価格での販売により、市場シェアを奪われる可能性があります。また、特許期間内であっても、米国のようにジェネリック医薬品の申請が可能な国もあります。現在、「アリセプト」について、ジェネリック医薬品の申請が米国 Hatch-Waxman 法に基づきなされております。当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起していますが、その結果によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 知的財産に関するリスク

特許の不成立や特許成立後の無効審判、または取得した特許を適切に保護できない場合、想定より早く他社の市場参入を招き、売上高が減少する可能性があります。

○ 副作用発現のリスク

製品に重大な副作用が発現した場合、処方への停止、製品の回収等の措置を取る可能性があります。発現した副作用に対する情報の収集、伝達および製品の回収は費用の増加につながります。

○ 法規制に関するリスク

医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法規制に適合しない場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。

○ 訴訟に関するリスク

現在直面している訴訟または将来直面する訴訟の結果が、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、合成ビタミンEバルク製品に関する価格および販売活動に関して訴訟対象となっております。

○ 工場の閉鎖または操業停止

技術上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、火災、地震、その他の災害等により工場が閉鎖または操業停止する可能性があります。この場合、製品の供給が妨げられ、業績に重要な影響を及ぼします。

○ 使用原材料の安全性に関するリスク

使用する原材料に安全性の懸念が発生した場合、使用原材料の変更はもちろんのこと製品の回収、販売停止等を実施し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 外部への業務委託に関するリスク



当社グループでは研究や製造などの一部を外部へ業務委託しております。何らかの原因で業務委託先が操業停止し、当社グループへの委託業務の供給が妨げられることがあった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 環境に関するリスク

当社グループ所有の事業所が環境汚染の原因と判断された場合、事業所の閉鎖等の法的処置が講じられる可能性があります。また、周辺地域への補償責任や環境改善に要する費用は、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク

当社グループでは業務上、各種ITシステムを駆使しているため、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また、個人情報を含め多くの情報を保有していますが、万が一の事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用を大きく失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○ 金融市況および為替の動向に関するリスク

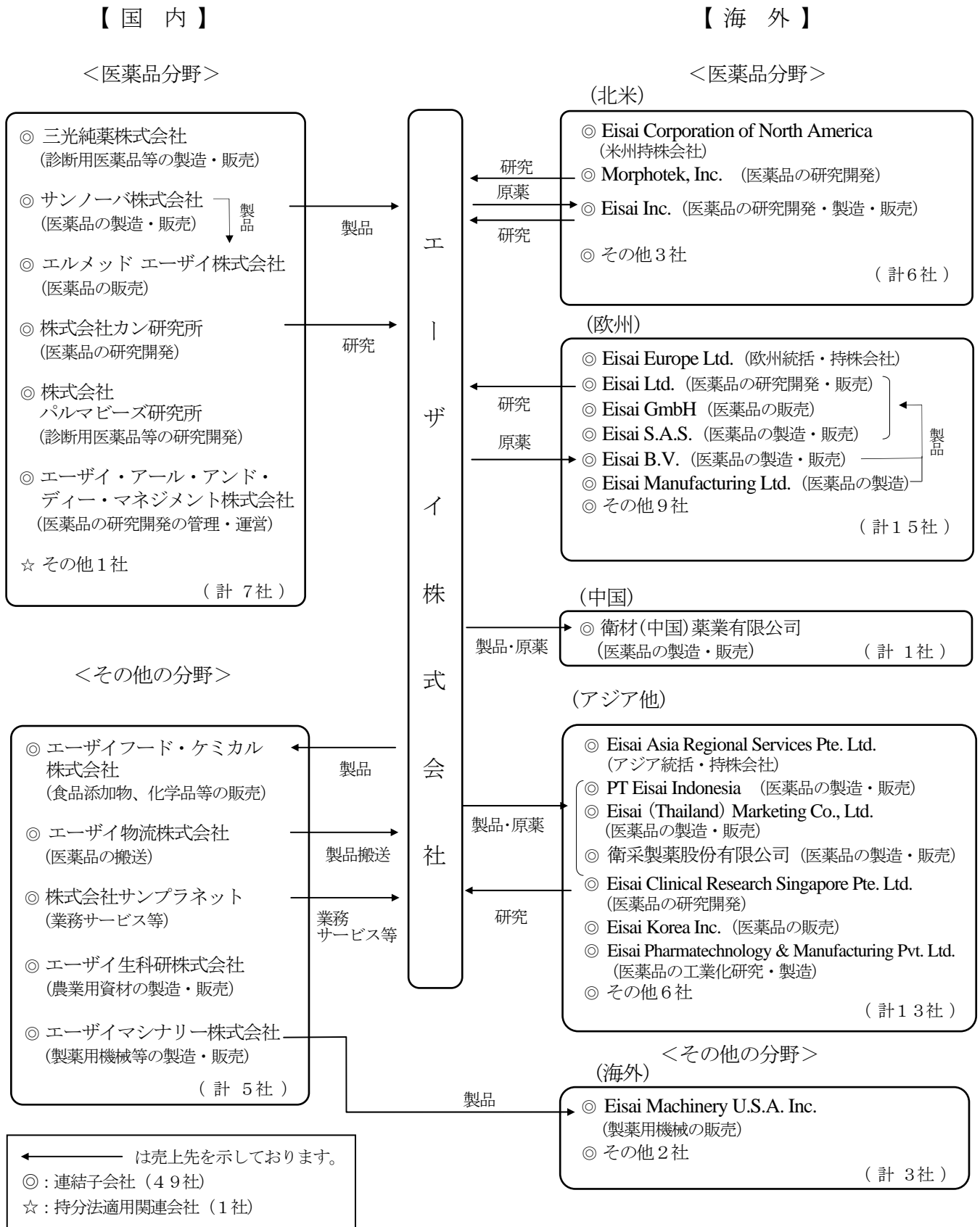
市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の低迷によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じ、また、金利動向によって退職給付債務の増加など業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに連結売上高の半分以上を外貨で占めているため、連結子会社業績の円換算において外国為替変動の影響を受けます。また、輸出入取引においても外国為替変動が業績に重要な影響を及ぼします。

○ 内部統制の整備等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査の基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用につとめます。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の概況

当社グループは、エーザイ株式会社(当社)、連結子会社49社および持分法適用関連会社1社で構成されており、その主な事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)

平成 22 年 3 月 31 日現在

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	備考
					営業上の取引	
三光純薬株式会社	東京都千代田区	百万円 5,262	医薬品分野(診断用医薬品等の製造・販売)	100.00	—	※3
サンノーバ株式会社	群馬県太田市	百万円 926	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	80.02	当社が医薬品を購入	※3
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	百万円 450	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	—	
エーザイフード・ケミカル株式会社	東京都中央区	百万円 101	その他の分野(食品添加物、化学品等の販売)	100.00	当社が食品添加物、化学品等を販売	
エーザイマシナリー株式会社	東京都文京区	百万円 100	その他の分野(製薬用機械等の製造・販売)	100.00	当社が原材料を購入	
株式会社カン研究所	兵庫県神戸市	百万円 70	医薬品分野(医薬品の研究開発)	100.00	当社が医薬品の研究開発を委託	
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	百万円 60	その他の分野(医薬品の搬送)	100.00	当社の医薬品を搬送	
株式会社バルマビーズ研究所	東京都千代田区	百万円 50	医薬品分野(診断用医薬品等の研究開発)	100.00 (50.00)	当社が診断用医薬品等の研究開発を委託	※2
エーザイ・アール・アンド・ディー・マネジメント株式会社	東京都文京区	百万円 12	医薬品分野(医薬品の研究開発の管理・運営)	100.00	当社が研究開発の管理・運営業務等を委託	
株式会社サンプラネット	東京都文京区	百万円 455	その他の分野(業務サービス、給食、印刷、不動産の管理)	84.90	当社が業務サービス等を購入	
エーザイ生科研株式会社	熊本県熊本市	百万円 50	その他の分野(農業用資材の製造・販売)	70.00	—	
Eisai Corporation of North America	米国ニュージャージー州	千ドル 3,416,700	医薬品分野(米州持株会社)	100.00	—	※3
Morphotek, Inc.	米国ペンシルバニア州	千ドル 355,000	医薬品分野(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2 ※3
Eisai Inc.	米国ニュージャージー州	千ドル 151,600	医薬品分野(医薬品の研究開発・製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売、医薬品の研究開発を委託	※2 ※3 ※7 ※8
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国ニュージャージー州	千ドル 1,000	その他の分野(製薬用機械の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Europe Ltd.	英国ハートフォード州	千英ポンド 184,137	医薬品分野(欧州統括・持株会社)	100.00	当社が欧州医薬品事業の管理・運営業務等を委託	※3
Eisai Ltd.	英国ハートフォード州	千英ポンド 46,008	医薬品分野(医薬品の研究開発・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託	※2 ※3
Eisai Manufacturing Ltd.	英国ハートフォード州	千英ポンド 32,300	医薬品分野(医薬品の製造)	100.00 (100.00)	—	※2 ※3
Eisai GmbH	ドイツフランクフルト	千ユーロ 7,669	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売	※2
Eisai Machinery GmbH	ドイツケルン	千ユーロ 1,278	その他の分野(製薬用機械の製造・販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai S.A.S.	フランスパリ	千ユーロ 19,500	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai B.V.	オランダアムステルダム	千ユーロ 540	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売	※2
Eisai Farmacéutica S.A.	スペインマドリッド	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai S.r.l.	イタリアミラノ	千ユーロ 3,500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Pharma AG	スイスチューリッヒ	千スイスフラン 3,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai AB	スウェーデンストックホルム	千スウェーデンクローナ 10,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai Farmacêutica, Unipessoal Lda.	ポルトガルリスボン	千ユーロ 4,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai SA/NV	ベルギーブリュッセル	千ユーロ 7,000	医薬品分野	100.00 (100.00)	—	※2
Eisai GesmbH	オーストリアウィーン	千ユーロ 2,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	—	※2 ※5

会社名	住所	資本金 または 出資金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
衛材(中国)薬業有限公司	中 国 省 江 蘇	千人民元 319,205	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品原薬を販売		※2
衛材機械科技発展(上海)有限公司	中 国 上 海	千米ドル 200	その他の分野(製薬用機械の販売支援・メンテナンス)	100.00 (100.00)	—		※2
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 5,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品原薬を販売		
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 26,400	医薬品分野(アジア統括・持株会社)	100.00	当社がアジア医薬品事業の管理・運営業務を委託		
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 300	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (100.00)	当社が医薬品を販売		※2
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 10	医薬品分野(医薬品の研究開発)	100.00 (100.00)	当社が医薬品の研究開発を委託		※2
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジヤ	千マレーシアドル 470	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (5.74)	当社が医薬品を販売		※2
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	千バーツ 11,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	49.91 (49.91)	当社が医薬品原薬を販売		※2 ※4
衛采製薬股份有限公司	台 湾 台 北	千台湾元 270,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00	当社が医薬品を販売		
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	中 国 香 港	千香港ドル 500	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00 (10.00)	当社が医薬品を販売		※2
Eisai Korea Inc.	韓 国 ソ ウル	千ウォン 3,512,000	医薬品分野(医薬品の販売)	100.00	—		
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピンペソ 56,250	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	50.00 (1.45)	当社が医薬品を販売		※2 ※4
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド マハラシュトラ州	千インドルピー 160,000	医薬品分野(医薬品の製造・販売)	100.00 (0.63)	当社が医薬品原薬を販売		※2
Eisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.	インド アンドラ・プラデシュ州	千インドルピー 2,404,000	医薬品分野(医薬品の工業化研究・製造)	100.00 (0.00)	当社が医薬品の工業化研究を委託		※2 ※3
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	千豪ドル 1,000	医薬品分野	100.00	—		
その他5社	—	—	—	—	—		※7

(持分法適用関連会社)

平成22年3月31日現在

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容 ※1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		備考
					営業上の取引		
ブラック・エーザイ株式会社	東 京 都 文 京 区	百万円 340	医薬品分野(造影剤の輸入・製造・販売)	49.00	当社が医薬品を購入		

(注)※1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当する子会社であります。

※4 Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.および HI-Eisai Pharmaceutical Inc.の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

※5 設立による新規連結子会社であります。

6 平成21年10月に Eisai Inc.は Eisai Research Institute of Boston Inc.および Eisai Medical Research Inc.を吸収合併いたしました。また、Eisai London Research Laboratories Ltd.は Eisai Ltd.へ事業を譲渡いたしました。なお、この吸収合併により Eisai Research Institute of Boston Inc.は特定子会社に該当しないことになりました。

※7 その他5社のうち、4社は AkaRx, Inc.を含む Eisai Inc.の子会社、1社は Eisai London Research Laboratories Ltd.であり、連結の範囲に含めております。また、AkaRx, Inc.は、平成22年1月に Eisai Inc.の子会社である合併準備会社と合併し、AkaRx Inc.が存続会社となりました。なお、その他5社のうち Eisai Inc.の子会社である医薬品販売促進会社 Eisai of Puerto Rico, Inc.は、平成21年5月設立による新規連結子会社であります。

※8 当連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社間の売上高を除く)の割合が100分の10を超える会社は Eisai Inc. 1社であり、その主要な損益情報等は、次のとおりであります。

売上高	380,994百万円
営業利益	12,507百万円
経常利益	11,921百万円
当期純利益	6,043百万円
純資産額	300,203百万円
総資産額	535,831百万円

なお、平成22年4月に医薬品販売会社 Eisai Ltd.(Canada)をカナダに設立いたしました。

### 3. 経営の基本方針

#### 1) 企業理念

当社グループは、患者様とそのご家族の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献することを企業理念としております。この理念のもとすべての役員および従業員が一丸となり、世界のヘルスケアの多様なニーズを充足することを通して、いかなる医療システム下においても存在意義のあるヒューマン・ヘルスケア（h h c）企業となることをめざしてしております。この基本的な考え方を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっております。

この理念の実現にあたっては、主要なステークホルダーズと考えている患者様と生活者の皆様、株主の皆様および社員との信頼関係の構築につとめるとともに、法令と倫理の遵守を目的としたコンプライアンス活動を日々実践し、企業価値の向上に取り組んでおります。

#### 2) 経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業は、革新的な治療薬の創出と質の高い情報・サービス・製品の提供を期待されております。一方で、グローバルな医療費抑制策の推進や新薬開発コストが増大するなかで、大型企業買収や企業再編も活発化するとともに、副作用や知的財産等のリスクが多様化するなど、大きな環境変化を迎えております。あわせて、薬剤を手にするのでできない人々への医薬品提供もグローバルな課題として掲げられております。

当社グループでは、このような環境変化に対し、平成23年度を最終年度とする第V期中期戦略計画「ドラマティック リープ プラン」を平成18年度よりスタートさせ、グローバルな事業展開において、あらゆることに柔軟かつ丁寧に取り組むことで効率性と生産性の一層の向上をはかる企業体の構築をめざしてまいりました。

この4年間で、研究開発や事業技術基盤の整備、グローバルな事業強化のための積極的な投資を行うなど、着実に成果をあげてまいりました。一方、主力品であるアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」に関しては、米国において平成22年11月に物質特許満了を迎えることとなります。

当社グループとしては、重点領域として位置づけているがん・クリティカルケア、神経、血管・免疫反応の各領域における開発品の充実、開発期間短縮と早期製品化に向けた取り組み、世界の各リージョンにおける成長戦略などをしっかりと定めるなど中期的なロードマップを描き、実行してまいります。そして、「アリセプト」の米国での物質特許満了による業績への影響を極小化し、中長期的な成長を果たしてまいります。

##### (1) 第V期中期戦略計画「ドラマティック リープ プラン」

本計画が4年経過するなかで、当社グループでは、いくつかの新たなビジネスモデルを創造してまいりました。

まず、日本、米国、欧州、中国、アジア・大洋州・中東の5リージョン体制を確立いたしました。高い成長性が見込まれる中国への取り組みを強化するために独立したリージョ

ンとしてマネジメントすることといたしました。日本では、医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬、ジェネリック医薬品の4事業を統合した戦略を推進するための日本事業本部体制を構築し、欧州においては、欧州各国の業務軽量化と欧州地域本部への集中を企図した European Efficiency Model への転換をはかるなど、地域特性に応じたビジネスモデルの構築を進めてまいりました。

また、米国では、リンパ腫関連製品の製品買収をはじめとして、Morphotek, Inc.、MGI PHARMA, INC.および AkaRx, Inc.を買収し、世界最大の医薬品市場である米国の事業基盤を強化するとともに、がん関連領域への本格的な参入を果たしました。

あわせて、ベンチャーの生産性・スピードとグローバルファーマの知の融合をめざし、従来の研究開発体制を「エーザイ・プロダクトクリエーション・システムズ(EPCS)」へと転換いたしました。臨床研究においては、外部パートナーとリスクをシェアしながら戦略的に協働するという新たなビジネスモデルに取り組んでおります。

高品質な医薬品を安定的に供給するなかで、さらなる顧客満足増大、顧客歓喜の創出をめざすために、生産物流活動においてデマンド・チェーン体制を構築いたしました。そして、薬剤を手にするのできない人々へ当社製品をお届けするためにグローバルなコスト削減への取り組みを進めるとともに、企業理念に基づき患者様にとっての価値を創造するため、間断なきバリュー・チェーンを構築してまいりました。

当社グループでは、これらの取り組みをさらに推し進め、「ドラマティック リープ プラン」完了以降においても、中長期的な成長を果たしてまいります。

## (2) 中長期的な成長を果たすための中期的ロードマップ

当社グループは、主力品の「アリセプト」の米国での物質特許満了による業績への影響を極小化し、中長期的な成長を果たすための中期的ロードマップを描いております。

### ①フランチャイズ ポートフォリオの変革

米国での主力品「アリセプト」の物質特許満了による業績への影響により、脳神経領域におけるフランチャイズの規模は相対的に低下することが予想されます。当社グループでは、従来確立してきた脳神経領域、消化器領域におけるフランチャイズを維持しつつ、先進国、新興国の双方でアンメット・メディカル・ニーズが拡大しているがん・クリティカルケア領域において、有用性の高い新薬を創出し、急進拡大を果たすことで、フランチャイズ ポートフォリオを変革させ、成長してまいります。

### ②最適なリージョナルバランスの追求

当社グループでは、5リージョン体制を確立し、各リージョンにおける疾患特性や市場構造などに合致した戦略を推進しております。あわせて、米国での主力品「アリセプト」の物質特許満了による業績への影響を日本や中国の成長で支え、米国が成長基調へ復した段階でも新興国で成長を果たすなど、常に各リージョンの状況を踏まえた最適なリージョナルバランスを追求し、成長してまいります。(各リージョンにおける戦略は24ページをご参照ください)

### ③中期的ロードマップを支える豊富な開発品

当社グループの2010年度、さらにその後の成長を支える主なフラッグシップ品目

は、抗がん剤E7389、エンドトキシン拮抗剤E5564の自社創製による新薬候補化合物の2テーマに加え、アリセプトの高用量製剤「アリセプト 23mg 徐放製剤」、プロトンポンプ阻害剤「アシフェックス」の長時間作用型製剤の合計4つであります。

日本、米国、欧州で同時に承認申請を果たしたE7389については乳がん治療の新しいゴールドスタンダードの確立を企図しており、E5564に関しては重症敗血症治療におけるファーストインクラスとして真のライフセービングドラッグをめざしております。また、「アリセプト 23mg 徐放製剤」については中等度から高度のアルツハイマー型認知症における薬物療法のパラダイムシフトを起こすこと、「アシフェックス」の長時間作用型製剤に関してはベストインクラスのプロトンポンプ阻害剤としての市場導入をめざし、それぞれ、承認取得・発売に向けて、特に注力して取り組んでまいります。

また、重点領域であるがん・クリティカルケア、神経、血管・免疫反応の各領域において、新薬候補化合物や新適応・剤形追加をめざした豊富な開発テーマを有しております。これらは、中期的なロードマップを支える次期の主力品として取り組んでまいります。

### (3) エーザイ・プロダクトクリエーション・システムズ (EPCS)

当社グループでは、研究開発活動をプロダクトクリエーションと位置づけ、この活動を推進するために、新しい組織体制として「エーザイ・プロダクトクリエーション・システムズ (EPCS)」を構築いたしました。

EPCSのめざすところは、製品の創出活動において、より患者様志向を明確にすることにあります。患者様の喜怒哀楽を理解し、患者様が明示的に感じられている問題、暗黙的に持たれている課題に対して、革新的な治療を提供することにより、患者様の生命・生活の質を改善することを各々の活動目的としております。

EPCSでは、ベンチャーの生産性・スピードとグローバルファーマの知を融合したシステムにより、開発期間の短縮を実現することで、未だ十分な治療法が確立されていない疾病の克服および患者様や介護者の皆様のQOLの向上に資する革新的な新薬を早期に創出してまいります。

#### ①EPCSの構成と責務

EPCSは、プロダクトクリエーション・ユニット (PCU)、コア・ファンクション・ユニット (CFU)、CEOオフィスで構成されます。

PCUは、革新的新薬候補の発明・発見から承認申請、承認取得に至るまでの一連のプロセスをタイムリーに進行させることについてすべての責任を負うユニットであり、がん領域、神経領域など7ユニットで構成されます。CFUはオペレーション、技術、薬制などのコア・ファンクションにおいて、グローバル・クラス的能力を獲得・維持し、PCUと同列のパートナーとして新薬候補の開発推進をすることについてすべての責任を負うユニットであり、原薬・製剤研究、代謝・安全性など6つの機能別ユニットで構成されます。この13のユニットが相互に連携し、共同して製品創出に取り組んでまいります。

す。そして、CEOオフィスは、プロダクトクリエーション組織戦略策定、コーポレート・ポートフォリオ・マネジメント、プロダクトクリエーション活動推進の責任を負います。

この新たなシステムにより、自律的な環境の下で明確な責任を持った疾病・技術領域別専任組織を形成し、製品創出におけるオーナーシップとモチベーションを高め、生産性・効率性の向上へとつなげてまいります。

## ②EPCSの優位性と開発期間短縮への取り組み

当社グループでは、自社内に低分子化合物とバイオロジクス（生物学的製剤）の創薬能力を保有しており、双方のアプローチから創薬活動を推進しております。あわせて、がん、アルツハイマー型認知症、敗血症、免疫・炎症反応の各領域において固有のプラットフォームを有し、連続的な創薬活動を推進できることが、EPCSの優位性につながっております。

そして、真に革新的な物質の発見から、優れたバイオマーカー・イメージング研究、臨床研究のスピードや規模の効率化、臨床結果に外挿しうる安全性・体内動態研究、高質な治験薬と研究用原薬のタイムリーな供給、すぐれたレギュラトリー戦略の集積などを基盤として、権限委譲されたユニットが適切な意思決定を実施するシステムにより、開発期間の短縮をはかってまいります。

## (4) リージョン戦略

当社グループでは、日本、米国、欧州、中国、アジア・大洋州・中東の5リージョン体制を確立いたしました。各リージョンにおける成長戦略をしっかりと定め、最適なリージョナルバランスを追求することにより、中長期的な成長を果たしてまいります。

### ①日本事業

日本事業においては、日本事業本部（JBHQ: Japan Business Headquarters）を設置し、予防、疾病管理、最新治療における日本医療トレンドを見据え、医療用医薬品、一般用医薬品、診断薬、ジェネリック医薬品の4事業を統合した戦略を推進しております。この統合された独自の体制により、質・量ともに高い情報、サービス、製品を創り上げ、受診、診断、治療の流れを俯瞰した疾患啓発活動、同一疾患領域における診断薬と医療用医薬品のコラボレーション、ジェネリック医薬品に関する当社と子会社の連携による質の高い製品・情報の提供など、4事業が連携した事業活動を展開してまいります。

このような取り組みを基盤として、がん・クリティカルケア領域へ本格的に参入するとともに、免疫・炎症領域、神経領域、消化器領域においても開発品の早期の製品化に取り組み、成長を果たしてまいります。

### ②米国事業

米国事業は、MGI PHARMA, INC.の買収などにより、事業基盤を一層強化するとともに、がん関連領域への本格的な参入を果たし、がん・クリティカルケア領域を中心として成



長する事業セグメントへと転換してまいりました。

一方、平成22年11月の主力品「アリセプト」の物質特許満了後、一時的に厳しい業績が想定されます。しかし、「アリセプト」に関しては、高用量製剤「アリセプト23mg 徐放製剤」、パッチ製剤、AG (Authorized Generic ; 先発メーカーの許可を得て発売されるジェネリック医薬品)および現行製剤でフランチャイズを維持してまいります。あわせて、Aloxi、Dacogen、Fragmin など既存製品の成長、E 7 3 8 9、E 5 5 6 4 および「アシフェックス」の長時間作用型製剤などの開発品の早期の製品化に取り組み、速やかに米国事業を成長基調へ復してまいります。

### ③欧州事業

欧州事業では、生産工場、探索研究、臨床研究、マーケティング、欧州統括機能が集約された英国ハットフィールドの欧州ナレッジセンターを中心とした、高い効率性・生産性を有する独自の新たなビジネスモデルである European Efficiency Model を構築いたしました。欧州におけるマーケティング、メディカル、ファイナンス、ITなどの機能は同センターへ集約化をはかり、一方、欧州各国の販売拠点は、販売機能に特化した体制といたしました。これにより、欧州事業における成長を果たしてまいります。

### ④中国事業

中国事業では、医療用医薬品市場が大きく成長することが見込まれることから、積極的な事業活動を展開しております。

グローバル主力品である「アリセプト」「パリエット」とともに、消化器領域では肝疾患治療剤など、内分泌領域では糖尿病治療剤、整形外科領域では筋骨格系疾患の治療剤など中国市場の疾病構造に合致した新薬を取り揃えてまいります。これらの展開にあわせて、営業体制を強化するとともに販売ネットワークの拡大をはかり、継続的かつ高い成長を果たしてまいります。

### ⑤アジア・大洋州・中東事業

アジア・大洋州・中東事業においては、それぞれのマーケットにおいて、情報、サービス、製品の質を高める活動を展開してまいります。

その中で、新しい生産・プロセス研究拠点であるエーザイ・ナレッジセンター・インドを設立し、また販売・マーケティングおよび臨床データマネジメント機能を有するインドを第4の知識創造拠点として拡充をはかり、新興国市場の中核として位置づけてまいります。

## (5) 新興国市場における継続性のあるビジネス展開に向けて

当社グループでは、新興国などにおいて薬剤を手にすることができない人々に対して、当社グループ製品の入手確保に向けた取り組みを推進してまいります。そのために、販売費および管理費の効率化とともにエーザイ・ナレッジセンター・インドの活用による製造原価の低減への取り組みを進めてまいります。これにより、新興国において、各国

の社会・経済・医療環境に合わせたアフォーダブルプライシング（購入可能な価格）による持続的・継続的な当社グループ製品の供給を実現し、ヘルスシステム向上に貢献してまいります。

また、当社グループでは、独立非営利団体とのシャーガス病に対する新しい治療剤の臨床開発に関する提携・ライセンス契約の締結や自社でマラリア脳炎に対する効果が期待できる化合物について前臨床試験を開始するなど、ネグレクテッドディゼイズ（顧みられない病気）に関するニーズを充足するための取り組みも進めております。

### 3) コーポレートガバナンス

当社は企業理念を定款に定め、株主の皆様と共有化をはかっております。この企業理念のもと、経営の活力を増大し、かつ経営の公正性を確保するとともに経営の透明性を高めるシステムを整備していくことがコーポレートガバナンス充実のための要諦と位置づけ、平成16年6月に委員会設置会社へ移行するなど、コーポレートガバナンスに関して継続的な充実をはかってまいりました。

当社のコーポレートガバナンスの機軸は、委員会設置会社であることを最大限に活用した経営の監督機能と業務執行機能の明確な分離であり、それを徹底するための独立性・中立性のある社外取締役の選任にあります。すなわち、取締役会から執行役への大幅な意思決定の委任をすることにより、業務執行の機動性と柔軟性を高めつつ、同時に執行役による内部統制の構築による自律性を確保して経営の活力を増大させるとともに、執行役による業務執行全般を株主の皆様の信任を得た取締役会（独立した社外取締役が過半数）が監督し、最善の意思決定を行うことにより経営の公正性を確保しております。

### 4) 内部統制

当社グループでは、内部統制を「事業活動を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築され運用される体制、およびプロセス」ととらえ、内部統制担当執行役のもとに内部統制システムの整備をグローバルに推進する「内部統制推進部」と客観的な評価機能を有する「内部監査部」を設置し、すべての役員および従業員が内部統制の整備、運用に取り組んでおります。具体的には、内部統制ポリシーおよび内部統制基本規程等を制定し、日本、米国、欧州、中国、アジア・大洋州・中東の各リージョンにおける内部統制システムの整備を推進しております。

内部統制の目的には、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、資産の保全の4つがあります。これらに関しては、継続的に内部統制状況の改善をはかるために、毎年CSA（Control Self Assessment：統制自己評価）を実施し、日常的なオペレーショナルリスクを発見し、統制活動の改善を行っております。

財務報告の信頼性に関しては、金融商品取引法における「内部統制報告制度」への対応を企図し、会計監査人との連携の下、財務報告に係る内部統制の整備と運用を継続的に行っております。連結対象会社の責任者および各部門長が財務報告に係る内部統制に関する内部宣誓書を提出し、内部統制担当執行役の確認を経て、CEO（最高経営責任者）

および CFO（最高財務責任者）が内部統制報告書を承認する組織的な取り組みを行っております。

コンプライアンスに関しては、専任部署である企業倫理推進部と連携しながら、適切に推進しております。内部監査については、内部監査のグローバルスタンダードに対応した監査品質の向上をはかり、当社の内部監査、グループ企業の内部監査部署と連携した内部監査の実施およびグローバルな財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。なお、内部監査品質を確認するため外部機関による評価を実施し、高品質の内部監査につとめております。

## 5) コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス（法令と倫理の遵守）が社の活動の中で最優先されるべきものであり、企業存続の基盤であるという認識にたち、企業理念にコンプライアンスを盛り込み、定款に記載しております。

また、コンプライアンス推進を統轄する執行役であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー、内部統制担当執行役の下に、企業倫理推進専任部署を日本、米国、欧州に設置した体制により、グローバルにコンプライアンス活動を推進しております。また、当社グループのコンプライアンス活動は、コンプライアンス委員会により、定期的にレビューを受けております。コンプライアンス委員会は、日本、米国、欧州の各エリアの弁護士やコンサルタント等社外専門家からなる諮問委員会であり、客観的なレビューを行うとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーに適切に助言および勧告を行っております。

すべての役員および従業員が同じコンプライアンス・マインドで活動できるよう、ビジネスの基本となる「ENW 企業行動憲章」や考え方を示した「ENW 行動指針」を定めております。これらをわかりやすく解説した「コンプライアンス・ハンドブック」を日本語のほか英語、中国語など17カ国語で作成・配付し、すべての役員および従業員へのコンプライアンス・マインドの浸透に役立てております。また、コンプライアンスに関して部下を指導、監督する役割を担うマネージャーが組織でのコンプライアンス活動を実践するにあたって役に立つ知識やツールについて記載した「マネージャーのためのコンプライアンス・ガイドブック」を全組織長に配付し、周知のための研修を順次行っております。

コンプライアンス研修に関しては、トップマネジメントに対する役員研修をはじめ、部門別、新任組織長、新入社員など対象者を絞った研修や、リスク・アセスメント研修（社員一人ひとりがコンプライアンス・リスクを抽出し、弁護士を交えてグループ・ディスカッションにより分析・評価する研修）、受講者の時間に合わせて受講できるコンプライアンス・e-ラーニングなど、様々な取り組みを実施しております。

コンプライアンス・カウンターは、法律の解釈などコンプライアンスに関して判断に迷った場合や、自分自身の行動や上司、同僚の行動がコンプライアンスに則っているか疑問を感じた場合などの身近な社内相談窓口として、平成12年4月に開設されました。さらに、弁護士による社外カウンターや社外相談員が運営する社外相談窓口を設置し、コンプライアンスを充実するための環境を整備しております。

## 6) 環境保全

当社グループでは、「ENW 環境方針」に基づく環境管理体制のもと、すべての役員および従業員が環境基本理念を共有し、各事業所・企業単位で環境保全活動を展開しております。国内主要生産拠点においては、ISO14001 の認証を取得し、そのほかの各事業所・企業では独自の管理体制を構築し、継続的な活動とレベルの向上をはかっております。そして、資源の投入と環境への負荷を定量的に把握するとともに、地球温暖化防止、廃棄物削減とリサイクルの推進、化学物質の適正な管理と使用量削減、グリーン購入など、環境負荷低減への取り組みを進めております。あわせて、当社では、「環境・社会報告書」を毎年発行して、環境保全および安全衛生に関するマネジメント体制や具体的な管理活動実績等について公表しております。

## 7) 社会貢献活動

当社グループでは、医学・薬学の歴史、健康科学に関する知識の普及などを目的とした日本初のくすりに関する総合的な資料館「内藤記念くすり博物館」(岐阜県)を無料で公開しております。あわせて、人類の疾病の予防と治療に関する自然科学の研究を奨励し、学術の振興や人類の福祉に寄与することを目的とした「財団法人 内藤記念科学振興財団」、医療および医薬品に関する経済学的調査・研究、医薬品等に関する研究開発・生産・流通などについての調査・研究を行い医療とその関連諸科学の学際的研究・調査を推進することでわが国の医療と福祉の発展をはかることを目的とした「財団法人 医療科学研究所」に対する運営の支援を行っております。さらに、困難な医療環境のもとで長年にわたり医療・福祉業務に従事された方々を顕彰する「医療功労賞」事業への協賛をしております。

また、アルツハイマー型認知症など当社製品に関連する疾患の啓発活動や高齢患者様ならびに介護者の皆様に対する支援活動などを国内外で行っております。

4. 連結財務諸表  
1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	48,061	69,637
受取手形及び売掛金	191,622	207,219
有価証券	104,018	83,823
商品及び製品	33,853	36,564
仕掛品	17,228	19,676
原材料及び貯蔵品	13,435	11,313
繰延税金資産	36,860	32,457
その他	20,016	19,591
貸倒引当金	△320	△239
流動資産合計	464,777	480,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,247	185,363
減価償却累計額	※2 △93,036	※2 △98,838
建物及び構築物（純額）	79,211	86,525
機械装置及び運搬具	106,071	112,509
減価償却累計額	※2 △82,802	※2 △86,981
機械装置及び運搬具（純額）	23,269	25,527
土地	19,840	19,803
建設仮勘定	20,296	13,387
その他	50,498	51,609
減価償却累計額	※2 △37,618	※2 △40,211
その他（純額）	12,880	11,398
有形固定資産合計	155,497	156,642
無形固定資産		
のれん	170,570	152,768
販売権	143,614	109,704
技術資産	56,978	50,967
その他	13,061	12,449
無形固定資産合計	384,225	325,890
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 60,583	※1 64,797
繰延税金資産	70,792	63,568
その他	12,659	11,255
貸倒引当金	△373	△287
投資その他の資産合計	143,662	139,333
固定資産合計	683,385	621,865
資産合計	1,148,163	1,101,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,095	20,314
短期借入金	22,000	24,000
未払金	70,870	67,913
未払費用	54,571	59,657
未払法人税等	33,098	6,555
売上割戻引当金	32,564	32,723
その他の引当金	553	556
その他	8,848	8,523
流動負債合計	241,603	220,244
固定負債		
社債	120,939	119,987
長期借入金	278,761	265,824
繰延税金負債	27,679	23,786
退職給付引当金	21,774	26,368
役員退職慰労引当金	2,408	2,723
負ののれん	1,136	—
その他	20,814	21,235
固定負債合計	473,514	459,925
負債合計	715,118	680,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金	56,949	56,928
利益剰余金	423,305	423,756
自己株式	△39,683	△39,574
株主資本合計	485,557	486,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,125	4,884
繰延ヘッジ損益	△437	△609
為替換算調整勘定	△58,293	△74,436
評価・換算差額等合計	△57,605	△70,160
新株予約権	613	741
少数株主持分	4,479	5,063
純資産合計	433,045	421,740
負債純資産合計	1,148,163	1,101,910

## 2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	781,743	803,152
売上原価	※2 152,414	※2 160,728
売上総利益	629,328	642,423
返品調整引当金繰入額	35	14
差引売上総利益	629,292	642,409
販売費及び一般管理費	※1, ※2 537,484	※1, ※2 556,002
営業利益	91,808	86,406
営業外収益		
受取利息	3,169	1,245
受取配当金	968	853
その他	700	280
営業外収益合計	4,837	2,379
営業外費用		
支払利息	7,632	7,659
為替差損	4,753	720
その他	1,677	716
営業外費用合計	14,063	9,095
経常利益	82,583	79,690
特別利益		
固定資産売却益	※3 16	※3 17
投資有価証券売却益	432	—
貸倒引当金戻入額	—	55
子会社株式売却益	1,575	—
その他	29	4
特別利益合計	2,053	77
特別損失		
固定資産処分損	※4 535	※4 547
減損損失	※5 4,636	※5 4,814
投資有価証券評価損	8,404	—
その他	575	129
特別損失合計	14,152	5,490
税金等調整前当期純利益	70,484	74,277
法人税、住民税及び事業税	53,403	26,781
法人税等調整額	△31,268	6,633
法人税等合計	22,134	33,415
少数株主利益	671	523
当期純利益	47,678	40,338

## 3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	44,985	44,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,985	44,985
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	56,966	56,949
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△20
当期変動額合計	△17	△20
当期末残高	56,949	56,928
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	415,961	423,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,872	—
当期変動額		
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	47,678	40,338
当期変動額合計	9,216	451
当期末残高	423,305	423,756
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△39,694	△39,683
当期変動額		
自己株式の処分	82	139
自己株式の取得	△70	△30
当期変動額合計	11	108
当期末残高	△39,683	△39,574
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	478,219	485,557
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,872	—
当期変動額		
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	47,678	40,338
自己株式の処分	64	118
自己株式の取得	△70	△30
当期変動額合計	9,210	539
当期末残高	485,557	486,096



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,509	1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,384	3,759
当期変動額合計	△8,384	3,759
当期末残高	1,125	4,884
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△171
当期変動額合計	△437	△171
当期末残高	△437	△609
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△38,868	△58,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,424	△16,143
当期変動額合計	△19,424	△16,143
当期末残高	△58,293	△74,436
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△29,359	△57,605
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,246	△12,555
当期変動額合計	△28,246	△12,555
当期末残高	△57,605	△70,160
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	556	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	127
当期変動額合計	57	127
当期末残高	613	741
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,374	4,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	583
当期変動額合計	104	583
当期末残高	4,479	5,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	453,791	433,045
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△1,872	—
当期変動額		
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	47,678	40,338
自己株式の処分	64	118
自己株式の取得	△70	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,084	△11,844
当期変動額合計	△18,873	△11,305
当期末残高	433,045	421,740

## 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,484	74,277
減価償却費	49,052	48,903
減損損失	4,636	4,814
のれん償却額	9,579	8,467
買収等に伴うインプロセス研究開発費	—	23,854
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△134
受取利息及び受取配当金	△4,137	△2,099
支払利息	7,632	7,659
固定資産除売却損益 (△は益)	518	530
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△421	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,404	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,734	△18,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,658	△4,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,489	1,717
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16,081	14,511
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	9,923	1,874
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,212	4,564
その他	5,309	△2,190
小計	143,020	163,400
利息及び配当金の受取額	4,181	2,083
利息の支払額	△6,727	△7,632
法人税等の支払額	△35,485	△49,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,988	107,947
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,707	△2,526
有価証券の売却及び償還による収入	2,749	8,975
有形固定資産の取得による支出	△33,496	△22,397
有形固定資産の売却による収入	50	79
無形固定資産の取得による支出	△12,255	△8,862
投資有価証券の取得による支出	△2,666	△3,361
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,438	1,056
買収等による支出	—	△23,854
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,747	—
3カ月超預金の純増減額 (△は増加)	△12,513	△19,062
その他	△2,298	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,952	△69,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△340,539	2,000
長期借入れによる収入	229,913	—
長期借入金の返済による支出	—	△9,284
社債の発行による収入	119,616	—
配当金の支払額	△38,462	△39,887
少数株主への配当金の支払額	△45	△41
その他	△1,450	△2,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,967	△49,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,491	△5,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,576	△16,398
現金及び現金同等物の期首残高	119,950	131,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 131,527	※1 115,128

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 50 社                      主要な連結子会社の名称                      三光純薬(株)                      サンノーバ(株)                      Morphotek, Inc.                      Eisai Inc.                      Eisai Research Institute of Boston Inc.                      なお、衛材機械科技発展(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結の範囲に含めております。                      (株)クリニカル・サブライについては、当連結会計年度において当社の所有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。                      また、MGI PHARMA, INC.およびその子会社 12 社については、当連結会計年度において Eisai Corporation of North America(存続会社)に吸収合併されました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法を適用した関連会社の数 1 社                      ブラッコ・エーザイ(株)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち、衛材(中国)薬業有限公司および衛材機械科技発展(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      ① 有価証券                      満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)                      その他有価証券                      時価のあるもの                      …連結決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      …移動平均法による原価法                      ② デリバティブ…時価法                      ③ たな卸資産                      商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品                      当社および国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。また、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社の数 49 社                      主要な連結子会社の名称                      三光純薬(株)                      サンノーバ(株)                      Morphotek, Inc.                      Eisai Inc.                      なお、Eisai GesmbH および Eisai of Puerto Rico, Inc. については、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結の範囲に含めております。                      Eisai Research Institute of Boston Inc.および Eisai Medical Research Inc.については、当連結会計年度において Eisai Inc.(存続会社)に吸収合併されました。                      また、連結の範囲に含めておりました合併準備会社については、当連結会計年度において AkaRx, Inc.と合併し、AkaRx, Inc.が存続会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準および評価方法                      ① 有価証券                      同左                      ② デリバティブ…同左                      ③ たな卸資産                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6～7年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売権</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術資産</td> <td style="text-align: right;">19～20年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自社利用のソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 売上割戻引当金 一部の連結子会社は販売済商品及び製品に対する連結決算日後に予想される売上割戻しに備えるため、対象売上高に見込割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>③ その他の引当金 当社および一部の国内連結子会社は、次の引当金を計上しております。なお、次の各引当金がそれぞれ連結貸借対照表に与える影響は軽微であるため、連結貸借対照表上は「その他の引当金」としてまとめて表示しております。</p> <p>a) 返品調整引当金 販売済商品及び製品の連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および当連結会計年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 販売済商品及び製品の連結決算日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、連結決算日における売上債権残高に直近2連結会計年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p>	建物	15～50年	機械装置	6～7年	販売権	5～10年	技術資産	19～20年	自社利用のソフトウェア	5年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 売上割戻引当金 同左</p> <p>③ その他の引当金 同左</p> <p>a) 返品調整引当金 同左</p> <p>b) 返品廃棄損失引当金 同左</p>
建物	15～50年										
機械装置	6～7年										
販売権	5～10年										
技術資産	19～20年										
自社利用のソフトウェア	5年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した過去勤務債務は、5年の按分額を営業費用として処理しております。</p> <p>当社および一部の国内連結子会社において発生した数理計算上の差異は、償却年数5年の定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から営業費用として処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 b) ヘッジ対象…営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社および一部の連結子会社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>当社の借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a) ヘッジ手段…同左 b) ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社および一部の連結子会社の外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>当社の借入金に係るヘッジ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、当社および連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生原因に基づき 20 年以内で均等償却しております。また、負ののれんは 5 年で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3カ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準および評価方法の変更                  当社および国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                  これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用                  当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、のれんの償却をはじめとする連結決算上必要な修正を行っております。                  これにより、当連結会計年度の営業利益は9,509百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,361百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用                  当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更                  従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。                  この変更は、主に次の3つの理由により当連結グループの会計処理の統一と期間損益の適正化をはかるために判断したものであります。①平成18年4月から開始した中期戦略計画により今後益々、有形固定資産に占める海外比率が高まる見通しであること、およびグローバルな事業展開の重要性が増すなかで国際財務報告基準や米国会計基準を勘案し、海外連結子会社と減価償却方法の整合性をはかること、②当連結グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、定額償却の方が収益に対応した減価償却費の配分をより適正に反映できること、③当社および国内連結子会社の有形固定資産は、</p>	<p>1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用                  当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                  これにより、当連結会計年度において当社および一部の国内連結子会社が従来採用していた割引率に変更はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>全般的に耐用年数内で安定的に稼働しており、設備等の営繕や維持も定期的、計画的に実施されるため、修繕維持費は今後も平準化の見込みであること。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は 2,655 百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,798 百万円増加しております。</p> <p>また、残存価額についても、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機に当連結グループの会計処理方法を海外連結子会社が適用している方法に統一し、耐用年数で実質的残存価額(備忘価額 1 円)まで償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は 2,000 百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 1,323 百万円減少しております。</p> <p>なお、上記の定額法への変更および残存価額の変更による影響額を合算すると、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は 654 百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ 475 百万円増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで「たな卸資産」に一括して表示しておりました「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)を適用し、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 32,070 百万円、12,961 百万円、13,059 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の 100 分の 1 以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は 14 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「売上割引」は 49 百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」は 169 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「負ののれん償却額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」は△324 百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「持分法による投資損益」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「持分法による投資損益」は 62 百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「負ののれん」は、負債及び純資産の合計額の 100 分の 1 以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん」は 812 百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は 0 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は 0 百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は 44 百万円であります。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 308百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。</p>	<p>※1 関連会社に係る注記 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174百万円</p> <p>※2 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売諸費 210,503百万円 研究開発費 156,106百万円 給与及び賞与 64,585百万円</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 156,106百万円 当期製造費用 一百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 15百万円</p> <p>※4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 258百万円 機械装置及び運搬具 159百万円 有形固定資産その他(工具、器具及び備品) 105百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売諸費 203,879百万円 研究開発費 179,082百万円 給与及び賞与 63,807百万円</p> <p>※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 179,082百万円 当期製造費用 一百万円 なお、上記金額には買収等に伴うインプロセス研究開発費23,854百万円を含めております。</p> <p>※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 14百万円</p> <p>※4 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 269百万円 機械装置及び運搬具 204百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																														
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、賃貸資産、遊休資産および販売権等については個々にグルーピングしております。当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)等</td> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岡山県真庭市 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">医療用医薬品販売 の独占的権利</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> <td style="text-align: center;">東京都文京区、 米国 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産および賃貸資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については市場環境および承認取得に向けた状況が変化したことに伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>当連結会計年度において計上した減損損失は4,636百万円であり、その主な内容は、販売権4,600百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率5.0%~7.7%)または正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	有形固定資産 (その他)等	東京都豊島区	賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区	遊休資産	土地	岡山県真庭市 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結グループは、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、賃貸資産、遊休資産および販売権等については個々にグルーピングしております。当連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県下呂市 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">医療用医薬品販売 の独占的権利</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> <td style="text-align: center;">東京都文京区、 米国 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産および賃貸資産については収益性が悪化し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>遊休資産については市場価格が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)については市場環境の変化に伴う収益性の悪化により、当該販売権の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>当連結会計年度において計上した減損損失は4,814百万円であり、その主な内容は、販売権4,811百万円であります。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、使用価値(割引率7.6%~10.0%)または正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)を使用しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	無形固定資産 (その他)	神奈川県川崎市	賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区	遊休資産	土地	岐阜県下呂市 他	医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他
用途	種類	場所																													
事業用資産	有形固定資産 (その他)等	東京都豊島区																													
賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区																													
遊休資産	土地	岡山県真庭市 他																													
医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他																													
用途	種類	場所																													
事業用資産	無形固定資産 (その他)	神奈川県川崎市																													
賃貸資産	有形固定資産 (その他)	東京都千代田区																													
遊休資産	土地	岐阜県下呂市 他																													
医療用医薬品販売 の独占的権利	販売権	東京都文京区、 米国 他																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	296,566	—	—	296,566
合計	296,566	—	—	296,566
自己株式				
普通株式	11,665	19	24	11,660
合計	11,665	19	24	11,660

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションと しての新株予約権			—			613
連結子会社	—			—			—
合計				—			613

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	18,518	65.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 5 月 26 日
平成 20 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	19,943	70.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 19 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	19,943	利益剰余金	70.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 25 日

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	296,566	—	—	296,566
合計	296,566	—	—	296,566
自己株式				
普通株式	11,660	9	40	11,629
合計	11,660	9	40	11,629

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプションと しての新株予約権			—			741
連結子会社	—			—			—
合計				—			741

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	19,943	70.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 5 月 25 日
平成 21 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	19,943	70.00	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 18 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 14 日 取締役会	普通株式	22,795	利益剰余金	80.00	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 5 月 24 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 48,061 百万円		現金及び預金勘定 69,637 百万円
	有価証券勘定 104,018 百万円		有価証券勘定 83,823 百万円
	小計 152,080 百万円		小計 153,460 百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △14,433 百万円		預入期間が3カ月を超える定期預金等 △34,544 百万円
	取得日から償還日までの期間が3カ月を超える債券等 △6,119 百万円		取得日から償還日までの期間が3カ月を超える債券等 △3,787 百万円
	現金及び現金同等物 131,527 百万円		現金及び現金同等物 115,128 百万円



## 5) セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	761,158	20,584	781,743	—	781,743
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	305	18,416	18,722	(18,722)	—
計	761,464	39,001	800,465	(18,722)	781,743
営業費用	666,928	37,260	704,188	(14,254)	689,934
営業利益	94,535	1,741	96,276	(4,467)	91,808
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,073,781	24,545	1,098,327	49,836	1,148,163
減価償却費	57,691	658	58,349	281	58,631
減損損失	4,630	6	4,636	—	4,636
資本的支出	46,367	782	47,149	179	47,328

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	医薬品分野 (百万円)	その他の分野 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	783,039	20,113	803,152	—	803,152
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	357	18,842	19,200	(19,200)	—
計	783,396	38,955	822,352	(19,200)	803,152
営業費用	693,519	36,882	730,401	(13,655)	716,745
営業利益	89,877	2,073	91,950	(5,544)	86,406
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,016,115	23,337	1,039,453	62,456	1,101,910
減価償却費	56,354	674	57,028	342	57,370
減損損失	4,813	0	4,814	—	4,814
資本的支出	27,856	679	28,536	203	28,739

(注) 1 当連結グループの事業区分は、医療用医薬品を中心とする「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」であります。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
医薬品分野	医療用医薬品、一般用医薬品、診断用医薬品等
その他の分野	食品添加物、化学品、製薬用機械、その他

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であり  
ます。

前連結会計年度	4,469 百万円
当連結会計年度	5,525 百万円

- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有  
価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	54,314 百万円
当連結会計年度	65,963 百万円

- 5 医薬品分野の減価償却費には、のれん償却額を含んでおります。

前連結会計年度	9,579 百万円
当連結会計年度	8,467 百万円

- 6 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「連結  
財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17  
日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の営業利益は、医薬品分  
野において9,509百万円減少しております。

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4に記載のとおり、従来、当社および国内連結  
子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が  
採用している定額法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、医薬品分野において2,519  
百万円、その他の分野において135百万円それぞれ減少し、営業利益は、医薬品分野において1,663百万円、  
その他の分野において135百万円それぞれ増加しております。

また、残存価額について、耐用年数で実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却する方法へ変更したことに伴  
い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は、医薬品分野において1,961百万円、そ  
の他の分野において38百万円それぞれ増加し、営業利益は、医薬品分野において1,284百万円、その他の分野  
において38百万円それぞれ減少しております。

なお、上記の定額法への変更および残存価額の変更による影響額を合算すると、従来の方法によった場合に  
比べ、当連結会計年度の減価償却費は、医薬品分野において558百万円、その他の分野において96百万円それ  
ぞれ減少し、営業利益は、医薬品分野において378百万円、その他の分野において96百万円それぞれ増加して  
おります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	332,453	369,891	51,047	11,437	16,912	781,743	—	781,743
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,100	57,190	30,127	36	456	198,910	(198,910)	—
計	443,553	427,081	81,174	11,474	17,369	980,654	(198,910)	781,743
営業費用	359,386	427,323	78,022	9,077	13,857	887,667	(197,733)	689,934
営業利益(又は営業損失)	84,167	(241)	3,152	2,396	3,511	92,986	(1,177)	91,808
II 資産	910,185	578,661	59,294	13,880	23,017	1,585,038	(436,875)	1,148,163

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	359,713	361,162	50,717	15,692	15,866	803,152	—	803,152
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	115,203	57,295	24,345	61	811	197,717	(197,717)	—
計	474,916	418,458	75,062	15,754	16,678	1,000,869	(197,717)	803,152
営業費用	371,688	439,085	72,111	13,070	14,499	910,454	(193,708)	716,745
営業利益(又は営業損失)	103,228	(20,626)	2,951	2,684	2,179	90,415	(4,009)	86,406
II 資産	910,003	500,818	65,826	16,777	28,301	1,521,727	(419,816)	1,101,910

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦および中国以外の区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

3 日本におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社からの海外子会社に対する製品売上高等であります。

また、北米、欧州、アジア他におけるセグメント間の内部売上高は、主として海外研究開発子会社の親会社への売上高であります。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理費等であります。

前連結会計年度 4,469 百万円

当連結会計年度 5,525 百万円

5 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 54,314 百万円

当連結会計年度 65,963 百万円

6 所在地区分の変更

前連結会計年度

当連結グループは、従来、所在地の区分を、日本、北米、欧州、アジア他としておりましたが、中国の重要性が増したことにより、中国事業担当執行役を任命するなどグループ管理体制を変更いたしました。

なお、前連結会計年度の「アジア他」に含まれる「中国」の外部顧客に対する売上高は 9,549 百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高は 3 百万円、営業費用は 7,599 百万円、営業利益は 1,953 百万円、資産は 11,092 百

万円であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

7 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、当連結会計年度の営業利益は、北米において9,428百万円減少しております。欧州、アジア他においての影響は軽微であります。

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当連結会計年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本において1,798百万円増加しております。

また、残存価額について、耐用年数で実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却する方法へ変更したことに伴い、当連結会計年度の営業利益は、日本において1,323百万円減少しております。

なお、上記の定額法への変更および残存価額の変更による影響額を合算すると、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本において475百万円増加しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北 米	欧 州	中 国	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	379,111	64,033	11,437	20,674	475,257
II 連結売上高(百万円)					781,743
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.5	8.2	1.5	2.6	60.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北 米	欧 州	中 国	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	369,404	61,266	16,278	18,585	465,535
II 連結売上高(百万円)					803,152
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	46.0	7.6	2.0	2.3	58.0

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 中国以外の各区分に属する主な国または地域

① 北 米：米国、カナダ

② 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

③ アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

3 海外売上高は当連結グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 地域区分の変更

前連結会計年度

所在地区分の変更と同様の理由により、当連結会計年度よりアジア他に含めておりました中国を独立掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の「アジア他」に含まれる中国の海外売上高は9,549百万円であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 6) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 11 号 平成 18 年 10 月 17 日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 13 号 平成 18 年 10 月 17 日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

7) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
委託研究費 18,237 百万円	委託研究費 14,599 百万円
たな卸資産未実現利益 5,433 百万円	売上割戻引当金 5,385 百万円
未払賞与 4,831 百万円	たな卸資産未実現利益 4,944 百万円
売上割戻引当金 4,759 百万円	未払賞与 4,685 百万円
その他 7,687 百万円	その他 6,337 百万円
繰延税金資産小計 40,949 百万円	繰延税金資産小計 35,953 百万円
評価性引当額 △4,089 百万円	評価性引当額 △3,495 百万円
繰延税金資産合計 36,860 百万円	繰延税金資産合計 32,457 百万円
	繰延税金負債
	その他 △162 百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
委託研究費 43,711 百万円	委託研究費 35,253 百万円
繰越欠損金 18,203 百万円	退職給付引当金 18,377 百万円
退職給付引当金 17,175 百万円	減価償却費 12,409 百万円
減価償却費 11,416 百万円	試験研究費の法人税額特別控除 10,346 百万円
その他 25,798 百万円	繰越欠損金 9,577 百万円
繰延税金資産小計 116,304 百万円	繰延税金資産小計 101,050 百万円
評価性引当額 △5,635 百万円	評価性引当額 △1,976 百万円
繰延税金資産合計 110,668 百万円	繰延税金資産合計 99,073 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
販売権 △39,799 百万円	販売権 △31,511 百万円
技術資産 △23,155 百万円	技術資産 △20,463 百万円
その他 △4,600 百万円	その他 △7,317 百万円
繰延税金負債合計 △67,555 百万円	繰延税金負債合計 △59,292 百万円
繰延税金資産の純額(注) 43,113 百万円	繰延税金資産の純額(注) 39,781 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 70,792 百万円	固定資産—繰延税金資産 63,568 百万円
固定負債—繰延税金負債 27,679 百万円	固定負債—繰延税金負債 23,786 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2
試験研究費の法人税額特別控除 △15.1	試験研究費の法人税額特別控除 △12.9
連結子会社との税率差等 △3.3	連結子会社との税率差等 △0.4
評価性引当額 3.1	評価性引当額 △2.0
のれん償却額 5.3	のれん償却額 4.1
その他 △3.8	買収等に伴うインプロセス研究開発費 11.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.4%	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

## 8) 金融商品関係

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余裕資金を安全で流動性の高い金融資産で保有し、資金調達を銀行からの借入およびコマース・ペーパーや社債の発行により行っております。

当社グループは、社内管理規程および先物為替予約の利用により、受取手形及び売掛金に係る信用リスクおよび為替リスクの軽減をはかっております。また、社内管理規程に基づく定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握により、有価証券および投資有価証券に係る信用リスクおよび価格変動リスクの軽減をはかっております。

さらに、短期運転資金や企業買収に係る資金調達である借入金および社債については、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し、金利変動リスクの軽減をはかっております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動によるリスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,637	69,637	—
(2) 受取手形及び売掛金	207,219		
貸倒引当金(*1)	△239		
差引	206,980	206,980	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	15,748	16,052	303
②その他有価証券	130,215	130,215	—
資産計	422,581	422,884	303
(1) 支払手形及び買掛金	20,314	20,314	—
(2) 短期借入金	24,000	24,000	—
(3) 未払金	67,913	67,913	—
(4) 未払法人税等	6,555	6,555	—
(5) 社債	119,987	123,684	3,696
(6) 長期借入金	265,824	270,608	4,784
負債計	504,595	513,076	8,481
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(454)	(454)	—
(2) ヘッジ会計が適用されているもの			
①原則的処理方法	(1,032)	(1,032)	—
②金利スワップの特例処理	—	(2,835)	(2,835)
デリバティブ取引計 (*2)	(1,487)	(4,322)	(2,835)

(\*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金であります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について、( ) で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券および投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としております。

負債 (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

短期間で決済され、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,657 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。



9) 有価証券関係

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区 分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	1,696	1,704	8
	(3) その他	7,099	7,293	193
	小 計	8,796	8,998	202
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	9,050	8,763	△286
	(3) その他	5,001	4,988	△13
	小 計	14,051	13,752	△299
合 計		22,848	22,750	△97

(2) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区 分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	19,120	23,411	4,291
	(2) 債 券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	—	—	—
	(3) その他	1,227	1,238	11
小 計		20,347	24,650	4,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	15,470	13,466	△2,003
	(2) 債 券	2,634	2,385	△249
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	2,634	2,385	△249
	(3) その他	1,013	968	△45
小 計		19,118	16,820	△2,298
合 計		39,466	41,470	2,003

(注) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて、8,404百万円の減損処理を行っており、その内訳は株式で7,941百万円、社債で463百万円であります。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,289	433	12

(4)時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

① 満期保有目的の債券	一百万円
② その他の有価証券	
非上場株式	2,075 百万円
MMF等	97,899 百万円

(5)その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債 券	4,399	5,719	13,153	1,960
国債・地方債等	—	—	—	—
社 債	4,399	5,619	1,151	1,960
その他	—	99	12,001	—
(2) その他	1,719	486	—	1
合 計	6,119	6,206	13,153	1,961

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	3,346	3,372	25
	(3) その他	12,101	12,380	278
	小 計	15,448	15,752	304
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社 債	299	299	△0
	(3) その他	—	—	—
	小 計	299	299	△0
合 計		15,748	16,052	303

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	40,304	30,937	9,366
	(2) 債 券	2,362	2,107	255
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	2,362	2,107	255
	(3) その他	2,077	2,042	34
	小 計	44,744	35,087	9,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	5,162	6,101	△938
	(2) 債 券	55	55	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社 債	55	55	—
	(3) その他	80,251	80,254	△2
	小 計	85,470	86,411	△941
合 計		130,215	121,499	8,715

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株 式	0	0	—
合 計	0	0	—

(4) 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券について44百万円の減損処理を行っており、その内訳は株式で0百万円、社債で44百万円です。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価ならびに当連結会計年度中の時価の推移を勘案して、減損処理を行っております。

10) デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成 21 年 3 月 31 日)

[通貨関連]

(単位:百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
米ドル	34,071	—	34,679	△607
ユーロ	2,165	—	2,292	△127
合 計	—	—	—	△735

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用している取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成 22 年 3 月 31 日)

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

① 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	25,833	—	△448	△448
	ユーロ	3,416	—	3	3
	買建				
	ユーロ	1,260	—	△9	△9
合 計		30,510	—	△454	△454

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,112	—	—

(注) 1 時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理しているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

② 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,000	40,000	△1,032
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	115,000	115,000	△2,835
合 計			155,000	155,000	△3,867

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

1 1) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>&lt;当社&gt;</p> <p>確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。上記退職金制度のうち、確定給付企業年金への移行割合は45%であります。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 21 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△116,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,828 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△48,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">30,514 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)</td> <td style="text-align: right;">△3,905 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△21,774 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成 16 年 12 月 1 日に行った付加給付の廃止および平成 17 年 10 月 1 日に行った退職金制度の改定等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">3,833 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,770 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,469 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△994 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額(注2)</td> <td style="text-align: right;">△2,638 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">1,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>原則法への変更に伴う費用処理額(注3)</td> <td style="text-align: right;">377 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,869 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「2 退職給付債務に関する事項」の(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。</p> <p>3 当連結会計年度において、国内連結子会社 1 社が退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更し、これに伴い発生した引当不足額を一括費用処理しております。</p>	退職給付債務	△116,212 百万円	年金資産	67,828 百万円	未積立退職給付債務	△48,383 百万円	未認識数理計算上の差異	30,514 百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)	△3,905 百万円	退職給付引当金	△21,774 百万円	勤務費用(注1)	3,833 百万円	利息費用	2,770 百万円	期待運用収益	△2,469 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△994 百万円	過去勤務債務の費用処理額(注2)	△2,638 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	1,989 百万円	原則法への変更に伴う費用処理額(注3)	377 百万円	退職給付費用	2,869 百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>&lt;当社&gt;</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>&lt;連結子会社&gt;</p> <p>一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成 22 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△117,079 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△44,726 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,632 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)</td> <td style="text-align: right;">△1,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△26,368 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成 17 年 10 月 1 日に行った当社の退職金制度の改定等により、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注1)</td> <td style="text-align: right;">3,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,883 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△2,616 百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金制度への掛金等</td> <td style="text-align: right;">2,140 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,849 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p>	退職給付債務	△117,079 百万円	年金資産	72,353 百万円	未積立退職給付債務	△44,726 百万円	未認識数理計算上の差異	19,632 百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)	△1,274 百万円	退職給付引当金	△26,368 百万円	勤務費用(注1)	3,854 百万円	利息費用	2,834 百万円	期待運用収益	△1,883 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5,520 百万円	過去勤務債務の費用処理額	△2,616 百万円	確定拠出型年金制度への掛金等	2,140 百万円	退職給付費用	9,849 百万円
退職給付債務	△116,212 百万円																																																						
年金資産	67,828 百万円																																																						
未積立退職給付債務	△48,383 百万円																																																						
未認識数理計算上の差異	30,514 百万円																																																						
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)	△3,905 百万円																																																						
退職給付引当金	△21,774 百万円																																																						
勤務費用(注1)	3,833 百万円																																																						
利息費用	2,770 百万円																																																						
期待運用収益	△2,469 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△994 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額(注2)	△2,638 百万円																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	1,989 百万円																																																						
原則法への変更に伴う費用処理額(注3)	377 百万円																																																						
退職給付費用	2,869 百万円																																																						
退職給付債務	△117,079 百万円																																																						
年金資産	72,353 百万円																																																						
未積立退職給付債務	△44,726 百万円																																																						
未認識数理計算上の差異	19,632 百万円																																																						
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注1)	△1,274 百万円																																																						
退職給付引当金	△26,368 百万円																																																						
勤務費用(注1)	3,854 百万円																																																						
利息費用	2,834 百万円																																																						
期待運用収益	△1,883 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,520 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	△2,616 百万円																																																						
確定拠出型年金制度への掛金等	2,140 百万円																																																						
退職給付費用	9,849 百万円																																																						

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.5% 期待運用収益率 主として 4.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>国内連結子会社のうち3社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△81,640 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日) 0.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額 81,640 百万円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 57,689 百万円および当年度不足金 76,103 百万円と別途積立金 52,152 百万円の差額であり、当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当することが決定しております。</p> <p>なお、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等償却方式、事業主負担掛金率 1.55%、償却残余期間は 10 年 10 カ月(平成 20 年 3 月 31 日現在)であります。</p> <p>また、上記(2)の掛金拠出割合は、当該3社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	415,832 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473 百万円	差引額	<u>△81,640 百万円</u>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>国内連結子会社のうち3社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。当該基金に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△177,616 百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>(2) 制度全体に占める当該3社の掛金拠出割合 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日) 0.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額 177,616 百万円の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 53,210 百万円、当年度不足金 100,455 百万円および前年度からの繰越不足金 23,950 百万円であります。</p> <p>なお、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等償却方式、事業主負担掛金率 1.55%、償却残余期間は 9 年 10 カ月(平成 21 年 3 月 31 日現在)であります。</p> <p>また、上記(2)の掛金拠出割合は、当該3社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	325,177 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	502,794 百万円	差引額	<u>△177,616 百万円</u>
年金資産の額	415,832 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473 百万円												
差引額	<u>△81,640 百万円</u>												
年金資産の額	325,177 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	502,794 百万円												
差引額	<u>△177,616 百万円</u>												

12) ストック・オプション等関係

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	3百万円
販売費及び一般管理費	53百万円
合計	57百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

① ストック・オプションの内容

会社名	当社	当社	当社
決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 9名 当社使用人 16名	当社取締役 7名 当社使用人 35名	当社取締役 4名 当社使用人 37名
ストック・オプション数(注)	普通株式 142,000株	普通株式 180,000株	普通株式 175,000株
付与日	平成12年9月1日	平成13年8月1日	平成14年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成12年9月1日～ 平成22年6月29日	平成13年9月3日～ 平成23年6月28日	平成14年7月1日～ 平成24年6月27日

会社名	当社	当社	当社
決議年月日	平成15年6月24日	平成16年6月24日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 43名	当社取締役 11名 当社執行役 18名 当社使用人 27名	当社取締役 11名 当社執行役 20名 当社使用人 31名
ストック・オプション数(注)	普通株式 210,000株	普通株式 238,000株	普通株式 262,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成15年7月1日～ 平成25年6月24日	平成16年7月1日～ 平成26年6月24日	平成19年7月1日～ 平成27年6月24日

会社名	当社	当社	当社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年6月22日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名 当社執行役 22名 当社使用人 32名	当社取締役 10名 当社執行役 24名 当社使用人 32名	当社取締役 10名 当社執行役 26名 当社使用人 36名
ストック・オプション数(注)	普通株式 254,000株	普通株式 264,000株	普通株式 288,000株
付与日	平成18年7月10日	平成19年7月9日	平成20年7月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	同左	付与日(平成20年7月7日)以降、権利確定日(平成22年6月20日)まで継続して勤務していること。その他の条件は、割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	平成20年7月7日～ 平成22年6月20日
権利行使期間	平成20年7月10日～ 平成28年6月23日	平成21年7月9日～ 平成29年6月22日	平成22年6月21日～ 平成30年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。



② ストック・オプションの規模およびその変動状況

a) ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月24日
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	53,200	68,600	114,800	72,100
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	10,200	—	11,200
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末 未行使残	53,200	58,400	114,800	60,900

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日	平成19年6月22日
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	193,700	235,600	254,000	264,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,500	1,200	—	—
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末 未行使残	192,200	234,400	254,000	264,000

決議年月日	平成20年6月20日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	288,000
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末 未確定残	288,000

b) 単価情報

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月24日
付与日	平成12年9月1日	平成13年8月1日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利行使価格 (円)	3,090	2,668	3,165	2,520
行使時平均株価(円)	—	3,659	—	3,742
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日	平成19年6月22日
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	平成19年7月9日
権利行使価格 (円)	3,170	3,820	5,300	5,480
行使時平均株価(円)	3,763	3,930	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	1,161	991

決議年月日	平成20年6月20日
付与日	平成20年7月7日
権利行使価格 (円)	3,760
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	530

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(付与日 平成20年7月7日)についての公正な評価単価の見積方法は、次のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値および見積方法

株価変動性(注) 1	23.45%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	140円/株
無リスク利率(注) 4	1.37%

- (注) 1 評価基準日における過去6年間の株価実績に基づき算定しております。
- 2 合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
- 3 平成20年7月時点における平成21年3月期の配当予想によっております。
- 4 上記の予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(1) 当連結会計年度における費用計上額および科目名

売上原価	9 百万円
販売費及び一般管理費	118 百万円
合計	127 百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

① ストック・オプションの内容

会社名 決議年月日	当社 平成 12 年 6 月 29 日	当社 平成 13 年 6 月 28 日	当社 平成 14 年 6 月 27 日	当社 平成 15 年 6 月 24 日
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 9 名 当社使用人 16 名	当社取締役 7 名 当社使用人 35 名	当社取締役 4 名 当社使用人 37 名	当社取締役 7 名 当社使用人 43 名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 142,000 株	普通株式 180,000 株	普通株式 175,000 株	普通株式 210,000 株
付与日	平成 12 年 9 月 1 日	平成 13 年 8 月 1 日	平成 14 年 7 月 1 日	平成 15 年 7 月 1 日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成 12 年 9 月 1 日～ 平成 22 年 6 月 29 日	平成 13 年 9 月 3 日～ 平成 23 年 6 月 28 日	平成 14 年 7 月 1 日～ 平成 24 年 6 月 27 日	平成 15 年 7 月 1 日～ 平成 25 年 6 月 24 日

会社名 決議年月日	当社 平成 16 年 6 月 24 日	当社 平成 17 年 6 月 24 日	当社 平成 18 年 6 月 23 日	当社 平成 19 年 6 月 22 日
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 11 名 当社執行役 18 名 当社使用人 27 名	当社取締役 11 名 当社執行役 20 名 当社使用人 31 名	当社取締役 10 名 当社執行役 22 名 当社使用人 32 名	当社取締役 10 名 当社執行役 24 名 当社使用人 32 名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 238,000 株	普通株式 262,000 株	普通株式 254,000 株	普通株式 264,000 株
付与日	平成 16 年 7 月 1 日	平成 17 年 7 月 1 日	平成 18 年 7 月 10 日	平成 19 年 7 月 9 日
権利確定条件	権利確定条件は付さ れておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成 16 年 7 月 1 日～ 平成 26 年 6 月 24 日	平成 19 年 7 月 1 日～ 平成 27 年 6 月 24 日	平成 20 年 7 月 10 日～ 平成 28 年 6 月 23 日	平成 21 年 7 月 9 日～ 平成 29 年 6 月 22 日

会社名 決議年月日	当社 平成 20 年 6 月 20 日	当社 平成 21 年 6 月 19 日
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 10 名 当社執行役 26 名 当社使用人 36 名	当社取締役 10 名 当社執行役 27 名 当社使用人 36 名
ストック・ オプション数(注)	普通株式 288,000 株	普通株式 291,000 株
付与日	平成 20 年 7 月 7 日	平成 21 年 7 月 6 日
権利確定条件	付与日(平成 20 年 7 月 7 日)以 降、権利確定日(平成 22 年 6 月 20 日)まで継続して勤務してい ること。その他の条件は、割当 を受けた者との間で締結する 新株予約権割当契約による。	付与日(平成 21 年 7 月 6 日)以 降、権利確定日(平成 23 年 6 月 19 日)まで継続して勤務してい ること。その他の条件は、割当 を受けた者との間で締結する 新株予約権割当契約による。
対象勤務期間	平成 20 年 7 月 7 日～ 平成 22 年 6 月 20 日	平成 21 年 7 月 6 日～ 平成 23 年 6 月 19 日
権利行使期間	平成 22 年 6 月 21 日～ 平成 30 年 6 月 20 日	平成 23 年 6 月 20 日～ 平成 31 年 6 月 19 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

② ストック・オプションの規模およびその変動状況

a) ストック・オプションの数

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月24日
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	53,200	58,400	114,800	60,900
権利確定	—	—	—	—
権利行使	16,400	10,100	6,400	7,000
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末 未行使残	36,800	48,300	108,400	53,900

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日	平成19年6月22日
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	192,200	234,400	254,000	264,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,000	—	—	—
失効	—	—	—	—
当連結会計年度末 未行使残	191,200	234,400	254,000	264,000

決議年月日	平成20年6月20日(注)	平成21年6月19日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	288,000	—
付与	—	291,000
失効	5,000	—
権利確定	—	—
当連結会計年度末 未確定残	283,000	291,000

(注) 対象勤務期間内である平成21年4月に当社執行役1名が退任したことに伴い、当該新株予約権については平成20年6月20日決議時点より、ストック・オプションの数が5,000株減少しております。

b) 単価情報

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月24日
付与日	平成12年9月1日	平成13年8月1日	平成14年7月1日	平成15年7月1日
権利行使価格 (円)	3,090	2,668	3,165	2,520
行使時平均株価(円)	3,492	3,484	3,501	3,531
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成18年6月23日	平成19年6月22日
付与日	平成16年7月1日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	平成19年7月9日
権利行使価格 (円)	3,170	3,820	5,300	5,480
行使時平均株価(円)	3,490	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	1,161	991

決議年月日	平成20年6月20日	平成21年6月19日
付与日	平成20年7月7日	平成21年7月6日
権利行使価格 (円)	3,760	3,320
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	530	471

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション(付与日 平成21年7月6日)についての公正な評価単価の見積方法は、次のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値および見積方法

株価変動性(注) 1	27.10%
予想残存期間(注) 2	6年
予想配当(注) 3	150円/株
無リスク利率(注) 4	0.80%

- (注) 1 評価基準日における過去6年間の株価実績に基づき算定しております。  
 2 合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3 平成21年7月時点における平成22年3月期の配当予想によっております。  
 4 上記の予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 13) 企業結合等関係

前連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## (1) AkaRx, Inc.の株式取得による買収

## ①企業結合の概要

- a. 被取得企業の名称           AkaRx, Inc. (米国)
- b. 事業の内容                    血小板減少症治療剤AKR-501の開発・販売・製造権を保有
- c. 企業結合を行った主な理由  
血小板減少を示す様々な疾患に対する治療剤として期待できるAKR-501の全世界での開発・販売・製造等の権利を獲得し、当社グループの製品ラインの充実をはかるため
- d. 企業結合日                   平成 22 年 1 月 6 日(米国東部時間)
- e. 企業結合の法的形式       Eisai Inc.(以下、E S I という)は、平成 20 年 1 月の MGI PHARMA, INC. 買収時に保有した AkaRx, Inc.の買収オプション権を行使いたしました。E S I の 100%子会社である合併準備会社が、AkaRx, Inc.の株主に対し、合併時の対価として全額現金を支払う方法により、AkaRx, Inc.(存続会社)をE S I の 100%子会社といたしました。
- f. 結合後企業の名称         AkaRx, Inc.
- g. 取得した議決権比率       100%

## ②被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	255 百万米ドル
取得に直接要した支出	2 百万米ドル
取得原価	<u>257 百万米ドル</u>

## ③取得原価のうち研究開発費に配分され費用処理された金額およびその科目名

費用処理された金額	257 百万米ドル
科目名	研究開発費

なお、当社は、平成 20 年 1 月の MGI PHARMA, INC.買収時より、持分はないものの、米国会計基準に基づく連結子会社として AkaRx, Inc.を連結の範囲に含めております。

1 4) 賃貸等不動産関係

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1 5) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,502円08銭	1株当たり純資産額	1,459円74銭
1株当たり当期純利益	167円35銭	1株当たり当期純利益	141円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	167円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円56銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益 (百万円)	47,678	40,338
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(3) 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	47,678	40,338
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	284,904	284,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	81	44
(うち新株引受権) (千株)	(22)	(13)
(うち新株予約権) (千株)	(59)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数518千株)。 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数1,035千株)。 ・平成17年6月24日決議分 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分 ・平成20年6月20日決議分

1 6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,667	38,613
受取手形	※1 1,289	※1 965
売掛金	※1 146,653	※1 158,415
有価証券	7,611	4,143
商品及び製品	17,314	18,695
仕掛品	10,373	12,932
原材料及び貯蔵品	9,378	8,236
繰延税金資産	23,012	17,946
未収入金	※1 19,496	—
その他	12,344	※1 18,142
流動資産合計	264,143	278,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	112,048	117,620
減価償却累計額	※3 △69,837	※3 △73,502
建物(純額)	42,210	44,118
構築物	8,095	8,191
減価償却累計額	※3 △5,794	※3 △6,054
構築物(純額)	2,300	2,136
機械及び装置	79,109	82,519
減価償却累計額	※3 △64,856	※3 △67,869
機械及び装置(純額)	14,253	14,649
車両運搬具	370	382
減価償却累計額	※3 △332	※3 △344
車両運搬具(純額)	38	37
工具、器具及び備品	35,064	35,629
減価償却累計額	※3 △28,107	※3 △29,947
工具、器具及び備品(純額)	6,957	5,682
土地	11,208	11,205
リース資産	3,218	3,554
減価償却累計額	※3 △1,449	※3 △1,569
リース資産(純額)	1,769	1,984
建設仮勘定	4,970	338
有形固定資産合計	83,708	80,153
無形固定資産		
特許権	16	11
ソフトウェア	8,874	8,876
販売権	18,607	14,133
その他	490	463
無形固定資産合計	27,989	23,485



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,134	59,393
関係会社株式	434,466	439,543
長期貸付金	4	5
関係会社長期貸付金	2,579	1,691
長期前払費用	424	423
繰延税金資産	69,505	62,210
その他	9,378	8,060
貸倒引当金	△2,937	△1,968
投資その他の資産合計	568,554	569,359
固定資産合計	680,252	672,998
資産合計	944,395	951,090
負債の部		
流動負債		
支払手形	338	135
買掛金	8,754	9,327
短期借入金	22,000	24,000
リース債務	751	846
未払金	24,784	28,324
未払費用	12,165	12,392
未払法人税等	31,432	4,119
預り金	※1 10,449	※1 12,549
返品調整引当金	279	290
返品廃棄損失引当金	268	257
その他	1,398	1,376
流動負債合計	112,622	93,618
固定負債		
社債	119,983	119,987
長期借入金	210,000	210,000
リース債務	1,046	1,168
退職給付引当金	17,869	22,355
役員退職慰労引当金	1,434	1,608
その他	741	1,032
固定負債合計	351,075	356,152
負債合計	463,698	449,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,985	44,985
資本剰余金		
資本準備金	55,222	55,222
その他資本剰余金	1,726	1,706
資本剰余金合計	56,949	56,928
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126	125
別途積立金	337,880	337,880
繰越利益剰余金	71,246	88,686
利益剰余金合計	417,152	434,592
自己株式	△39,683	△39,574
株主資本合計	479,404	496,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,117	4,254
繰延ヘッジ損益	△437	△609
評価・換算差額等合計	679	3,645
新株予約権	613	741
純資産合計	480,697	501,318
負債純資産合計	944,395	951,090

## 2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 415,611	※1 444,680
売上原価	※3 81,331	※3 82,289
売上総利益	334,280	362,391
返品調整引当金繰入額	33	10
差引売上総利益	334,246	362,380
販売費及び一般管理費	※2, ※3 258,411	※2, ※3 269,127
営業利益	75,835	93,253
営業外収益		
受取利息	※1 346	185
有価証券利息	227	210
受取配当金	1,061	933
その他	290	201
営業外収益合計	1,925	1,531
営業外費用		
支払利息	3,577	3,748
社債利息	1,552	1,904
為替差損	2,487	—
その他	1,033	524
営業外費用合計	8,650	6,176
経常利益	69,110	88,607
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 2
貸倒引当金戻入額	—	894
子会社株式売却益	2,904	—
移転価格税制調整金	※7 17,602	—
その他	774	0
特別利益合計	21,283	896
特別損失		
固定資産処分損	※5 224	※5 239
減損損失	※6 3,702	※6 2,850
投資有価証券評価損	6,542	—
その他	75	2
特別損失合計	10,544	3,092
税引前当期純利益	79,849	86,412
法人税、住民税及び事業税	47,506	18,695
法人税等調整額	△24,295	10,390
法人税等合計	23,210	29,085
当期純利益	56,638	57,327

## 3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	44,985	44,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,985	44,985
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	55,222	55,222
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	55,222	55,222
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,743	1,726
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△20
当期変動額合計	△17	△20
当期末残高	1,726	1,706
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	56,966	56,949
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△20
当期変動額合計	△17	△20
当期末残高	56,949	56,928
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,899	7,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,899	7,899
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	126	126
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	126	125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	337,880	337,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	337,880	337,880
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	53,070	71,246
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	56,638	57,327
当期変動額合計	18,176	17,440
当期末残高	71,246	88,686
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	398,976	417,152
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	56,638	57,327
当期変動額合計	18,176	17,439
当期末残高	417,152	434,592
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△39,694	△39,683
当期変動額		
自己株式の処分	82	139
自己株式の取得	△70	△30
当期変動額合計	11	108
当期末残高	△39,683	△39,574
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	461,233	479,404
当期変動額		
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	56,638	57,327
自己株式の処分	64	118
自己株式の取得	△70	△30
当期変動額合計	18,170	17,528
当期末残高	479,404	496,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,568	1,117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,451	3,137
当期変動額合計	△8,451	3,137
当期末残高	1,117	4,254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△437	△171
当期変動額合計	△437	△171
当期末残高	△437	△609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,568	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,888	2,965
当期変動額合計	△8,888	2,965
当期末残高	679	3,645
新株予約権		
前期末残高	556	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	127
当期変動額合計	57	127
当期末残高	613	741
純資産合計		
前期末残高	471,358	480,697
当期変動額		
剰余金の配当	△38,462	△39,887
当期純利益	56,638	57,327
自己株式の処分	64	118
自己株式の取得	△70	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,831	3,092
当期変動額合計	9,338	20,620
当期末残高	480,697	501,318

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 15～50 年 機械及び装置 6～7 年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、主な償却期間は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">自社利用のソフトウェア 5 年 販売権 5～10 年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売済商品及び製品の期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2事業年度平均の返品率および当事業年度の利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 販売済商品及び製品の期末日後に予想される返品に伴う廃棄損失に備えるため、期末売上債権残高に直近2</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券…同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの…同左  時価のないもの…同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 返品廃棄損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<p>事業年度平均の返品率および返品廃棄率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末日において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は5年の按分額を営業費用として処理しております。 数理計算上の差異は償却年数5年の定額法により、それぞれ発生した事業年度の翌事業年度から営業費用として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ② ヘッジ対象…営業取引の外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の為替相場に係る変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。 借入金に係るヘッジ取引は、社内管理規程に基づき、通常の取引の範囲内において、将来の金利変動リスクの回避(キャッシュ・フローの固定)を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引に係るヘッジ取引は、外貨建金銭債権債務等に同一通貨建による同一金額内で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。 借入金に係るヘッジ取引は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>



重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 たな卸資産の評価基準および評価方法の変更                  当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                  これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用                  当社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法の変更                  従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法によっておりましたが、当事業年度より海外連結子会社が採用している定額法に変更いたしました。                  この変更は、主に次の3つの理由により当連結グループの会計処理の統一と期間損益の適正化をはかるために判断したものであります。①平成18年4月から開始した中期戦略計画により今後益々、有形固定資産に占める海外比率が高まる見通しであること、およびグローバルな事業展開の重要性が増すなかで国際財務報告基準や米国会計基準を勘案し、海外連結子会社と減価償却方法の整合性をはかること、②当社の製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれることから、定額償却の方が収益に対応した減価償却費の配分をより適正に反映できること、③当社の有形固定資産は、全般的に耐用年数内で安定的に稼働しており、設備等の営繕や維持も定期的、計画的に実施されるため、修繕維持費は今後も平準化の見込みであること。                  この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は2,296百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,493百万円増加しております。                  また、残存価額についても、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機に当社の会計処理方法を海外連結子会社が適用している方法に統一し、耐用年数で実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却する方法に変更しております。                  この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は1,845百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ1,199百万円減少しております。                  なお、上記の定額法への変更および残存価額の変更による影響額を合算すると、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は451百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ293百万円増加しております。</p>	<p>1 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用                  当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                  これにより、当事業年度において当社が従来採用していた割引率に変更はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、「商品」、「製品」、「原材料」、「貯蔵品」は独立掲記しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)を適用し、それぞれを「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」、「製品」は、それぞれ 8,309 百万円、9,005 百万円であり、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ 8,337 百万円、1,041 百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「半製品」、「仕掛品」は独立掲記しておりましたが、当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日内閣府令第 50 号)を適用し、「仕掛品」に一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「仕掛品」に含まれる「半製品」、「仕掛品」は、それぞれ 9,909 百万円、464 百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の 100 分の 1 を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は、1,556 百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで独立掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「短期貸付金」は、4,030 百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の 100 分の 10 以下であるため、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券売却益」は 432 百万円あります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「未収入金」は資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」は、2,187 百万円あります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで独立掲記しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「為替差損」は 206 百万円あります。</p> <p>2 前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は 313 百万円あります。</p> <p>3 前事業年度まで独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の 100 分の 10 以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券評価損」は 0 百万円あります。</p>

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,618 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,455 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,555 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の連帯保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証人</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Eisai Machinery GmbH</td> <td>受注先からの前受金他</td> <td style="text-align: right;">163 (1,260 千ユーロ)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>※3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。</p>	受取手形および売掛金	38,618 百万円	未収入金	18,455 百万円	預り金	8,555 百万円	被保証人	種類	金額(百万円)	Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	163 (1,260 千ユーロ)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,945 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">12,293 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,666 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 20px;"/> <p>※3 同左</p>	受取手形および売掛金	38,945 百万円	流動資産のその他	12,293 百万円	預り金	9,666 百万円
受取手形および売掛金	38,618 百万円																		
未収入金	18,455 百万円																		
預り金	8,555 百万円																		
被保証人	種類	金額(百万円)																	
Eisai Machinery GmbH	受注先からの前受金他	163 (1,260 千ユーロ)																	
受取手形および売掛金	38,945 百万円																		
流動資産のその他	12,293 百万円																		
預り金	9,666 百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																				
<p>※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">109,817 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">278 百万円</td> </tr> </table>	売上高	109,817 百万円	受取利息	278 百万円	<p>※1 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">114,438 百万円</td> </tr> </table>	売上高	114,438 百万円														
売上高	109,817 百万円																				
受取利息	278 百万円																				
売上高	114,438 百万円																				
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">41,793 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,548 百万円</td> </tr> <tr> <td>事務諸費</td> <td style="text-align: right;">15,693 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,760 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">143,038 百万円</td> </tr> </table>	販売諸費	41,793 百万円	給与及び賞与	27,548 百万円	事務諸費	15,693 百万円	減価償却費	2,760 百万円	研究開発費	143,038 百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">47,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,768 百万円</td> </tr> <tr> <td>事務諸費</td> <td style="text-align: right;">13,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,938 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">145,252 百万円</td> </tr> </table>	販売諸費	47,424 百万円	給与及び賞与	27,768 百万円	事務諸費	13,650 百万円	減価償却費	2,938 百万円	研究開発費	145,252 百万円
販売諸費	41,793 百万円																				
給与及び賞与	27,548 百万円																				
事務諸費	15,693 百万円																				
減価償却費	2,760 百万円																				
研究開発費	143,038 百万円																				
販売諸費	47,424 百万円																				
給与及び賞与	27,768 百万円																				
事務諸費	13,650 百万円																				
減価償却費	2,938 百万円																				
研究開発費	145,252 百万円																				
<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">143,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	143,038 百万円	当期製造費用	- 百万円	<p>※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">145,252 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	145,252 百万円	当期製造費用	- 百万円												
一般管理費	143,038 百万円																				
当期製造費用	- 百万円																				
一般管理費	145,252 百万円																				
当期製造費用	- 百万円																				
<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1 百万円	工具、器具及び備品	1 百万円	<p>※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0 百万円	工具、器具及び備品	0 百万円												
機械及び装置	1 百万円																				
工具、器具及び備品	1 百万円																				
機械及び装置	0 百万円																				
工具、器具及び備品	0 百万円																				
<p>※5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table>	建物	41 百万円	機械及び装置	127 百万円	工具、器具及び備品	48 百万円	<p>※5 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">88 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78 百万円</td> </tr> </table>	建物	88 百万円	機械及び装置	78 百万円										
建物	41 百万円																				
機械及び装置	127 百万円																				
工具、器具及び備品	48 百万円																				
建物	88 百万円																				
機械及び装置	78 百万円																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、遊休資産および販売権については個々にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)について減損損失 3,702 百万円を計上しております。</p> <p>当該販売権については、市場環境および承認取得に向けた状況が変化したことに伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該販売権の回収可能価額は、使用価値(割引率 7.4%)により測定しております。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位ごとに、また、遊休資産および販売権については個々にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、一部の医療用医薬品販売の独占的権利(販売権)について減損損失 2,850 百万円を計上しております。</p> <p>当該販売権については、市場環境の変化に伴う収益性の悪化により、当該販売権の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p> <p>なお、当該販売権の回収可能価額は、使用価値(割引率 7.6%)により測定しております。</p>																				
<p>※7 移転価格税制調整金</p> <p>日米間の移転価格に関し、当連結グループが申請していた事前確認について、平成 21 年 3 月に日本および米国の税務当局間で合意に至りました。特別利益に計上している移転価格税制調整金は、本合意内容に基づいて、米国子会社である Eisai Inc.が当社に対して支払うことになった過年度の調整金であります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)																				
自己株式の種類および株式数に関する事項	自己株式の種類および株式数に関する事項																				
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">11,665</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。</p>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数 (千株)	11,665	当事業年度増加株式数 (千株)	19	当事業年度減少株式数 (千株)	24	当事業年度末株式数 (千株)	11,660	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">11,660</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数 (千株)</td> <td style="text-align: right;">11,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。 2 自己株式(普通株式)の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。</p>	株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数 (千株)	11,660	当事業年度増加株式数 (千株)	9	当事業年度減少株式数 (千株)	40	当事業年度末株式数 (千株)	11,629
株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数 (千株)	11,665																				
当事業年度増加株式数 (千株)	19																				
当事業年度減少株式数 (千株)	24																				
当事業年度末株式数 (千株)	11,660																				
株式の種類	普通株式																				
前事業年度末株式数 (千株)	11,660																				
当事業年度増加株式数 (千株)	9																				
当事業年度減少株式数 (千株)	40																				
当事業年度末株式数 (千株)	11,629																				

4) 有価証券関係

前事業年度(平成 21 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成 22 年 3 月 31 日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 439,376 百万円、関連会社株式 166 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

5) 税効果会計関係

前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託研究費</td> <td style="text-align: right;">18,237 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,506 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">26,955 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,943 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,012 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託研究費</td> <td style="text-align: right;">43,711 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,686 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">74,296 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,916 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">70,380 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△787 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△875 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">69,505 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		委託研究費	18,237 百万円	未払賞与	3,506 百万円	その他	5,210 百万円	繰延税金資産小計	26,955 百万円	評価性引当額	△3,943 百万円	繰延税金資産合計	23,012 百万円	繰延税金資産		委託研究費	43,711 百万円	退職給付引当金	15,686 百万円	その他	14,899 百万円	繰延税金資産小計	74,296 百万円	評価性引当額	△3,916 百万円	繰延税金資産合計	70,380 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△787 百万円	固定資産圧縮積立金	△87 百万円	繰延税金負債合計	△875 百万円	繰延税金資産の純額	69,505 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託研究費</td> <td style="text-align: right;">14,599 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">3,559 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,864 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">21,023 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,076 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,946 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">委託研究費</td> <td style="text-align: right;">35,253 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,792 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,605 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">68,651 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,486 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">65,164 百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,866 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△87 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,954 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">62,210 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		委託研究費	14,599 百万円	未払賞与	3,559 百万円	その他	2,864 百万円	繰延税金資産小計	21,023 百万円	評価性引当額	△3,076 百万円	繰延税金資産合計	17,946 百万円	繰延税金資産		委託研究費	35,253 百万円	退職給付引当金	16,792 百万円	その他	16,605 百万円	繰延税金資産小計	68,651 百万円	評価性引当額	△3,486 百万円	繰延税金資産合計	65,164 百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,866 百万円	固定資産圧縮積立金	△87 百万円	繰延税金負債合計	△2,954 百万円	繰延税金資産の純額	62,210 百万円
繰延税金資産																																																																													
委託研究費	18,237 百万円																																																																												
未払賞与	3,506 百万円																																																																												
その他	5,210 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	26,955 百万円																																																																												
評価性引当額	△3,943 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	23,012 百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
委託研究費	43,711 百万円																																																																												
退職給付引当金	15,686 百万円																																																																												
その他	14,899 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	74,296 百万円																																																																												
評価性引当額	△3,916 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	70,380 百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△787 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△87 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△875 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	69,505 百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
委託研究費	14,599 百万円																																																																												
未払賞与	3,559 百万円																																																																												
その他	2,864 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	21,023 百万円																																																																												
評価性引当額	△3,076 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	17,946 百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
委託研究費	35,253 百万円																																																																												
退職給付引当金	16,792 百万円																																																																												
その他	16,605 百万円																																																																												
繰延税金資産小計	68,651 百万円																																																																												
評価性引当額	△3,486 百万円																																																																												
繰延税金資産合計	65,164 百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△2,866 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△87 百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△2,954 百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	62,210 百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△13.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	試験研究費の法人税額特別控除	△13.3	評価性引当額	0.8	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">試験研究費の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△8.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	試験研究費の法人税額特別控除	△8.3	評価性引当額	△1.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																												
試験研究費の法人税額特別控除	△13.3																																																																												
評価性引当額	0.8																																																																												
その他	△0.9																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																												
法定実効税率	41.0%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																												
試験研究費の法人税額特別控除	△8.3																																																																												
評価性引当額	△1.5																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%																																																																												

## 6) 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,685円06銭	1株当たり純資産額 1,756円80銭
1株当たり当期純利益 198円80銭	1株当たり当期純利益 201円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 198円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 201円18銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(1) 当期純利益 (百万円)	56,638	57,327
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(3) 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	56,638	57,327
(4) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	284,904	284,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	81	44
(うち新株引受権) (千株)	(22)	(13)
(うち新株予約権) (千株)	(59)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数518千株)。 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分	以下の株主総会または取締役会決議分の新株予約権(目的となる株式の数1,035千株)。 ・平成17年6月24日決議分 ・平成18年6月23日決議分 ・平成19年6月22日決議分 ・平成20年6月20日決議分

## 7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引関係の注記事項については、当該決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、注記を省略しております。

## 6. その他

### 1) 役員の変動(平成22年6月18日予定)

#### (1) 代表者の変動

##### ① 昇格予定代表執行役

代表執行役副社長 出口 宣 夫 (現 代表執行役専務 チーフ・コンプライアンス・  
オフィサー兼人事労務・総務担当)

##### ② 退任予定代表執行役

代表執行役副社長 松 野 聡 一 (当社相談役に就任予定)

代表執行役専務 椎 名 誠 (当社相談役に就任予定)

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補者

取締役 加 納 則 夫 (現 常務執行役 臨床研究センター長)

取締役(社外取締役) 泉 徳 治 (現 TMI 総合法律事務所顧問)

取締役(社外取締役) 増 田 宏 一 (現 日本公認会計士協会会長)

##### ② 退任予定取締役

取締役 小 川 哲 司 (当社顧問に就任予定)

取締役(社外取締役) コー・ヤン・タン

取締役(社外取締役) 八 田 進 二

##### ③ 新任執行役候補者

執行役 ガリリー・ヘントラー (現 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド  
Commercial Development Director)

##### ④ 昇格予定執行役

専務執行役 本 多 英 司 (現 常務執行役 日本事業本部担当)

専務執行役 清 水 初 (現 常務執行役 米州事業担当  
兼エーザイ・コーポレーション・オブ・ノース  
アメリカ社長兼エーザイ・インク会長兼 CEO)

専務執行役 林 秀 樹 (現 常務執行役 CEOオフィス チーフ  
プロダクトクリエイションオフィサー)

常務執行役 ロネル・コーツ (現 執行役 エーザイ・インク社長兼 COO)

常務執行役 赤 田 幸 雄 (現 執行役 中国事業担当兼衛材  
(中国)薬業有限公司董事長、総経理)

常務執行役 土 屋 裕 (現 執行役 GSQオフィス 信頼性保証・  
環境安全担当兼信頼性保証本部長)

##### ⑤ 退任予定執行役

常務執行役 加 納 則 夫 (当社取締役 に就任予定)

執行役 直 江 登 (当社上席執行役員\*に就任予定)

執行役 岡 田 安 史 (当社上席執行役員\*に就任予定)

執行役 小 林 精 一 (当社顧問に就任予定)

執行役 長谷川 潔 (当社上席執行役員\*に就任予定)

執行役 津 野 昌 紀 (当社上席執行役員\*に就任予定)

執行役 安 藤 英 信 (当社顧問に就任予定)

執行役 フォルカー・キントール (エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド 会長に就任予定)

\* 上席執行役員は、平成22年6月導入予定の執行役員制(使用人)に基づき任命される者です。



(3) 取締役候補者名簿

取締役 代表執行役兼最高経営責任者(CEO)

	内 藤 晴 夫 (現	取締役兼代表執行役社長 兼最高経営責任者(CEO))
取締役	三 井 博 行 (現	取締役)
取締役	藤 吉 彰 (現	取締役)
取締役	加 納 則 夫 (現	常務執行役 臨床研究センター長)
取締役 (社外取締役)	谷 川 紀 彦 (現	取締役、中外商事株式会社顧問)
取締役 (社外取締役)	安 崎 暁 (現	取締役、株式会社小松製作所顧問)
取締役 (社外取締役)	宮 原 諄 二 (現	取締役)
取締役 (社外取締役)	矢 吹 公 敏 (現	取締役、矢吹法律事務所)
取締役 (社外取締役)	クリスティーナ・アメージャン (現	取締役、一橋大学大学院国際企業 戦略研究科 研究科長)
取締役 (社外取締役)	泉 徳 治 (現	TMI 総合法律事務所顧問)
取締役 (社外取締役)	増 田 宏 一 (現	日本公認会計士協会会長)

(注) 谷川紀彦、安崎暁、宮原諄二、矢吹公敏、クリスティーナ・アメージャン、泉徳治、増田宏一は会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たしております。

(4) 各委員会委員選定予定

① 指名委員会

委員長	安 崎 暁
委員	宮 原 諄 二
委員	泉 徳 治

② 監査委員会

委員長	増 田 宏 一
委員	矢 吹 公 敏
委員	クリスティーナ・アメージャン
委員	藤 吉 彰
委員	加 納 則 夫

③ 報酬委員会

委員長	泉 徳 治
委員	安 崎 暁
委員	宮 原 諄 二

④ 社外取締役独立委員会

委員	谷 川 紀 彦
委員	安 崎 暁
委員	宮 原 諄 二
委員	矢 吹 公 敏
委員	クリスティーナ・アメージャン
委員	泉 徳 治
委員	増 田 宏 一

(5) 新任社外取締役の略歴

氏 名 泉 徳 治

生年月日 1939年 1月25日 (71歳)

略 歴 1963年 4月 東京地方裁判所判事補  
 1973年 4月 金沢地方裁判所判事  
 1983年 4月 最高裁判所調査官  
 1996年11月 最高裁判所事務総長  
 2000年 3月 東京高等裁判所長官  
 2002年11月 最高裁判所判事  
 2009年 2月 東京弁護士会登録  
 2009年 3月 TMI 総合法律事務所顧問 (現任)  
 2009年 4月 当社コンプライアンス委員

氏 名 増 田 宏 一

生年月日 1944年 1月23日 (66歳)

略 歴 1966年 4月 田中芳治公認会計士事務所  
 1978年 9月 新和監査法人社員  
 1992年 7月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 代表社員  
 2001年 7月 日本公認会計士協会副会長  
 2004年 7月 日本公認会計士協会政治連盟会長 (現任)  
 2007年 7月 日本公認会計士協会会長 (現任)  
 2009年10月 株式会社企業再生支援機構監査役 (現任)  
 2010年 4月 NKS Jホールディングス株式会社社外監査役 (現任)

(6) 執行役候補者名簿

代表執行役社長兼最高経営責任者(CEO)

内 藤 晴 夫 (現 代表執行役社長  
兼最高経営責任者(CEO))

代表執行役副社長 出 口 宣 夫 (現 代表執行役専務 チーフ・コンプライアンス・  
オフィサー兼人事労務・総務担当)

代表執行役専務 松 居 秀 明 (現 代表執行役専務 CEOオフィス  
最高財務責任者(CFO)兼CJ担当)

専務執行役 本 多 英 司 (現 常務執行役 日本事業本部担当)

専務執行役 清 水 初 (現 常務執行役 米州事業担当  
兼エーザイ・コーポレーション・オブ・ノース  
アメリカ社長兼エーザイ・インク会長兼CEO)

専務執行役 林 秀 樹 (現 常務執行役 CEOオフィス チーフ・ロガク  
クリエイションオフィサー)

常務執行役 吉 松 賢太郎 (現 常務執行役 CEOオフィス チーフサイエンティフィック  
オフィサー兼エーザイ・アール・アンド・ティール・マネジメント  
株式会社代表取締役社長)

常務執行役 戸 田 健 二 (現 常務執行役 ガバメント・リレーションズ担当)

常務執行役 ロネル・コーツ (現 執行役 エーザイ・インク社長兼COO)

常務執行役 赤 田 幸 雄 (現 執行役 中国事業担当兼衛材  
(中国)薬業有限公司董事長、総経理)

常務執行役	土 屋 裕	(現 執行役 GSQオフィス 信頼性保証・ 環境安全担当兼信頼性保証本部長)
執行役	浅 野 隆 文	(現 執行役 テーマント・チェーン本部 副本部長)
執行役	高 橋 健 太	(現 執行役 ゼネラル・カウンセ ル兼知的財産担当兼法務部長)
執行役	エドワード・スチュワート・キリー	(現 執行役 GSQオフィス 信頼性保証本部 副本部長)
執行役	平 井 一 雄	(現 執行役 経営計画・情報システム担当 兼経営計画部長)
執行役	植 田 英 人	(現 執行役 内部統制担当兼 企業倫理推進部長)
執行役	松 江 裕 二	(現 執行役 コーポレートコミュニケーション担当)
執行役	カリー・ハントラー	(現 エーザイ・ヨーロッパ・リミテッド Commercial Development Director)

(注) 代表執行役社長内藤晴夫は取締役を兼務します。

2010.3

参 考 資 料

平成 22 年 3 月期決算

2010 年 5 月 14 日

お問い合わせ  
エーザイ株式会社  
PR 部・IR 部

TEL 03-3817-5120 FAX 03-3811-3077

<http://www.eisai.co.jp/ir/>



## **[ 将来予想に関する事項と事業等のリスク ]**

本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでおります。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれております。

当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものであります。

海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、特定の製品への依存に関するリスク、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、後発医薬品に関する競合・訴訟、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、ならびに内部統制の整備等に関するリスク。

## 目次

	ページ
1 . 連結財務ハイライト	1
2 . 連結損益計算書	3
3 . 連結キャッシュ・フロー計算書	4
4 . セグメント情報	5
5 . 連結貸借対照表	10
6 . 連結四半期業績の推移	12
7 . 主な連結業績項目の推移	16
8 . 個別情報	17
9 . 株式の状況	21
10 . 子会社・関連会社	23
11 . 従業員数	25
12 . 主要開発品	26
13 . 主なイベント	31

- \* 当資料中の数字は、切捨表示のある場合を除き四捨五入で表示しております。
- \* 当資料の作成に用いた為替レートは、下表のとおりであります。
- \* 海外の損益情報については、期中平均レートを用いて円換算しております。

### 為替レート

		米国 (円/米ドル)	欧州 (円/ユーロ)	英国 (円/ポンド)
2007年3月期	期中平均レート	117.02	150.09	221.58
	期末日レート	118.05	157.33	231.73
2008年3月期	期中平均レート	114.28	161.52	229.44
	期末日レート	100.19	158.19	200.11
2009年3月期	期中平均レート	100.53	143.47	173.98
	期末日レート	98.23	129.84	140.45
2010年3月期	期中平均レート	92.84	131.15	148.25
	期末日レート	93.04	124.92	140.40
2011年3月期	予想レート	90.00	125.00	145.00

### [ 本資料の記載項目について ]

当社グループでは、企業評価において最も本質的な能力はキャッシュ創出力と考えております。この基本的考え方に基づき、真の収益力を反映することを目的として、企業買収などで発生するのれん償却額や一括費用計上するインプロセス研究開発費、また、有形・無形固定資産の減価償却費、減損損失（投資有価証券評価損含む）という非キャッシュ損益項目を調整した「キャッシュ・インカム」「1株当たりキャッシュ・インカム（キャッシュEPS）」を表示しております。

#### \* キャッシュ・インカム

成長投資・事業開発、配当支払、借入返済等に使用可能なキャッシュの総額であり、企業の成長性・戦略を検証する尺度と考えております。

算式：当期純損益 + 有形・無形固定資産減価償却費 + インプロセス研究開発費 + のれん償却額  
+ 減損損失（投資有価証券評価損含む）

#### \* 1株当たりキャッシュ・インカム（キャッシュEPS）

算式：キャッシュ・インカム ÷ 発行済株式数（自己株式控除後）

## 1. 連結財務ハイライト

### 1) 損益計算書項目

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %	(億円) 2011年 3月期(予)
売上高	6,741	7,343	7,817	<b>8,032</b>	102.7	8,100
売上原価	1,093	1,188	1,525	<b>1,607</b>	105.4	1,690
研究開発費	1,083	2,254	1,561	<b>1,791</b>	114.7	1,570
販売費・一般管理費	3,512	3,723	3,814	<b>3,769</b>	98.8	3,790
営業利益	1,053	177	918	<b>864</b>	94.1	1,050
経常利益	1,105	189	826	<b>797</b>	96.5	985
当期純利益(損失)	706	170	477	<b>403</b>	84.6	650
キャッシュ・インカム	976	1,069	1,190	<b>1,264</b>	106.2	1,200
					(前期差)	
純資産配当率(DOE/%)	6.4	7.4	9.1	<b>10.1</b>	1.0	10.2
自己資本当期純利益率(ROE/%)	13.2	3.4	10.9	<b>9.6</b>	1.3	15.5
配当性向(DPR/%)	48.4	-	83.7	<b>105.9</b>	22.3	65.7
1株当たり配当金(DPS/円)	120.0	130.0	140.0	<b>150.0</b>	10.0	150.0
1株当たり当期純利益(損失)(EPS/円)	247.8	59.8	167.3	<b>141.6</b>	25.8	228.1
1株当たりキャッシュ・インカム(キャッシュEPS/円)	342.7	375.8	417.8	<b>443.7</b>	26.0	421.2

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて表示しております。

\*キャッシュ・インカムおよび1株当たりキャッシュ・インカムに関しては定義の一部変更に伴い過去実績を組替表示しております。

### 2) キャッシュ・フロー計算書項目

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	732	1,050	<b>1,079</b>	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	552	4,764	550	<b>698</b>	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	406	3,754	310	<b>492</b>	183
現金及び現金同等物の期末残高	1,711	1,200	1,315	<b>1,151</b>	164
フリー・キャッシュ・フロー	286	4,159	593	<b>529</b>	64

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出等(買収などを含む))

### 3) 貸借対照表項目

	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	増減額
総資産	7,921	11,239	11,482	<b>11,019</b>	463
負債	2,294	6,701	7,151	<b>6,802</b>	349
社債	-	10	1,209	<b>1,200</b>	10
借入金	2	4,128	3,008	<b>2,898</b>	109
純資産	5,627	4,538	4,330	<b>4,217</b>	113
自己資本	5,525	4,489	4,280	<b>4,159</b>	120
自己資本比率(%)	69.7	39.9	37.3	<b>37.7</b>	0.5
負債比率(ネットDER/倍)	-	0.6	0.6	<b>0.6</b>	0.0

\*負債比率(ネットDER)=(有利子負債(借入金+社債)-現預金-有価証券)/自己資本

#### 4) 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額
資本的支出額	520	4,340	473	<b>287</b>	186
有形固定資産	232	398	318	<b>229</b>	88
無形固定資産	288	3,943	156	<b>58</b>	98
減価償却費	268	346	491	<b>489</b>	1

\*資本的支出額にはモルフォテック社ならびにMGI PHARMA, INC.買収による資産の増加を含めて表示しております。

\*減価償却費には無形固定資産に対する償却費を含めて表示しております。なお、2009年3月期より定義を一部変更しております。



## 2. 連結損益計算書

	(億円)						備考
	2009年 3月期	売上比 %	2010年 3月期	売上比 %	前期比 %	増減額	
売上高	7,817	100.0	<b>8,032</b>	100.0	102.7	214	売上高 ・アリセプトの増加、 がん関連領域製品の貢献 ・アシフェックスの減少
売上原価	1,524	19.5	<b>1,607</b>	20.0	105.5	83	
返品調整引当金繰入(戻入)額	0	0.0	<b>0</b>	0.0		0	
売上総利益	6,293	80.5	<b>6,424</b>	80.0	102.1	131	研究開発費 <増加要因> ・インプロセス研究開発費 の計上
研究開発費	1,561	20.0	<b>1,791</b>	22.3	114.7	230	
販売費・一般管理費	3,814	48.8	<b>3,769</b>	46.9	98.8	45	
人件費	805	10.3	<b>834</b>	10.4	103.6	29	
販売費	2,401	30.7	<b>2,340</b>	29.1	97.5	61	
管理費他	608	7.8	<b>595</b>	7.4	97.9	13	
営業利益	918	11.7	<b>864</b>	10.8	94.1	54	営業外費用 <減少要因> ・為替差損の減少
営業外収益	48	0.6	<b>24</b>	0.3		25	
営業外費用	141	1.8	<b>91</b>	1.1		50	
経常利益	826	10.6	<b>797</b>	9.9	96.5	29	
特別利益	21	0.3	<b>1</b>	0.0		20	
特別損失	142	1.8	<b>55</b>	0.7		87	
税金等調整前当期純利益	705	9.0	<b>743</b>	9.2	105.4	38	
法人税、住民税及び事業税	534	6.8	<b>268</b>	3.3		266	
法人税等調整額	313	4.0	<b>66</b>	0.8		379	
少数株主利益	7	0.1	<b>5</b>	0.1		1	
当期純利益	477	6.1	<b>403</b>	5.0	84.6	73	
<b>&lt; キャッシュ・インカム &gt;</b>							
当期純利益	477	6.1	<b>403</b>	5.0	84.6	73	インプロセス研究開発費 <増加要因> ・AkaRx, Inc.の買収
有形・無形固定資産減価償却費	284		<b>298</b>			14	
買収に伴う無形固定資産減価償却費	207		<b>191</b>			16	
インプロセス研究開発費	-		<b>239</b>			239	
のれん償却額	93		<b>85</b>			8	
減損損失(投資有価証券評価損含む)	130		<b>49</b>			82	
キャッシュ・インカム	1,190	15.2	<b>1,264</b>	15.7	106.2	74	

## 3. 連結キャッシュ・フロー計算書

	(億円)			備考
	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額	
税金等調整前当期純利益	705	<b>743</b>	38	
減価償却費	491	<b>489</b>	1	
買収等に伴うインプロセス研究開発費	-	<b>239</b>	239	買収等に伴うインプロセス 研究開発費
売上債権・仕入債務及びたな卸資産の増減額	319	<b>217</b>	102	<増加要因>
未払金・未払費用等の増減額	161	<b>145</b>	16	・AkaRx, Inc.の買収
その他	393	<b>235</b>	158	
(小計)	1,430	<b>1,634</b>	204	
利息等の受取及び支払額	25	<b>55</b>	30	
法人税等の支払額	355	<b>499</b>	144	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050	<b>1,079</b>	30	
資本的支出等(買収などを含む)	457	<b>550</b>	93	
有価証券・投資有価証券の取得・売却等	28	<b>41</b>	13	
その他	121	<b>189</b>	69	
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	<b>698</b>	149	
短期借入金の純増減額	3,405	<b>20</b>	3,425	
長期借入れによる収入	2,299	-	2,299	
長期借入金の返済による支出	-	<b>93</b>	93	長期借入金の返済による支出 <増加要因>
社債の発行による収入	1,196	-	1,196	・米国で一部返済
配当金の支払額	385	<b>399</b>	14	
その他	15	<b>21</b>	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	<b>492</b>	183	
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	<b>53</b>	22	
現金及び現金同等物の増減額	116	<b>164</b>	280	
現金及び現金同等物の期首残高	1,200	<b>1,315</b>	116	
現金及び現金同等物の期末残高	1,315	<b>1,151</b>	164	
フリー・キャッシュ・フロー	593	<b>529</b>	64	

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出等(買収などを含む))

## 4. セグメント情報

### 1) 事業の種類別 / 所在地別売上高

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	6,741	7,343	7,817	<b>8,032</b>	102.7
医薬品分野	6,529	7,118	7,612	<b>7,830</b>	102.9
日本	2,732	2,927	3,147	<b>3,431</b>	109.0
北米	3,023	3,382	3,684	<b>3,589</b>	97.4
欧州	537	532	497	<b>495</b>	99.6
中国	89	95	114	<b>157</b>	137.2
アジア他	148	183	169	<b>159</b>	93.8
その他の分野	212	224	206	<b>201</b>	97.7
日本	190	200	177	<b>166</b>	93.8
海外	21	24	29	<b>35</b>	121.6

\*外部顧客に対する売上高であります。

\*日本および中国以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

### 2) 事業の種類別営業利益

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
営業利益	1,053	177	918	<b>864</b>	94.1
医薬品分野	1,081	198	945	<b>899</b>	95.1
その他の分野	17	19	17	<b>21</b>	119.1
消去又は全社	45	40	45	<b>55</b>	-

### 3) 所在地別セグメント情報

#### (1) 所在地別売上高

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	6,741	7,343	7,817	<b>8,032</b>	102.7
日本	2,922	3,127	3,325	<b>3,597</b>	108.2
北米	3,034	3,394	3,699	<b>3,612</b>	97.6
欧州	548	544	510	<b>507</b>	99.4
中国	89	95	114	<b>157</b>	137.2
アジア他	148	183	169	<b>159</b>	93.8
海外計	3,819	4,216	4,493	<b>4,434</b>	98.7
海外比率(%)	56.7	57.4	57.5	<b>55.2</b>	-

\*外部顧客に対する売上高であります。

#### (2) 所在地別営業利益

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
営業利益	1,053	177	918	<b>864</b>	94.1
日本	728	805	842	<b>1,032</b>	122.6
北米	288	669	2	<b>206</b>	-
欧州	41	18	32	<b>30</b>	93.6
中国	14	20	24	<b>27</b>	112.0
アジア他	26	37	35	<b>22</b>	62.1
消去又は全社	44	33	12	<b>40</b>	-

#### 4) 海外売上高

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	6,741	7,343	7,817	<b>8,032</b>	102.7
海外売上高	4,108	4,546	4,753	<b>4,655</b>	98.0
北米	3,120	3,504	3,791	<b>3,694</b>	97.4
欧州	722	731	640	<b>613</b>	95.7
中国	89	95	114	<b>163</b>	142.3
アジア他	176	215	207	<b>186</b>	89.9
海外売上高比率(%)	60.9	61.9	60.8	<b>58.0</b>	-

\*本頁における日本および中国以外の地域区分は、次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

## 5) 主力製品売上高(自社)

## (1) アリセプト(アルツハイマー型認知症治療剤)

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
日本	億円	497	623	782	<b>936</b>	119.6
米国	億円 (百万米ドル)	1,622 (1,386)	1,869 (1,635)	1,896 (1,886)	<b>1,947</b> <b>(2,097)</b>	102.7 (111.2)
欧州	億円	345	333	288	<b>279</b>	96.8
英国	億円 (百万ポンド)	12 (6)	14 (6)	34 (19)	<b>53</b> <b>(36)</b>	156.7 (183.9)
フランス	億円 (百万ユーロ)	258 (172)	243 (151)	173 (121)	<b>143</b> <b>(109)</b>	82.5 (90.3)
ドイツ	億円 (百万ユーロ)	74 (50)	76 (47)	81 (57)	<b>83</b> <b>(63)</b>	102.4 (112.1)
中国	億円 (百万元)	9 (60)	12 (75)	9 (64)	<b>14</b> <b>(106)</b>	152.6 (164.6)
アジア(日本・中国除く)	億円	57	74	62	<b>53</b>	85.1
総計	億円	2,529	2,910	3,038	<b>3,228</b>	106.3

\*2011年3月期の売上高予想の総計は3,280億円を見込んでおります。

## (2) パリエット/アシフェックス(プロトンポンプ阻害剤)

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
日本	億円	307	371	446	<b>538</b>	120.7
米国	億円 (百万米ドル)	1,269 (1,084)	1,247 (1,091)	1,012 (1,007)	<b>810</b> <b>(872)</b>	80.0 (86.6)
欧州	億円	121	86	91	<b>82</b>	90.2
英国	億円 (百万ポンド)	33 (15)	22 (9)	21 (12)	<b>22</b> <b>(15)</b>	105.4 (123.7)
ドイツ	億円 (百万ユーロ)	25 (17)	18 (11)	21 (14)	<b>16</b> <b>(12)</b>	78.8 (86.2)
イタリア	億円 (百万ユーロ)	63 (42)	45 (28)	41 (29)	<b>36</b> <b>(28)</b>	88.3 (96.6)
中国	億円 (百万元)	6 (41)	7 (43)	7 (44)	<b>11</b> <b>(80)</b>	166.7 (179.7)
アジア(日本・中国除く)	億円	40	48	43	<b>39</b>	91.3
総計	億円	1,743	1,759	1,599	<b>1,480</b>	92.6

\*2011年3月期の売上高予想の総計は1,340億円を見込んでおります。

\*衛材(中国)薬業有限公司の決算日は12月31日ですが、2007年3月期(通期)より連結決算日での仮決算を行っております。そのため、2007年3月期(通期)は2006年1月から2007年3月までの15カ月間実績を表示しております。

\*中国(元)為替レートは次のとおりであります。

2006年1月～2007年3月	期中平均レート	14.75円/元
2007年4月～2008年3月	期中平均レート	15.30円/元
2008年4月～2009年3月	期中平均レート	14.63円/元
2009年4月～2010年3月	期中平均レート	13.57円/元

( 3 ) メチコバル ( 末梢性神経障害治療剤 )

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
日本	億円	314	317	313	<b>313</b>	100.3
アジア ( 中国含む )	億円	66	71	83	<b>84</b>	101.6
総計	億円	381	387	395	<b>398</b>	100.6

( 4 ) Aloxi ( 制吐剤 )

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
米国	億円 ( 百万米ドル )	- ( - )	65 ( 62 )	365 ( 363 )	<b>383</b> <b>( 413 )</b>	105.0 ( 113.7 )

\*Aloxiの2008年3月期の売上高は2008年1月28日～3月31日の実績であります。

( 5 ) Dacogen ( DNAメチル化阻害剤 )

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
米国	億円 ( 百万米ドル )	- ( - )	27 ( 26 )	151 ( 150 )	<b>154</b> <b>( 166 )</b>	102.3 ( 110.8 )

\*Dacogenの2008年3月期の売上高は2008年1月28日～3月31日の実績であります。

( 6 ) ソネグラン ( てんかん治療剤 )

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
米国	億円 ( 百万米ドル )	31 ( 27 )	22 ( 19 )	21 ( 21 )	<b>19</b> <b>( 21 )</b>	90.4 ( 97.9 )
欧州	億円	17	32	38	<b>44</b>	117.8
アジア	億円	2	2	2	<b>2</b>	101.7
総計	億円	49	56	61	<b>65</b>	107.7

## 6) Eisai Inc. (米国)

		2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	億円 (百万米ドル)	3,056 (2,612)	3,327 (2,911)	3,567 (3,548)	<b>3,810</b> <b>(4,104)</b>	106.8 (115.7)
うち旧MGI分	(百万米ドル)	(-)	(-)	(416)	<b>(624)</b>	(150.1)
営業利益	億円 (百万米ドル)	271 (231)	252 (221)	139 (139)	<b>125</b> <b>(135)</b>	89.7 (97.1)
当期純利益	億円 (百万米ドル)	193 (165)	171 (149)	17 (16)	<b>60</b> <b>(65)</b>	- -
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万米ドル)	729 (623)	877 (767)	853 (848)	- -	- -

\*2008年7月よりMGI PHARMA, INC.の販売機能がEisai Inc.に統合されました。

\*2009年10月にEisai Inc.は、Eisai Research Institute of Boston Inc.、Eisai Medical Research Inc.を吸収合併いたしました。

\*Eisai Inc.に研究開発等の機能が加わったことからロイヤルティ控除前営業利益は2010年3月期第3四半期より記載を省略することいたしました。

## 5. 連結貸借対照表

## 1) 貸借対照表&lt;資産の部&gt;

(億円)

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	前期比 %	増減額	備考
流動資産	4,648	40.5	<b>4,800</b>	43.6	103.3	153	
現金及び預金	481		<b>696</b>			216	
受取手形及び売掛金	1,916		<b>2,072</b>			156	受取手形及び売掛金 <増加要因> ・国内販売の増加
有価証券	1,040		<b>838</b>			202	
たな卸資産	645		<b>676</b>			30	
繰延税金資産	369		<b>325</b>			44	
その他	200		<b>196</b>			4	
貸倒引当金	3		<b>2</b>			1	
固定資産	6,834	59.5	<b>6,219</b>	56.4	91.0	615	
有形固定資産	1,555	13.5	<b>1,566</b>	14.2	100.7	11	
建物及び構築物	792		<b>865</b>			73	
その他	763		<b>701</b>			62	
無形固定資産	3,842	33.5	<b>3,259</b>	29.6	84.8	583	無形固定資産 <減少要因> ・減価償却等
のれん	1,706		<b>1,528</b>			178	
販売権	1,436		<b>1,097</b>			339	
技術資産	570		<b>510</b>			60	
その他	131		<b>124</b>			6	
投資その他の資産	1,437	12.5	<b>1,393</b>	12.6	97.0	43	
投資有価証券	606		<b>648</b>			42	
繰延税金資産	708		<b>636</b>			72	
その他	127		<b>113</b>			14	
貸倒引当金	4		<b>3</b>			1	
資産合計	11,482	100.0	<b>11,019</b>	100.0	96.0	463	



2) 貸借対照表<負債及び純資産の部>

(億円)

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	前期比 %	増減額	備考
流動負債	2,416	21.0	<b>2,202</b>	20.0	91.2	214	
支払手形及び買掛金	191		<b>203</b>			12	
短期借入金	220		<b>240</b>			20	
未払金・未払費用	1,254		<b>1,276</b>			21	
未払法人税等	331		<b>66</b>			265	
売上割戻引当金	326		<b>327</b>			2	
その他	94		<b>91</b>			3	
固定負債	4,735	41.2	<b>4,599</b>	41.7	97.1	136	
社債	1,209		<b>1,200</b>			10	
長期借入金	2,788		<b>2,658</b>			129	長期借入金 <減少要因> ・米国で一部返済
繰延税金負債	277		<b>238</b>			39	
退職給付引当金	218		<b>264</b>			46	
役員退職慰労引当金	24		<b>27</b>			3	
その他	220		<b>212</b>			7	
負債合計	7,151	62.3	<b>6,802</b>	61.7	95.1	349	
株主資本	4,856	42.3	<b>4,861</b>	44.1	100.1	5	
資本金	450		<b>450</b>			-	
資本剰余金	569		<b>569</b>			0	
利益剰余金	4,233		<b>4,238</b>			5	
自己株式	397		<b>396</b>			1	
評価・換算差額等	576	5.0	<b>702</b>	6.4	121.8	126	
その他有価証券評価差額金	11		<b>49</b>			38	
繰延ヘッジ損益	4		<b>6</b>			2	
為替換算調整勘定	583		<b>744</b>			161	為替換算調整勘定 <減少要因> ・海外子会社のB/S換算 レートの円高による影響
新株予約権	6	0.1	<b>7</b>	0.1	120.7	1	
少数株主持分	45	0.4	<b>51</b>	0.5	113.0	6	
純資産合計	4,330	37.7	<b>4,217</b>	38.3	97.4	113	
負債純資産合計	11,482	100.0	<b>11,019</b>	100.0	96.0	463	

## 6. 連結四半期業績の推移

## 1) 損益計算書項目

(億円)

	2009年3月期				2010年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	1,958	2,030	1,999	1,830	1,947	2,003	2,095	<b>1,987</b>
売上原価	394	399	396	336	383	406	426	<b>392</b>
研究開発費	357	423	389	392	394	413	361	<b>623</b>
販売費・一般管理費	967	984	945	919	928	935	948	<b>959</b>
営業利益	241	225	269	184	241	250	359	<b>13</b>
経常利益(損失)	239	197	228	162	232	220	349	<b>4</b>
四半期純利益(損失)	166	121	105	85	163	146	230	<b>136</b>
キャッシュ・インカム	318	279	303	290	307	291	373	<b>293</b>
1株当たり四半期純利益(損失)(EPS/円)	58.4	42.4	36.7	29.9	57.4	51.2	80.7	<b>47.7</b>
1株当たりキャッシュ・インカム(キャッシュEPS/円)	111.8	97.9	106.2	101.8	107.7	102.1	131.1	<b>102.8</b>

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて表示しております。

## 2) キャッシュ・フロー計算書項目

(億円)

	2009年3月期				2010年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	508	16	340	5	328	271	<b>486</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	77	93	198	181	129	98	52	<b>420</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	55	195	249	123	33	8	<b>345</b>
現金及び現金同等物の期末残高	1,130	1,421	1,303	1,315	1,052	1,184	1,427	<b>1,151</b>
フリー・キャッシュ・フロー	63	400	67	198	107	265	199	<b>172</b>

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出等(買収などを含む))

### 3) 貸借対照表項目

(億円)

	2009年3月期				2010年3月期			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
総資産	11,653	11,565	10,971	11,482	11,274	11,099	11,403	<b>11,019</b>
負債	6,915	6,916	6,972	7,151	6,970	6,864	7,083	<b>6,802</b>
社債	1,209	1,207	1,206	1,209	1,209	1,209	1,200	<b>1,200</b>
借入金	2,932	2,855	3,187	3,008	3,072	3,001	3,235	<b>2,898</b>
純資産	4,739	4,649	3,999	4,330	4,304	4,235	4,320	<b>4,217</b>
自己資本	4,690	4,600	3,950	4,280	4,251	4,181	4,264	<b>4,159</b>
自己資本比率(%)	40.2	39.8	36.0	37.3	37.7	37.7	37.4	<b>37.7</b>
負債比率(ネットDER/倍)	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	0.6	<b>0.6</b>

\*負債比率(ネットDER) = (有利子負債(借入金 + 社債) - 現預金 - 有価証券) / 自己資本

### 4) 資本的支出及び減価償却費の状況

(億円)

	2009年3月期				2010年3月期			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
資本的支出額	85	123	71	194	58	72	60	<b>97</b>
有形固定資産	75	103	62	77	48	59	42	<b>80</b>
無形固定資産	10	20	9	117	10	13	18	<b>17</b>
減価償却費	123	126	119	123	121	124	123	<b>121</b>

\*減価償却費には無形固定資産に対する償却費を含めて表示しております。

## 5) アリセプト売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	194	188	227	172	234	223	269	210
米国	億円 (百万米ドル)	434 (415)	499 (464)	458 (474)	505 (534)	427 (438)	501 (533)	455 (507)	564 (619)
欧州	億円	80	87	63	58	72	71	75	61
英国	億円 (百万ポンド)	7 (4)	13 (6)	5 (4)	8 (6)	15 (10)	13 (9)	12 (8)	13 (9)
フランス	億円 (百万ユーロ)	51 (31)	50 (31)	38 (30)	34 (28)	35 (27)	36 (27)	38 (29)	33 (27)
ドイツ	億円 (百万ユーロ)	21 (13)	24 (15)	20 (15)	16 (13)	21 (16)	22 (16)	25 (19)	15 (12)
中国	億円 (百万元)	1 (9)	3 (20)	2 (18)	2 (18)	2 (14)	4 (27)	3 (26)	5 (38)
アジア(日本・中国除く)	億円	20	20	12	10	14	13	13	13
総計	億円	729	796	764	748	748	812	815	853

## 6) パリエット/アシフェックス売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	110	106	134	95	134	128	169	107
米国	億円 (百万米ドル)	259 (248)	270 (251)	236 (245)	247 (263)	198 (203)	206 (220)	208 (231)	197 (217)
欧州	億円	25	26	25	16	21	20	21	20
英国	億円 (百万ポンド)	6 (3)	7 (3)	4 (3)	3 (3)	6 (4)	6 (4)	6 (4)	5 (3)
ドイツ	億円 (百万ユーロ)	6 (4)	7 (4)	5 (4)	3 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)	4 (3)
イタリア	億円 (百万ユーロ)	12 (7)	12 (7)	10 (8)	8 (7)	9 (7)	9 (7)	9 (7)	9 (7)
中国	億円 (百万元)	1 (9)	2 (13)	2 (13)	1 (10)	4 (26)	2 (12)	3 (20)	3 (22)
アジア(日本・中国除く)	億円	13	13	10	7	11	10	10	9
総計	億円	408	417	406	367	367	366	411	336

## 7) メチコパール売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
日本	億円	83	77	87	65	83	77	89	64
アジア(中国含む)	億円	24	24	18	17	18	22	21	23
総計	億円	107	101	105	82	102	99	110	86

## 8) Aloxi 売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
米国	億円 (百万米ドル)	95 (90)	95 (88)	91 (94)	85 (91)	95 (97)	95 (101)	87 (97)	<b>106</b> <b>(117)</b>

## 9) Dacogen 売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
米国	億円 (百万米ドル)	44 (42)	43 (40)	39 (41)	25 (28)	42 (43)	37 (40)	38 (42)	<b>38</b> <b>(42)</b>

## 10) ソネグラン売上高(自社)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
米国	億円 (百万米ドル)	5 (4)	6 (5)	6 (6)	5 (5)	5 (5)	4 (5)	5 (6)	<b>5</b> <b>(5)</b>
欧州	億円	10	10	9	8	10	11	13	<b>10</b>
アジア	億円	1	1	0	0	0	0	0	<b>0</b>
総計	億円	15	16	15	14	16	16	18	<b>16</b>

## 11) Eisai Inc. (米国)

		2009年3月期				2010年3月期			
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	億円 (百万米ドル)	748 (716)	980 (913)	906 (932)	932 (986)	839 (862)	918 (978)	970 (1,074)	<b>1,083</b> <b>(1,189)</b>
うち旧MGI分	(百万米ドル)	(-)	(142)	(148)	(126)	(151)	(153)	(151)	<b>(169)</b>
営業利益	億円 (百万米ドル)	40 (39)	81 (75)	74 (76)	55 (51)	27 (27)	56 (59)	42 (47)	<b>0</b> <b>(1)</b>
四半期純利益(損失)	億円 (百万米ドル)	26 (25)	52 (48)	56 (57)	151 (147)	17 (18)	36 (38)	20 (22)	<b>12</b> <b>(12)</b>
ロイヤルティ控除前営業利益	億円 (百万米ドル)	181 (174)	239 (222)	218 (225)	215 (228)	182 (187)	233 (248)	- -	- -

\*2008年7月よりMGI PHARMA, INC.の販売機能がEisai Inc.に統合されました。

\*2009年10月にEisai Inc.はEisai Research Institute of Boston Inc.、Eisai Medical Research Inc.を吸収合併いたしました。

\*Eisai Inc.に研究開発等の機能が加わったことからロイヤルティ控除前営業利益は2010年3月期第3四半期より記載を省略することといたしました。

## 7. 主な連結業績項目の推移

	(億円)									
	2001年 3月期	2002年 3月期	2003年 3月期	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
<b>&lt;損益計算書項目&gt;</b>										
売上高	3,617	4,317	4,666	5,002	5,330	6,013	6,741	7,343	7,817	<b>8,032</b>
売上原価	985	1,015	1,026	972	985	1,045	1,093	1,188	1,525	<b>1,607</b>
研究開発費	496	550	597	690	783	932	1,083	2,254	1,561	<b>1,791</b>
販売費・一般管理費	1,547	2,025	2,284	2,509	2,694	3,078	3,512	3,723	3,814	<b>3,769</b>
営業利益	590	727	759	831	868	957	1,053	177	918	<b>864</b>
経常利益	632	761	761	834	891	1,000	1,105	189	826	<b>797</b>
当期純利益(損失)	233	365	410	501	555	634	706	170	477	<b>403</b>
キャッシュ・インカム							976	1,069	1,190	<b>1,264</b>
<b>&lt;キャッシュ・フロー計算書項目&gt;</b>										
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	569	576	727	492	871	812	732	1,050	<b>1,079</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	196	72	277	273	375	295	552	4,764	550	<b>698</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	391	198	214	167	218	406	3,754	310	<b>492</b>
フリー・キャッシュ・フロー	718	321	311	489	105	436	286	4,159	593	<b>529</b>
<b>&lt;貸借対照表項目&gt;</b>										
資本金	449	449	450	450	450	450	450	450	450	<b>450</b>
総資産	5,494	5,576	5,917	6,158	6,627	7,472	7,921	11,239	11,482	<b>11,019</b>
自己資本	3,459	3,621	3,882	4,195	4,596	5,192	5,525	4,489	4,280	<b>4,159</b>
<b>&lt;資本的支出及び減価償却費&gt;</b>										
資本的支出額	150	272	219	287	490	370	520	4,340	473	<b>287</b>
減価償却費	150	153	180	185	224	250	268	346	491	<b>489</b>
<b>&lt;経営指標&gt;</b>										
配当金総額(億円)	68	85	93	104	160	257	341	370	399	<b>427</b>
純資産配当率(%)	2.0	2.4	2.5	2.6	3.7	5.3	6.4	7.4	9.1	<b>10.1</b>
配当性向(%)	29.2	23.3	22.7	20.9	29.0	40.6	48.4	-	83.7	<b>105.9</b>
売上高当期純利益率(%)	6.4	8.5	8.8	10.0	10.4	10.5	10.5	2.3	6.1	<b>5.0</b>
自己資本当期純利益率(%)	6.9	10.3	10.9	12.4	12.6	13.0	13.2	3.4	10.9	<b>9.6</b>
総資本利益率(%)	4.5	6.6	7.1	8.3	8.7	9.0	9.2	1.8	4.2	<b>3.6</b>
総資本回転率(回)	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	<b>0.7</b>
自己資本比率(%)	63.0	64.9	65.6	68.1	69.4	69.5	69.7	39.9	37.3	<b>37.7</b>
負債比率(倍)	-	-	-	-	-	-	-	0.6	0.6	<b>0.6</b>
レバレッジ(倍)	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	2.5	2.7	<b>2.6</b>
1株当たり当期純利益(損失)(円)	78.7	123.5	141.2	172.1	193.4	221.9	247.8	59.8	167.3	<b>141.6</b>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	77.9	122.3	139.9	172.1	193.3	221.6	247.5	-	167.3	<b>141.6</b>
1株当たりキャッシュ・インカム(円)							342.7	375.8	417.8	<b>443.7</b>
1株当たり配当金(円)	23.0	29.0	32.0	36.0	56.0	90.0	120.0	130.0	140.0	<b>150.0</b>
株価純資産倍率(倍)	2.7	2.5	1.6	1.9	2.3	2.8	2.9	2.2	1.9	<b>2.3</b>
市場買付けによる自己株取得株数(万株)		459	300	400	197	-	200	-	-	<b>-</b>
市場買付けによる自己株取得金額(億円)		139	92	114	61	-	111	-	-	<b>-</b>
連結子会社数	34	36	33	34	38	40	45	63	50	<b>49</b>

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて表示しております。

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出等(買収などを含む))

\*自己資本、純資産配当率、自己資本当期純利益率、自己資本比率の過去実績については当期の表示区分に組み替えております。

\*2003年3月期以降の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新しい基準で計算しております。

\*減価償却費には無形固定資産に対する償却費を含めて表示しております。なお、2009年3月期より定義を一部変更しております。

\*キャッシュ・インカム=当期純利益+有形・無形固定資産減価償却費+インプロセス研究開発費+のれん償却額+減損損失(投資有価証券評価損含む)

\*キャッシュ・インカムおよび1株当たりキャッシュ・インカムに関しては定義の一部変更に伴い過去実績を組替表示しております。

\*1株当たりキャッシュ・インカム=キャッシュ・インカム÷発行済株式数(自己株式控除後)

\*負債比率(ネットDER)=(有利子負債(借入金+社債)-現預金-有価証券)/自己資本

\*レバレッジ=総資本÷自己資本

## 8. 個別情報

## 1) 個別財務ハイライト

## (1) 損益計算書項目

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %	(億円) 2011年 3月期(予)
売上高	3,516	3,892	4,156	<b>4,447</b>	107.0	4,540
売上原価	801	760	814	<b>823</b>	101.1	900
研究開発費	1,064	1,340	1,430	<b>1,453</b>	101.5	1,400
販売費・一般管理費	1,002	1,061	1,154	<b>1,239</b>	107.4	1,370
営業利益	650	731	758	<b>933</b>	123.0	870
経常利益	657	710	691	<b>886</b>	128.2	820
当期純利益	428	460	566	<b>573</b>	101.2	585

\*売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて表示しております。

## (2) キャッシュ・フロー計算書項目

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	367	420	<b>715</b>	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	4,313	415	<b>313</b>	728
財務活動によるキャッシュ・フロー	403	3,758	1,009	<b>387</b>	622
現金及び現金同等物の期末残高	465	277	102	<b>117</b>	15
フリー・キャッシュ・フロー	101	96	253	<b>583</b>	330

\*フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出等(買収などを含む))

## (3) 貸借対照表項目

	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末	増減額
総資産	5,737	9,773	9,444	<b>9,511</b>	67
負債	1,062	5,059	4,637	<b>4,498</b>	139
社債	-	-	1,200	<b>1,200</b>	0
借入金	-	4,128	2,320	<b>2,340</b>	20
純資産	4,675	4,714	4,807	<b>5,013</b>	206
自己資本	4,672	4,708	4,801	<b>5,006</b>	205
自己資本比率(%)	81.4	48.2	50.8	<b>52.6</b>	1.8

## (4) 資本的支出及び減価償却費の状況

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	増減額
資本的支出額	220	249	147	<b>142</b>	5
有形固定資産	117	152	102	<b>93</b>	9
無形固定資産	103	97	45	<b>50</b>	5
減価償却費	179	178	178	<b>192</b>	14

\*減価償却費には無形固定資産に対する償却費を含めて表示しております。

## 2) 売上高の状況

(億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	3,516	3,892	4,156	<b>4,447</b>	107.0
医療用医薬品	2,170	2,318	2,604	<b>2,884</b>	110.8
医薬品輸出	559	607	525	<b>476</b>	90.6
一般用医薬品等	196	201	190	<b>202</b>	106.3
その他の分野（食品添加物、化学品等）	12	14	17	<b>14</b>	83.1
工業所有権等収益	579	753	821	<b>872</b>	106.2

## 3) 地域別輸出状況

(億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
売上高	3,516	3,892	4,156	<b>4,447</b>	107.0
輸出高	1,135	1,356	1,341	<b>1,342</b>	100.1
北米	786	980	1,016	<b>1,048</b>	103.2
欧州	285	297	236	<b>194</b>	82.1
アジア他（中国含む）	65	79	89	<b>100</b>	112.4
売上高比率（%）	32.3	34.8	32.3	<b>30.2</b>	-

\*地域区分は次のとおりであります。

北米：米国、カナダ

欧州：英国、フランス、ドイツ等

アジア他：アジア諸国および中南米諸国等

\*輸出高には工業所有権等収益（海外）を含めて表示しております。

## 4) 医薬品輸出高

(億円)

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %
アリセプト	231	281	256	<b>223</b>	87.1
パリエット/アシフェックス	284	251	185	<b>150</b>	80.7
その他	44	75	84	<b>103</b>	123.1
医薬品輸出計	559	607	525	<b>476</b>	90.6



## 5) 医療用医薬品主力製品売上高

	(億円)					
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %	2011年 3月期(予)
アルツハイマー型認知症治療剤 アリセプト	497	623	782	<b>936</b>	119.6	1,090
プロトンポンプ阻害剤 パリエット	307	371	446	<b>538</b>	120.7	550
末梢性神経障害治療剤 メチコパール	314	317	313	<b>313</b>	100.3	300
胃炎・胃潰瘍治療剤 セルベックス	193	182	160	<b>142</b>	89.0	120
骨粗鬆症治療剤 アクトネル	75	82	93	<b>108</b>	116.1	120
経口抗凝固剤 ワーファリン	63	68	79	<b>87</b>	110.0	95
筋緊張改善剤 ミオナール	82	80	77	<b>75</b>	98.1	70
非イオン性造影剤 イオメロン	83	79	71	<b>70</b>	98.5	65
ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体 ヒュミラ	-	-	19	<b>66</b>	350.6	140
骨粗鬆症治療用ビタミンK <sub>2</sub> 剤 グラケー	75	64	54	<b>49</b>	89.3	40
その他	482	452	510	<b>499</b>	97.9	490
<b>医療用医薬品計</b>	<b>2,170</b>	<b>2,318</b>	<b>2,604</b>	<b>2,884</b>	<b>110.8</b>	<b>3,080</b>

\*「ヒュミラ」は2008年6月より販売を開始しております。

## 6) 一般用医薬品等主力製品グループ売上高

	(億円)					
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	前期比 %	2011年 3月期(予)
ビタミンB <sub>2</sub> 主剤「チョコラBBプラス」等 チョコラBBグループ	88	95	99	<b>105</b>	106.5	110
メコバラミン主剤「ナボリンEB錠」等 ナボリングループ	19	23	22	<b>23</b>	105.2	25
天然ビタミンE剤「ユベラックス 2」等 ビタミンEグループ	18	17	15	<b>14</b>	92.4	10
緑の胃ぐすり「サクロン」等 サクロングループ	18	16	14	<b>14</b>	97.1	15
その他	53	51	40	<b>46</b>	114.6	45
<b>一般用医薬品等計</b>	<b>196</b>	<b>201</b>	<b>190</b>	<b>202</b>	<b>106.3</b>	<b>205</b>

## 7) 売上原価の状況

## (1) 売上原価の明細

	(億円)			
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
売上高	3,516	3,892	4,156	4,447
売上原価	801	761	813	823
期首製品・商品棚卸高(+)	123	152	159	173
当期製品製造原価(+)	420	383	386	413
当期商品仕入高(+)	255	261	347	359
他勘定振替高(+)	156	124	95	65
期末製品・商品棚卸高(-)	152	159	173	187
売上原価率(%)	22.8	19.6	19.6	18.5
返品調整引当金繰入(戻入)額	1	1	0	0
売上総利益	2,716	3,132	3,342	3,624

## (2) 製造原価の明細

	(億円)			
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
当期製造総費用	482	442	453	509
原材料費	181	147	166	178
労務費	119	109	110	120
経費	183	186	177	210
期首仕掛品半製品棚卸高(+)	95	94	93	104
期末仕掛品半製品棚卸高(-)	94	93	104	129
他勘定振替高(+)	63	59	57	70
当期製品製造原価	420	383	386	413

\*2009年3月期の期末仕掛品半製品棚卸高と他勘定振替高に関しては見直しを行い変更しております。

## 8) 海外研究開発費、人件費・販売費・管理費他

	(億円)			
	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
研究開発費	1,064	1,340	1,430	1,453
海外研究開発費	536	771	825	795
(海外比率)(%)	(50.4)	(57.5)	(57.7)	(54.7)
販売費・一般管理費	1,002	1,061	1,154	1,239
人件費	326	315	331	372
販売費	423	462	557	623
管理費他	253	285	266	243
販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)	2,065	2,401	2,584	2,691
売上高比率(%)	58.7	61.7	62.2	60.5

## 9. 株式の状況

### 1) 発行株式数・株主数の状況

2010年3月31日現在

発行可能株式総数	発行済株式の総数	(自己株式数)	株主数	株主1人当たりの 平均持株数
1,100,000,000株	296,566,949株	(11,629,379株)	76,185	3,893株

\*発行済株式の総数は自己株式数を含めて表示しております。

### 2) 大株主の状況

2010年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,675千株	6.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,712千株	5.30
日本生命保険相互会社	15,344千株	5.17
株式会社埼玉りそな銀行	12,398千株	4.18
ジェービー モルガン チェース バンク 385147	8,693千株	2.93
エーザイ従業員持株会	6,485千株	2.19
全国共済農業協同組合連合会	5,091千株	1.72
住友生命保険相互会社	5,015千株	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	4,680千株	1.58
財団法人内藤記念科学振興財団	4,207千株	1.42

\*自己株式は11,629千株(3.92%)であり、議決権がないため除いております。

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

### 3) 所有者別株主数推移

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	増減
金融機関	194	0.3	193	0.3	1
金融商品取引業者(証券会社)	66	0.1	55	0.1	11
その他の法人	1,164	1.7	1,126	1.5	38
外国法人等	542	0.8	525	0.7	17
個人・その他	66,181	97.1	74,285	97.5	8,104
自己株式	1	0.0	1	0.0	0
合計	68,148	100.0	76,185	100.0	8,037

### 4) 所有者別所有株式数推移

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	増減
金融機関	130,344千株	44.0	130,057千株	43.9	286千株
金融商品取引業者(証券会社)	8,449千株	2.8	10,536千株	3.6	2,087千株
その他の法人	21,818千株	7.4	22,201千株	7.5	383千株
外国法人等	69,213千株	23.3	61,655千株	20.8	7,557千株
個人・その他	55,081千株	18.6	60,486千株	20.4	5,405千株
自己株式	11,660千株	3.9	11,629千株	3.9	31千株
合計	296,566千株	100.0	296,566千株	100.0	-

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

### 5) 所有株数別株主数推移

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	増減
100万株以上	45	0.1	<b>53</b>	0.1	8
10万～100万株未満	168	0.2	<b>154</b>	0.2	14
1万～10万株未満	853	1.3	<b>867</b>	1.1	14
1,000～1万株未満	13,183	19.3	<b>14,712</b>	19.3	1,529
100～1,000株未満	49,433	72.5	<b>55,471</b>	72.8	6,038
100株未満	4,466	6.6	<b>4,928</b>	6.5	462
合計	68,148	100.0	<b>76,185</b>	100.0	8,037

### 6) 所有株数別分布推移

	2009年 3月末	構成比 %	2010年 3月末	構成比 %	増減
100万株以上	186,314千株	62.8	<b>186,231千株</b>	62.8	82千株
10万～100万株未満	49,380千株	16.7	<b>45,408千株</b>	15.3	3,971千株
1万～10万株未満	21,641千株	7.3	<b>21,357千株</b>	7.2	284千株
1,000～1万株未満	27,485千株	9.3	<b>30,290千株</b>	10.2	2,805千株
100～1,000株未満	11,567千株	3.9	<b>13,098千株</b>	4.4	1,530千株
100株未満	177千株	0.1	<b>181千株</b>	0.1	3千株
合計	296,566千株	100.0	<b>296,566千株</b>	100.0	-

\*株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

## 10. 子会社・関連会社

### 1) 連結子会社(49社)

#### (1) 海外(38社)

2010年3月31日現在

会社名	所在地	資本金または 出資金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
Eisai Corporation of North America	米国 ニュージャージー州	3,416,700 千USD	100.00	米州持株会社
Morphotek, Inc.	米国 ペンシルバニア州	355,000 千USD	100.00	医薬品の研究開発
Eisai Inc.	米国 ニュージャージー州	151,600 千USD	100.00	医薬品の研究開発・製造・販売
Eisai Machinery U.S.A. Inc.	米国 ニュージャージー州	1,000 千USD	100.00	製薬用機械の販売
Eisai Europe Ltd.	英国 ハートフォード州	184,137 千GBP	100.00	欧州統括・持株会社
Eisai Ltd.	英国 ハートフォード州	46,008 千GBP	100.00	医薬品の研究開発・販売
Eisai Manufacturing Ltd.	英国 ハートフォード州	32,300 千GBP	100.00	医薬品の製造
Eisai GmbH	ドイツ フランクフルト	7,669 千EUR	100.00	医薬品の販売
Eisai Machinery GmbH	ドイツ ケルン	1,278 千EUR	100.00	製薬用機械の製造・販売
Eisai S.A.S.	フランス パリ	19,500 千EUR	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai B.V.	オランダ アムステルダム	540 千EUR	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Farmacéutica S.A.	スペイン マドリッド	4,000 千EUR	100.00	医薬品の販売
Eisai S.r.l.	イタリア ミラノ	3,500 千EUR	100.00	医薬品の販売
Eisai Pharma AG	スイス チューリッヒ	3,000 千CHF	100.00	医薬品の販売
Eisai AB	スウェーデン ストックホルム	10,000 千SEK	100.00	医薬品の販売
Eisai Farmacéutica, Unipessoal Lda.	ポルトガル リスボン	4,000 千EUR	100.00	医薬品の販売
Eisai SA/NV	ベルギー ブリュッセル	7,000 千EUR	100.00	-
Eisai GesmbH	オーストリア ウィーン	2,000 千EUR	100.00	医薬品の販売
衛材(中国)薬業有限公司	中国 江蘇省	319,205 千人民元	100.00	医薬品の製造・販売
衛材機械科技發展(上海)有限公司	中国 上海	200 千USD	100.00	製薬用機械の販売支援・ メンテナンス
PT Eisai Indonesia	インドネシア ジャカルタ	5,000 千USD	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Asia Regional Services Pte. Ltd.	シンガポール	26,400 千SGD	100.00	アジア統括・持株会社
Eisai (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	300 千SGD	100.00	医薬品の販売
Eisai Clinical Research Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	10 千SGD	100.00	医薬品の研究開発
Eisai (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ペタリンジャヤ	470 千MYR	100.00	医薬品の販売
Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.	タイ バンコク	11,000 千THB	49.91	医薬品の製造・販売
衛采製薬股份有限公司	台湾 台北	270,000 千TWD	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai (Hong Kong) Co., Ltd.	中国 香港	500 千HKD	100.00	医薬品の販売
Eisai Korea Inc.	韓国 ソウル	3,512 百万KRW	100.00	医薬品の販売
HI-Eisai Pharmaceutical Inc.	フィリピン マニラ	56,250 千PHP	50.00	医薬品の製造・販売
Eisai Pharmaceuticals India Pvt. Ltd.	インド マハラシュトラ州	160 百万INR	100.00	医薬品の製造・販売
Eisai Pharmatechnology & Manufacturing Pvt. Ltd.	インド アンドラ・プラデシュ州	2,404 百万INR	100.00	医薬品の工業化研究・製造
Eisai Australia Pty. Ltd.	オーストラリア シドニー	1,000 千AUD	100.00	-

#### (その他5社)

\*当社の連結子会社は衛材(中国)薬業有限公司(12月決算)と衛材機械科技發展(上海)有限公司(12月決算)を除き3月決算であります。

なお、両連結子会社は連結決算日での仮決算を行っております。

\*Eisai (Thailand) Marketing Co., Ltd.、HI-Eisai Pharmaceutical Inc. の持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

\*2009年4月に医薬品販売子会社であるEisai GesmbHをオーストリアに、5月に医薬品販売促進会社であるEisai of Puerto Rico, Inc.をプエルトリコに、2010年4月に医薬品販売子会社であるEisai Ltd. (Canada)をカナダに設立いたしました。

\*2009年10月にEisai Inc.は、Eisai Reseach Institute of Boston Inc.、Eisai Medical Research Inc.を吸収合併いたしました。

また、Eisai London Research Laboratories Ltd.はEisai Ltd.へ事業を譲渡いたしました。

\*その他5社のうち、4社はEisai Inc.の子会社、1社はEisai London Research Laboratories Ltd.であり、連結の範囲に含めております。

\*資本金または出資金は切捨てて表示しております。

(2) 国内(11社)

2010年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
三光純薬株式会社	東京都千代田区	5,262 百万円	100.00	診断用医薬品等の製造・販売
サンノーバ株式会社	群馬県太田市	926 百万円	80.02	医薬品の製造・販売
エルメッド エーザイ株式会社	東京都豊島区	450 百万円	100.00	医薬品の販売
エーザイフード・ケミカル株式会社	東京都中央区	101 百万円	100.00	食品添加物、化学品等の販売
エーザイマシナリー株式会社	東京都文京区	100 百万円	100.00	製薬用機械等の製造・販売
株式会社カン研究所	兵庫県神戸市	70 百万円	100.00	医薬品の研究開発
エーザイ物流株式会社	神奈川県厚木市	60 百万円	100.00	医薬品の搬送
株式会社バルマピース研究所	東京都千代田区	50 百万円	100.00	診断用医薬品等の研究開発
エーザイ・アール・アンド・ディー・ マネジメント株式会社	東京都文京区	12 百万円	100.00	医薬品の研究開発の管理・運営
株式会社サンブラネット	東京都文京区	455 百万円	84.90	業務サービス、給食、印刷、 不動産の管理
エーザイ生科研株式会社	熊本県西原村	50 百万円	70.00	農業用資材の製造・販売

\*資本金は切捨てて表示しております。

2) 持分法適用関連会社(1社)

2010年3月31日現在

会社名	所在地	資本金	議決権の 所有割合 %	主な事業内容
ブラッコ・エーザイ株式会社	東京都文京区	340 百万円	49.00	造影剤の輸入・製造・販売

\*ブラッコ・エーザイ株式会社は12月決算であります。

\*資本金は切捨てて表示しております。

## 11. 従業員数

### 1) 連結従業員数

	(人)			
	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末
連結期末従業員数	9,649	10,686	10,977	<b>11,415</b>
日本	5,334	5,453	5,592	<b>5,675</b>
米国	1,975	2,699	2,647	<b>2,701</b>
欧州	765	861	951	<b>1,015</b>
中国	777	834	944	<b>1,114</b>
アジア他(日本・中国除く)	798	839	843	<b>910</b>

### 2) 個別従業員数、個別人件費の状況

	(人)			
	2007年 3月末	2008年 3月末	2009年 3月末	2010年 3月末
期末従業員数	4,050	4,137	4,308	<b>4,367</b>
生産	819	800	801	<b>774</b>
研究	1,101	1,123	1,174	<b>1,236</b>
販売・管理	2,130	2,214	2,333	<b>2,357</b>
全社人件費(億円)	609	579	606	<b>683</b>

\*期末従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)を表示しております。

## 12. 主要開発品

## 1) 開発ステージ別一覧

## (1) 承認取得品

製品名、 開発品コード	薬効/作用または分類	地域	承認時期	剤形
アリセプト (E2020)	【剤形追加】内服ゼリー剤の剤形追加	日本	2009年7月	経口
グルファスト	速効型インスリン分泌促進剤 / 2型糖尿病 (一般名: ミチグリニド)	フィリピン タイ	2009年7月 2009年12月	経口
Inovelon (E2080)	てんかん治療剤 / レノックス・ガストー症候群の併用療法 (一般名: ルフィナマイド)	韓国	2009年7月	経口
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】乾癬の効能・効果、用法・用量追加	日本	2010年1月	注射
Dacogen (E7373)	【用法・用量追加】骨髄異形成症候群 (MDS) 5日間投与の用法・ 用量追加	米国	2010年3月	注射

## (2) 申請中・申請準備中開発品

製品名、 開発品コード	薬効/作用または分類	地域	申請(予定)時期	剤形
アリセプト (E2020)	【適応追加】脳血管性認知症の効能・効果追加	米国 (欧州)	2002年11月 申請準備中)	経口
E2014	痙性斜頸治療剤 (一般名: B型ボツリヌス毒素)	日本	2006年12月	注射
ガスマチン	消化管運動機能改善剤 (一般名: モサプリド)	アジア <sup>1</sup>	2007年5月	経口
クレブジン	慢性B型肝炎治療剤 (一般名: クレブジン)	アジア <sup>1</sup>	2007年5月	経口
KES524	肥満症治療剤 / 脳内セロトニンとノルアドレナリンの再取り込み阻害 (一般名: シブトラミン)	日本	2007年11月	経口
グルファスト	速効型インスリン分泌促進剤	アジア <sup>1</sup>	2008年3月	経口
ゾネグラン (E2090)	【剤形追加】口腔内崩壊錠の剤形追加 (一般名: ゾニサミド)	欧州	2009年3月	経口
E7389	抗がん剤 (乳がん) / 微小管ダイナミクス阻害剤 (一般名: エリプリン)	スイス シンガポール 日本 米国 欧州	2009年7月 2010年3月 2010年3月提出 2010年3月提出	注射
パリエット (E3810)	【適応追加】非びらん性胃食道逆流症の効能・効果追加	日本	2009年9月	経口
パリエット (E3810)	【適応追加】3剤併用による胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する 内視鏡的治療後胃、及び特発性血小板減少性紫斑病における ヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る効能・効果追加	日本	2009年9月	経口
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】クローン病の効能・効果追加	日本	2009年9月	注射
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】強直性脊椎炎の効能・効果追加	日本	2009年10月	注射
アリセプト (E2020)	【剤形追加】徐放剤の用法・用量、剤形追加	米国	2009年11月	経口
タンボコール	【適応追加、用法・用量追加】小児における頻脈性不整脈の効能・ 効果、用法・用量追加	日本	2010年1月	経口
アシフェックス (E3810)	【剤形追加】長時間作用型製剤の剤形追加	米国 欧州	申請手続き中	経口
ユリーフ	前立腺肥大症に伴う排尿障害治療剤 (一般名: シロドシン)	アジア <sup>1</sup>	2010年3月	経口
パリエット (E3810)	【用法・用量追加】逆流性食道炎の用法・用量追加	日本	2010年4月	経口

: 2009年4月以降の進捗、 : 2010年1月以降の進捗

1 申請中、申請準備中の対象国は「2) 領域別一覧」(P30)に記載しております。



## (3) 臨床試験中開発品 (フェーズ ~ / )

製品名、 開発品コード	薬効/作用または分類	地域	開発段階	申請予定時期	剤形
E2007	てんかん治療剤 / AMPA受容体拮抗剤 (一般名:ペランパネル)	米国 欧州 日本		2011年度	経口
E5564	敗血症治療剤 / エンドトキシン拮抗剤 (一般名:エリトラン)	米国 欧州 日本		2010年度	注射
MORAb-003	抗がん剤 (卵巣がん) / モノクローナル抗体 (一般名:farletuzumab)	米国 欧州		2012年度	注射
SEP-190	不眠症治療剤 / GABA-A受容体作動剤 (一般名:エスゾピクロン)	日本		2010年度	経口
T-614	関節リウマチ治療剤 (一般名:イグラチモド)	日本		2011年度	経口
Saforis (E6014)	口腔粘膜炎症治療剤 / グルタミン懸濁液	米国			外用
ゾネグラン (E2090)	【適応追加】てんかん小児適応の効能・効果追加	欧州		2011年度	経口
ゾネグラン (E2090)	【適応追加】てんかん単剤療法の効能・効果追加	欧州		2012年度	経口
Dacogen (E7373)	【適応追加】急性骨髄性白血病 (AML) の効能・効果追加	米国		2010年度	注射
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】若年性関節リウマチの効能・効果追加	日本		2010年度	注射
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】関節の構造的損傷の防止の効能・効果追加	日本		2011年度	注射
クレブジン	慢性B型肝炎治療剤 (一般名:クレブジン)	中国			経口
E2080	てんかん治療剤 / レノックス・ガスター症候群の併用療法 (一般名:ルフィナマイド)	日本			経口
E0302	筋萎縮性側索硬化症 (ALS) (一般名:メコバラミン)	日本	/		注射
AS-3201	糖尿病合併症治療剤 / アルドース還元酵素阻害剤 (一般名:ラニレスタット)	米国 欧州	/ /		経口
amolimogene (E7101)	子宮頸部異形成治療剤 / 治療用DNAワクチン	米国	/		注射
ヒュミラ (D2E7)	【適応追加】潰瘍性大腸炎の効能・効果追加	日本	/	2011年度	注射

: 2009年4月以降の進捗、 : 2010年1月以降の進捗、 \* : 申請予定時期が前回から変更になったことを示しております。

(4) 臨床試験中開発品 (フェーズ)

製品名、 開発品コード	薬効/作用または分類	地域	開発段階	申請予定時期	剤形
E2007	神経因性疼痛治療剤 / AMPA受容体拮抗剤 (一般名:ペランパネル)	米国 欧州			経口
E2007	多発性硬化症治療剤 / AMPA受容体拮抗剤	欧州			経口
E2007	片頭痛予防 / AMPA受容体拮抗剤	米国			経口
* E5555	急性冠症候群治療剤 / トロンビン受容体拮抗剤	米国 欧州 日本			経口
E5555	アテローム血栓症治療剤 / トロンビン受容体拮抗剤	米国 欧州 日本			経口
E6201	乾癬治療剤 / 新規MEK-1/MEKK-1キナーゼ阻害剤	米国 欧州			外用
E7080	抗がん剤 (甲状腺がん) / VEGF受容体チロシンキナーゼ阻害剤	米国 欧州			経口
E7080	抗がん剤 (子宮内膜がん) / VEGF受容体チロシンキナーゼ阻害剤	米国			経口
E7389	抗がん剤 (非小細胞肺癌) / 微小管ダイナミクス阻害剤 (一般名:エリブリン)	米国			注射
E7389	抗がん剤 (前立腺がん) / 微小管ダイナミクス阻害剤	米国 欧州			注射
E7389	抗がん剤 (肉腫) / 微小管ダイナミクス阻害剤	欧州			注射
E7820	抗がん剤 (大腸がん) / 2インテグリン発現抑制剤	米国			経口
AKR-501 (E5501)	血小板減少症治療剤 / トロンボポエチン受容体作動剤	米国		2012年度	経口
MORAb-009	抗がん剤 (中皮腫) / モノクローナル抗体	米国 欧州			注射
アリセプト (E2020)	【適応追加】レビー小体型認知症の効能・効果追加	日本			経口
irofulven (E7850)	抗がん剤 (前立腺がん等) / DNA合成阻害剤	米国			注射
パリエット (E3810)	【適応追加】機能性ディスペプシアの効能・効果追加	日本			経口

: 2009年4月以降の進捗、 : 2010年1月以降の進捗、\* : 申請予定時期が前回から変更になったことを示しております。

・E5555に関しては今後の開発戦略を検討することとしましたので申請予定時期を削除しております。

## 2) 領域別一覧

### (1) 神経

製品名、 開発品コード	概要	開発状況
アリセプト (E2020)	アセチルコリンエステラーゼ阻害作用に基づき、すでにアルツハイマー型認知症治療剤として承認を取得しています。(一般名:ドネペジル)	【適応追加】 脳血管性認知症 米:申請中 レビー小体型認知症 日:フェーズ 【剤形追加】 内服ゼリー剤 日:承認 徐放製剤 米:申請中
E2007	グルタミン酸受容体のサブタイプであるAMPA受容体へのグルタミン酸の結合を選択的に阻害します。神経疾患に対し様々な効果を期待しています。(一般名:ペランパネル)	てんかん 欧米:フェーズ 日:フェーズ 神経因性疼痛 欧米:フェーズ 片頭痛予防 米:フェーズ 多発性硬化症 欧:フェーズ
AS-3201	アルドース還元酵素を強力に阻害することにより細胞内のソルビトール蓄積を抑制します。糖尿病の代表的な合併症である糖尿病性神経障害の治療剤として開発を進めています。(一般名:ラニレスタット)	糖尿病性神経障害 欧米:フェーズ /
ゾネグラン (E2090)	幅広い抗てんかんスペクトラムを有し、忍容性の高いてんかん治療剤です。すでに成人部分てんかんを対象に併用療法の適応を取得しています。(一般名:ゾニサミド)	【適応追加】 単剤療法 欧:フェーズ 小児適応 欧:フェーズ 【剤形追加】 口腔内崩壊錠 欧:申請中
E0302	傷ついた末梢神経を修復する作用があり、すでに末梢性神経障害治療剤として広く使われています。新たに、筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤をめざしています。(一般名:メコパラミン)	筋萎縮性側索硬化症(ALS) 日:フェーズ /
E2014	神経筋接合部でコリン作動性神経終末に作用し、アセチルコリンの遊離を阻害することで筋を弛緩させます。痙性斜頸治療剤をめざしています。(一般名:B型ボツリヌス毒素)	痙性斜頸 日:申請中
SEP-190	非ベンゾジアゼピン系に属するGABA-A受容体作動剤で、睡眠導入剤として、一過性不眠、短期不眠や高齢者の不眠に効果を期待しています。(一般名:エソゾピクロン)	不眠症 日:フェーズ
Inovelon/ Banzel (E2080)	新規構造のトリアゾール誘導体で、過剰電荷を帯びている脳内ナトリウムチャネルの活動を調節します。すでにレノックス・ガストー症候群の併用療法として、欧州では「Inovelon」、米国では「Banzel」のブランド名で承認を取得しており、韓国でも承認され、日本では臨床試験を実施しています。(一般名:ルフィナマイド)	レノックス・ガストー症候群の併用療法 韓国:承認 日:フェーズ

### (2) がん、支持療法

製品名、 開発品コード	概要	開発状況
E7389	クロイソカイメン由来のハリコンドリリンBの合成誘導体で、微小管の伸長を阻害し細胞周期を停止させることで抗腫瘍活性を示します。乳がんをはじめ、各種固形がんの効果を実験しています。(一般名:エリブリン)	乳がん 日本、スイス、シンガポール:申請中 欧米:申請提出 非小細胞肺癌 米:フェーズ 前立腺がん 欧米:フェーズ 肉腫 欧:フェーズ
E7820	血管内皮細胞の接着分子であるインテグリン 2の発現抑制作用により血管新生を阻害します。	大腸がん 米:フェーズ
E7080	血管内皮増殖因子(VEGF)の受容体であるVEGFR2のチロシンキナーゼを阻害する、血管新生阻害剤です。各種固形がんの効果を実験しています。	甲状腺がん 欧米:フェーズ 子宮内膜がん 米:フェーズ
MORAb-003	葉酸受容体(FRA)に対するヒト化IgG1抗体です。FRAが過剰発現しているがん腫に対して抗腫瘍効果を期待しています。(一般名:farletuzumab)	卵巣がん 欧米:フェーズ
MORAb-009	メソセリンに対するキメラ型IgG1抗体です。メソセリンを発現しているがん腫に対して抗腫瘍効果を期待しています。	中皮腫 欧米:フェーズ
Dacogen (E7373)	DNAメチル化阻害による細胞分化誘導作用を有します。すでに米国で骨髄異形成症候群(MDS)治療剤として承認を取得しています。(一般名:デシタピン)	【適応追加】 急性骨髄性白血病(AML) 米:フェーズ 【用法・用量】 MDS5日間投与 米:承認 前立腺がん等 米:フェーズ
irofulven (E7850)	DNA合成阻害により各種固形がんの効果を実験しています。	前立腺がん等 米:フェーズ
AKR-501 (E5501)	トロンボポエチン受容体のアゴニストで、血小板増加を促進させる経口の新規化合物です。血小板減少を示す病状への効果を期待しています。	特発性血小板減少性紫斑病 米:フェーズ 肝疾患に伴う血小板減少症 米:フェーズ
amolimogene (E7101)	子宮頸部異形成等を引き起こす原因の1つであるヒトパピローマウイルス(HPV)に対する、治療用DNAワクチンです。	子宮頸部異形成 米:フェーズ /
Saforis (E6014)	グルタミン懸濁液製剤です。化学療法に伴う口腔粘膜炎に対して保護作用を示します。	口腔粘膜炎 米:フェーズ

### (3) 血管・免疫反応

製品名、 開発品コード	概要	開発状況
ヒュミラ (D2E7)	ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体であり、自己免疫疾患の炎症反応に関わる中心的なサイトカインであるTNF を中和します。日本では関節リウマチ、乾癬の承認を取得しています。 (一般名：アダリムマブ)	【適応追加】 乾癬 日：承認 クローン病 日：申請中 若年性関節リウマチ 日：フェーズ 強直性脊椎炎 日：申請中 関節の構造的損傷の防止 日：フェーズ 潰瘍性大腸炎 日：フェーズ /
E5564	エンドトキシン拮抗作用により、炎症性サイトカインの遊離を阻害し、エンドトキシンによって引き起こされる臨床症状の発現を抑制します。 (一般名：エリトラン)	重症敗血症 国際共同試験：フェーズ
E5555	トロンビン受容体 (PAR-1) と選択的に結合し、トロンビンが介在する血小板や血管平滑筋細胞の活性化を抑制し、血小板凝集抑制作用と平滑筋増殖抑制作用を示します。	急性冠症候群 日米欧：フェーズ アテローム血栓症 日米欧：フェーズ
E6201	新規MEK-1/MEKK-1キナーゼ阻害剤です。乾癬において、炎症性の細胞内シグナル伝達の抑制や皮膚の上皮細胞の異常増殖を抑制することによる効果を期待しています。	乾癬 欧米：フェーズ
T-614	炎症性のサイトカインの産生および免疫グロブリン産生を抑制し、関節リウマチへの効果を期待しています。(一般名：イグラチモド)	関節リウマチ 日：フェーズ
タンボコール	心筋のナトリウムチャンネル遮断作用によって頻脈性不整脈を抑制します。すでに、成人における頻脈性不整脈(発作性心房細動・粗動、心室性)の承認を取得しています。(一般名：フレカイニド)	小児における頻脈性不整脈 日：申請中

### (4) 消化器

製品名、 開発品コード	概要	開発状況
バリエット/ アシフェックス (E3810)	プロトンポンプ阻害作用に基づき、胃潰瘍、十二指腸潰瘍、逆流性食道炎、ヘリコバクター・ピロリ除菌などの承認を取得しています。 (一般名：ラベプラゾール)	【適応追加】 非びらん性胃食道逆流症 日：申請中 3剤併用による胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃、及び特発性血小板減少性紫斑病におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法 日：申請中 機能性ディスペプシア 日：フェーズ 【用法・用量追加】 逆流性食道炎 日：申請中 【剤形追加】 長時間作用型製剤 欧米：申請手続き中
ガスマチン	選択的なセロトニン(5-HT <sub>4</sub> )受容体アゴニストであり、アセチルコリン遊離の増大を介して消化管運動促進作用および胃排出促進作用を示します。すでにタイで承認されており、またフィリピンでも承認されました。シンガポールの申請は取り下げました。(一般名：モサプリド)	機能性胃腸症 フィリピン：承認 マレーシア、インドネシア、ベトナム：申請中 アセアン等4カ国：申請準備中

### (5) 他疾患

製品名、 開発品コード	概要	開発状況
KES524	脳内の神経伝達物質であるセロトニンとノルアドレナリンの再取り込みを阻害することにより、中枢におけるノルアドレナリン機能とセロトニン機能が亢進し、満腹感の亢進とエネルギー消費促進が起り、体重増加の抑制をもたらします。(一般名：シブトラミン)	肥満症 日：申請中
クレブジン	DNAポリメラーゼ阻害による抗ウイルス作用に基づく慢性B型肝炎治療剤です。すでにフィリピンで承認されています。 (一般名：クレブジン)	慢性B型肝炎 マレーシア、タイ、インドネシア、インド：申請中 アセアン2カ国：申請準備中 中国：フェーズ
グルファスト	膵臓の細胞スルフォニルウレア受容体と選択的に結合し、膵臓からのインスリン分泌を促進することによって血糖の低下作用を示します。フィリピン、タイで承認されました。(一般名：ミチグリニド)	糖尿病 フィリピン、タイ：承認 マレーシア、インドネシア、シンガポール：申請中 アセアン5カ国：申請準備中
ユリーフ	選択的 1A受容体遮断薬であり、主に前立腺に存在する 1A受容体を遮断することにより、前立腺の緊張を緩和して尿道抵抗を改善し、前立腺肥大症に伴う排尿障害を改善します。(一般名：シロドシン)	前立腺肥大症に伴う排尿障害 シンガポール：申請中 アセアン9カ国：申請準備中

## 13. 主なイベント

年 月	概 要
2009年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>キッセイ薬品工業株式会社と、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ」のアセアン諸国、インド、スリランカにおけるライセンス契約を締結 &lt;4月2日リリース&gt;</li> <li>ノーベルファーマ株式会社と、「Gliadel Wafer」の日本におけるライセンス契約を締結 &lt;4月6日リリース&gt;</li> <li>てんかん治療剤「Zebinix」、欧州で成人の部分てんかんにおける他の抗てんかん薬との併用療法の効能・効果で承認を取得 &lt;4月28日リリース&gt;</li> </ul>
2009年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>2009年5月8日発表の米国ファイザー社の10-Qレポートについて &lt;5月9日リリース&gt;</li> <li>ストックオプションとして新株予約権を発行する件 &lt;5月14日リリース&gt;</li> <li>シンバイオ製薬株式会社と、「ベンダムスチン塩酸塩」の韓国およびシンガポールにおける開発および販売に関する独占的ライセンス契約を締結 &lt;5月18日リリース&gt;</li> </ul>
2009年6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>診断薬事業子会社の三光純薬株式会社が生化学自動分析装置用の間質性肺炎診断補助マーカーKL-6測定試薬「ナノピアKL-6 エーザイ」を日本で新発売（7月1日発売） &lt;6月1日リリース&gt;</li> <li>オーストリアに医薬品販売子会社を設立 &lt;6月17日リリース&gt;</li> <li>ストックオプション（新株予約権）の割当に関するお知らせ &lt;6月19日リリース&gt;</li> <li>欧州戦略拠点「欧州ナレッジセンター」を開設 &lt;6月26日リリース&gt;</li> </ul>
2009年7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>新組織体制「エーザイ・プロダクトクリエーション・システムズ」をスタート</li> <li>アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の患者価値貢献のためのプログラム（剤形・用途追加）の現況について &lt;7月2日リリース&gt;</li> <li>ストックオプション（新株予約権）の発行内容等確定に関するお知らせ &lt;7月6日リリース&gt;</li> <li>DNAメチル化阻害剤「Dacogen」、小児の急性骨髄性白血病を対象とした臨床試験を米国で開始 &lt;7月6日リリース&gt;</li> <li>米国食品医薬品局（FDA）がDNAメチル化阻害剤「Dacogen」の骨髄異形成症候群における5日間投与に関する用法・用量追加申請を受理 &lt;7月8日リリース&gt;</li> <li>ジェネリック医薬品事業子会社のエルメッド エーザイ株式会社が株式会社三和化学研究所と、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤「メニレット70%ゼリー」の日本における販売に関するライセンス契約を締結 &lt;7月14日リリース&gt;</li> <li>アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」、日本で新剤形の内服ゼリー剤の承認を取得 &lt;7月22日リリース&gt;</li> <li>抗がん剤「E7389」、スイスで局所進行・転移性乳がんを適応として承認申請 &lt;7月27日リリース&gt;</li> <li>Biocompatibles International plc（英国）と、血管塞栓用ビーズに関する日本における開発と販売に係るライセンス契約を締結 &lt;7月28日リリース&gt;</li> <li>当社株主価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針の継続について &lt;7月31日リリース&gt;</li> <li>速効型インスリン分泌促進剤「グルファスト」、フィリピンで2型糖尿病の効能・効果で承認を取得</li> <li>てんかん治療剤「Inovelon」、韓国でレノックス・ガスター症候群の併用療法の効能・効果で承認を取得</li> </ul>
2009年9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の戦略的提携に関するファイザー社との合意について &lt;9月25日リリース&gt;</li> <li>株式会社キョーリンの子会社である杏林製薬株式会社と、過活動膀胱治療剤「ウリトス錠」の中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおけるライセンス契約を締結 &lt;9月29日リリース&gt;</li> <li>プロトンポンプ阻害剤「バリエット」、日本で、非びらん性胃食道逆流症の効能・効果の追加を申請 &lt;9月29日リリース&gt;</li> <li>DND/<i>(Drugs for Neglected Diseases initiative)</i> と、シャーガス病に対する新薬開発に関する提携およびライセンス契約を締結 &lt;9月29日リリース&gt;</li> <li>ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体「ヒュミラ」、日本でクローン病の効能・効果を追加申請 &lt;9月30日リリース&gt;</li> </ul>

年 月	概 要
2009年10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国において、Eisai Inc.は、Eisai Research Institute of Boston Inc.、Eisai Medical Research Inc.を吸収合併</li> <li>・ 英国において、Eisai London Research Laboratories Ltd.はEisai Ltd.へ事業を譲渡</li> <li>・ てんかん治療剤「Zebinix」をドイツ、英国、オーストリア、デンマークで発売</li> <li>・ プロトンポンプ阻害剤「パリエット」、日本で胃MALTリンパ腫、早期胃癌に対する内視鏡的治療後胃、及び特発性血小板減少性紫斑病に対する3剤併用によるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る効能・効果の追加を申請 &lt;10月1日リリース&gt;</li> <li>・ 中東バーレーンにリージョナルオフィスを開設 &lt;10月16日リリース&gt;</li> <li>・ 塗るだけで、花粉・ハウスダストなどをイオンの力で防ぐ塗るマスク「クリスタルヴェール」を日本で新発売（10月20日発売）&lt;10月19日リリース&gt;</li> <li>・ 株式会社TSD Japanと、皮膚T細胞リンパ腫治療剤「denileukin diftitox」の日本におけるライセンス・共同開発契約を締結 &lt;10月26日リリース&gt;</li> <li>・ ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体「ヒュミラ」、日本で強直性脊椎炎の効能・効果を追加申請 &lt;10月28日リリース&gt;</li> <li>・ クインタイルズ社と、抗がん剤開発における戦略的提携契約を締結 &lt;10月30日リリース&gt;</li> <li>・ 抗がん剤「E7389」、フェーズ 試験において主要評価項目（全生存期間）を達成 &lt;10月30日リリース&gt;</li> </ul>
2009年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鎮静剤「LUSEDRA注射剤」を米国で新発売 &lt;11月17日リリース&gt;</li> <li>・ 米国食品医薬品局（FDA）がアルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト23mg 徐放製剤」の新薬承認申請を受理 &lt;11月25日リリース&gt;</li> </ul>
2009年12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アルツハイマー型認知症治療剤「アリセプト」の新剤形である内服ゼリー剤を日本で新発売 &lt;12月1日リリース&gt;</li> <li>・ インドに生産・プロセス研究拠点を開設 &lt;12月17日リリース&gt;</li> <li>・ 米国において、AkaRx, Inc.買収の手続きを開始 &lt;12月18日リリース&gt;</li> <li>・ 膵酵素補充療法剤「SA-001」、日本で製造販売承認を申請 &lt;12月24日リリース&gt;</li> <li>・ 速効型インスリン分泌促進剤「グルファスト」、タイで承認を取得</li> </ul>
2010年1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国において、AkaRx, Inc. の買収を完了 &lt;1月7日リリース&gt;</li> <li>・ チョコラBBブランドから「チョコラBBローヤルト」を日本で新発売（2月8日発売） &lt;1月12日リリース&gt;</li> <li>・ 頻脈性不整脈治療剤「タンボコール錠」、日本で小児における効能・効果および用法・用量の追加を申請 &lt;1月14日リリース&gt;</li> <li>・ ハイチ大地震に対する被害救済支援活動について &lt;1月19日リリース&gt;</li> <li>・ ヒト型抗ヒトTNF モノクローナル抗体「ヒュミラ」、日本で乾癬に関する効能・効果の追加承認を取得 &lt;1月20日リリース&gt;</li> </ul>
2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 慢性B型肝炎治療剤「REVOVIR」、フィリピンで販売を開始 &lt;2月24日リリース&gt;</li> </ul>
2010年3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ドロップタイプの乗りもの酔い薬に新しい味「トラベルミン チュロップレモン味」を日本で新発売（3月8日発売）&lt;3月2日リリース&gt;</li> <li>・ 米国モルフォテック社、パイロット・プラントの起工式を実施 &lt;3月9日リリース&gt;</li> <li>・ DNAメチル化阻害剤「Dacogen」、米国で骨髄異形成症候群の治療における5日間投与レジメンの承認を取得 &lt;3月12日リリース&gt;</li> <li>・ エンドトキシン拮抗剤「E5564」、当初の計画通り第3相試験を継続 &lt;3月26日リリース&gt;</li> <li>・ 新株予約権証券の発行登録書の提出について &lt;3月29日リリース&gt;</li> <li>・ 抗がん剤「E7389」、日本・米国・欧州で局所進行性・転移性乳がんの適応で承認申請 &lt;3月31日リリース&gt;</li> </ul>

年 月	概 要
2010年4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ Almiral社と、上部消化管機能改善剤「cinitapride」の中国におけるライセンス契約を締結 &lt;4月16日リリース&gt;</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 帯状疱疹後神経痛治療剤「リリカカプセル」、日本で製造販売承認を取得 &lt;4月16日リリース&gt;</li> </ul>
2010年5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プロトンポンプ阻害剤「パリエット」、日本で逆流性食道炎に関する1日2回投与の用法・用量の追加を申請 &lt;5月6日リリース&gt;</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ てんかん治療剤「ルフィナマイド（一般名）」、日本でレノックス・ガスター症候群（希少疾患）を対象としたフェーズⅢ試験を開始 &lt;5月7日リリース&gt;</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カナダに医薬品販売子会社を設立 &lt;5月11日リリース&gt;</li> </ul>